

平成24年度

# 取引状況実態調査報告書

公益財団法人東京都中小企業振興公社

# 目次

<b>I 調査概要</b>	2
<b>II 回答企業の構成</b>	
F 1 業種	3
F 2 従業員数	4
F 3 資本金	5
<b>III 調査結果</b>	
1 主要取引先に対する依存度	6
2 下請業者に委託する割合（外注依存度）	8
3 外注先の会社数	10
4 主要取引先との取引年数	12
5 「下請代金支払遅延等防止法」の認知状況	14
6 通常取引における注文書等の書面の取り交わし状況	16
7 受注単価の後日変更の有無	18
8 支払日までの期間	20
9 代金受け取り方法	22
9-1 現金・手形併用の場合の現金割合	24
9-2 手形サイト	26
10 取引における最近1年間のトラブルの有無	28
10-1 トラブルの主な要因	30
11-1 海外取引の実施有無（輸出取引）	31
11-2 海外取引の実施有無（輸入取引）	33
12-1 海外取引の実施方法	35
12-2 海外取引のきっかけ	36
13-1 海外販路開拓として検討したい方法（輸出の場合）	37
13-2 海外販路開拓として検討したい方法（輸入の場合）	38
14-1 海外販路開拓の取組み状況（輸出の場合）	39
14-2 国内販路開拓の取組み状況（輸入の場合）	40
15 展示商談会に出展する回数	41
16 今後取引拡大に寄与できそうな手段	43
17 会社ホームページを利用した取引の成果	44
18 円高が与える影響	46
19 円高による悪影響	48
20 円高の悪影響に対して考えている対応策	49
21 東日本大震災による売上への影響はまだあるか	50
22 東日本大震災による調達面での影響はまだあるか	52
22-1 調達面の影響の対応策	54
23 昨年夏に実施もしくは冬場に実施予定の節電対応策	56
24 設備投資予定（1年以内）	57
25 自家発電設備の導入実績・導入予定	59
26 社員教育の実施形式	61
27 研修の効果	62

## クロス集計表 調査票

# I 調査概要

## 1 調査の目的

この調査は、登録企業の取引条件と多目的な取引の実態、中小企業支援策への要望について調査し、都内中小企業の経営の安定化や経営基盤の強化に向けた有効な施策を企画・展開するうえで参考となる情報を得ることを目的として実施したものである。

なお、この調査は「下請代金支払遅延等防止法」とは関係しない。

## 2 調査対象

公社登録企業 10,000社

## 3 調査時期

平成24年12月31日現在

## 4 調査方法

郵送によるアンケート調査

## 5 調査内容

別紙の調査様式による

## 6 アンケート回収状況

対象数	回答者	
	件数	比率
10,000	2,896	29.0%

※有効回答数:2,797件

### ※参考（平成23年度調査）

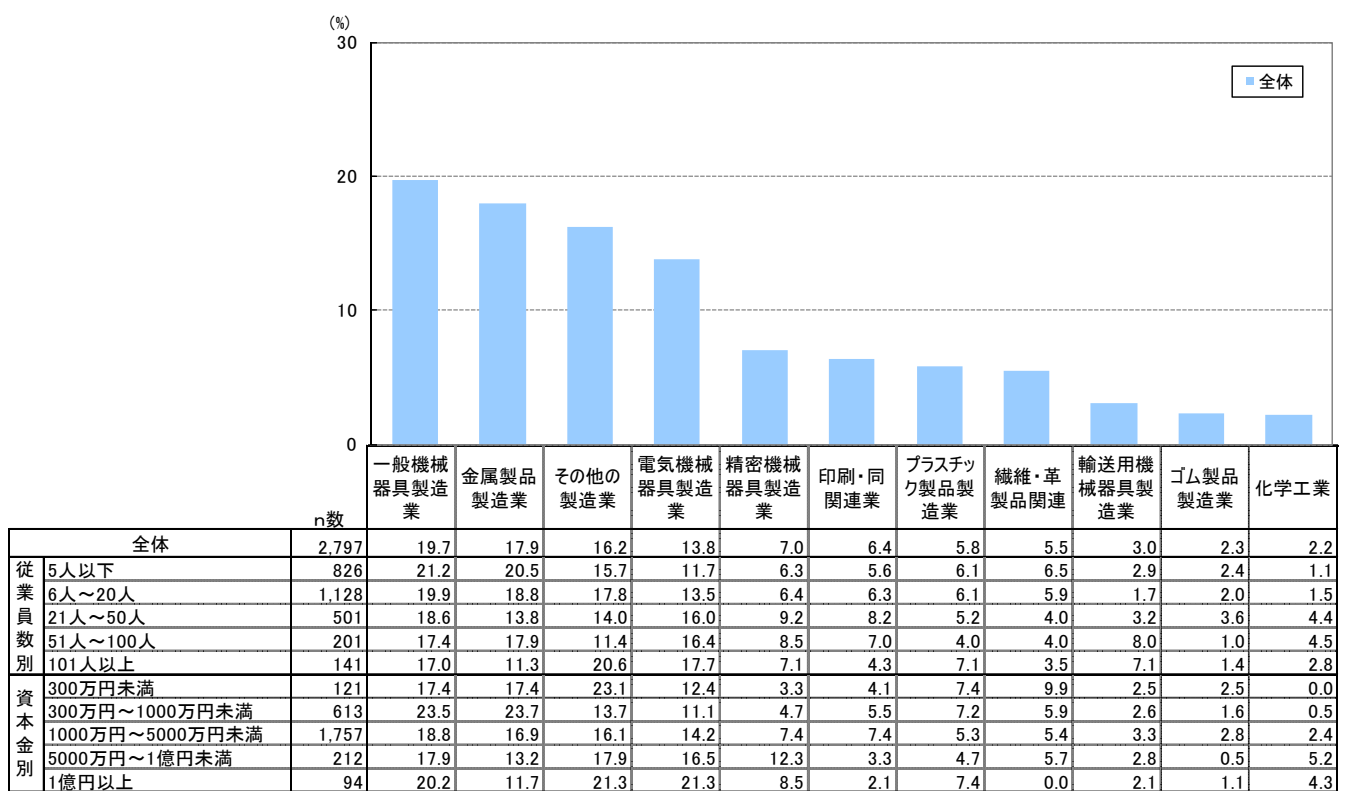
対象数 : 10,000社  
回収件数 : 2,991件 （回収率 : 29.9%）

※集計結果は、原則として小数点第2位以下を四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合がある。

## II 回答企業の構成

### F 1 業種

- 回答企業(2,797社)の業種構成は、「一般機械器具製造業」が19.7%、「金属製品製造業」が17.9%、「その他の製造業」が16.2%、「電気機械器具製造業」が13.8%までが1割以上となっており、これら4業種で7割弱を占めている。
- 従業員数別でみると、従業員数が少ない企業では、「一般機械器具製造業」「金属製品製造業」の比率が高く、従業員数が多い企業は「電気機械器具製造業」などの比率が高い。
- 資本金別でみると、従業員数別の傾向と同様、資本金が小さい企業では、「金属製品製造業」の比率が高い傾向が見られる。

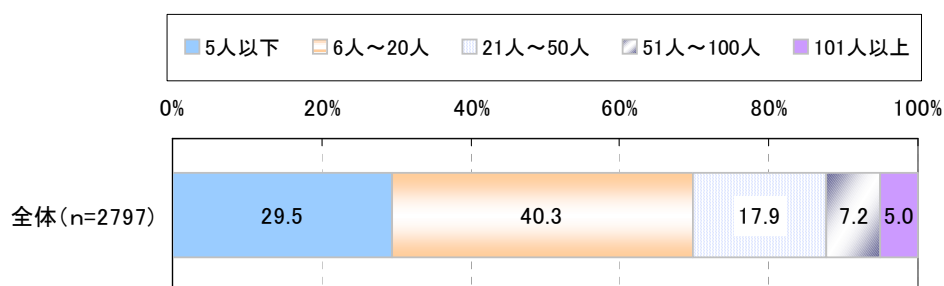


## F 2 従業員数

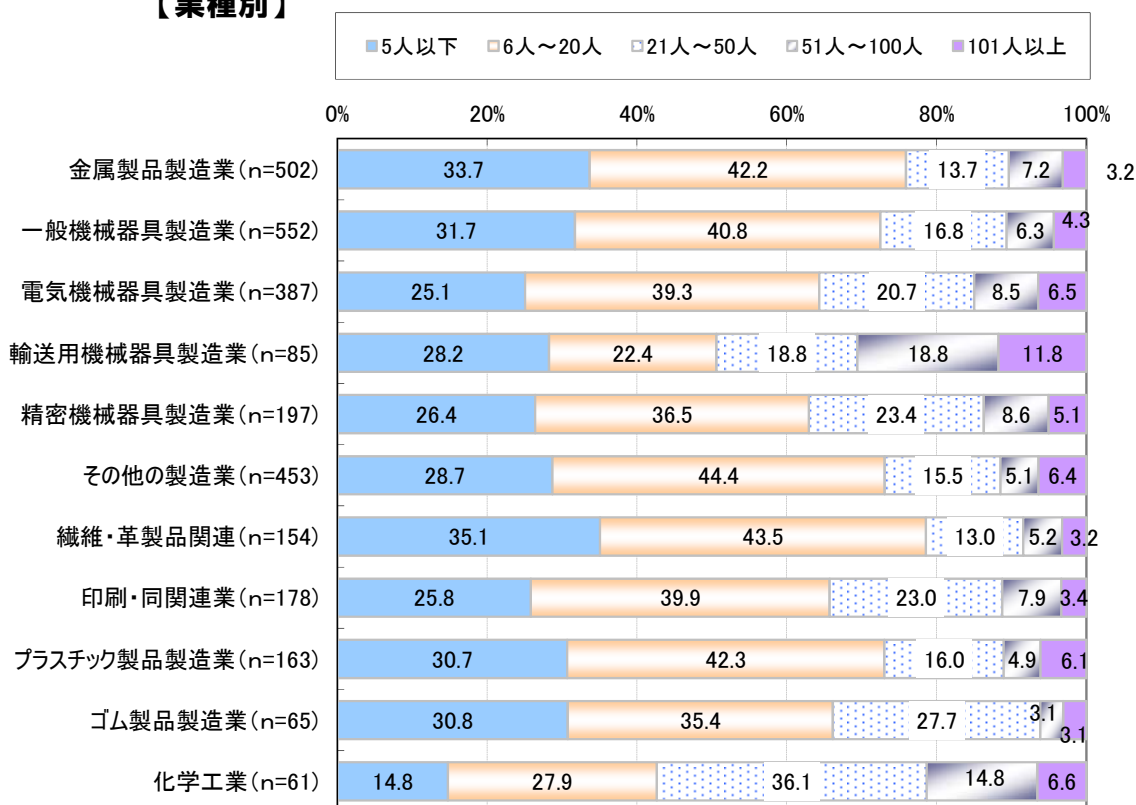
■ 回答企業(2,797社)の従業員数の構成は、「6人～20人」が40.3%を占める。これに「5人以下」が29.5%で続いており、全体の69.8%が従業員数20人以下の規模で構成されている。

■ 業種別でみると、繊維・革製品関連では、従業員数「20人以下」の比率が78.6%、金属製品製造業が75.9%、その他の製造業が73.1%、プラスチック製品製造業が73.0%、一般機械器具製造業が72.5%と従業員数が少ない傾向がある。一方、化学工業では、「20人以下」の比率は、42.6%にとどまり、他の業種と比較して従業員数が多い傾向がある。

### 【全体】



### 【業種別】

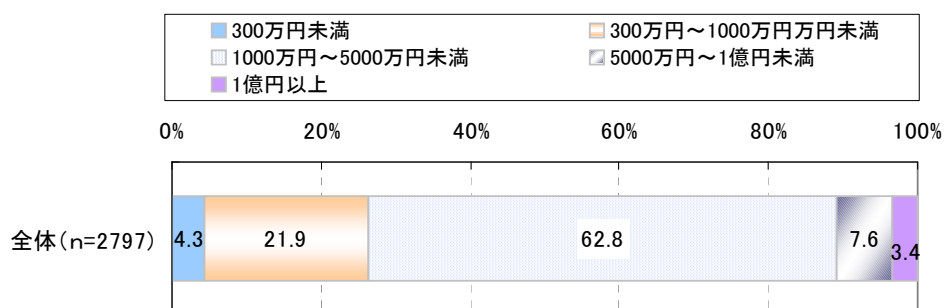


## F 3 資本金

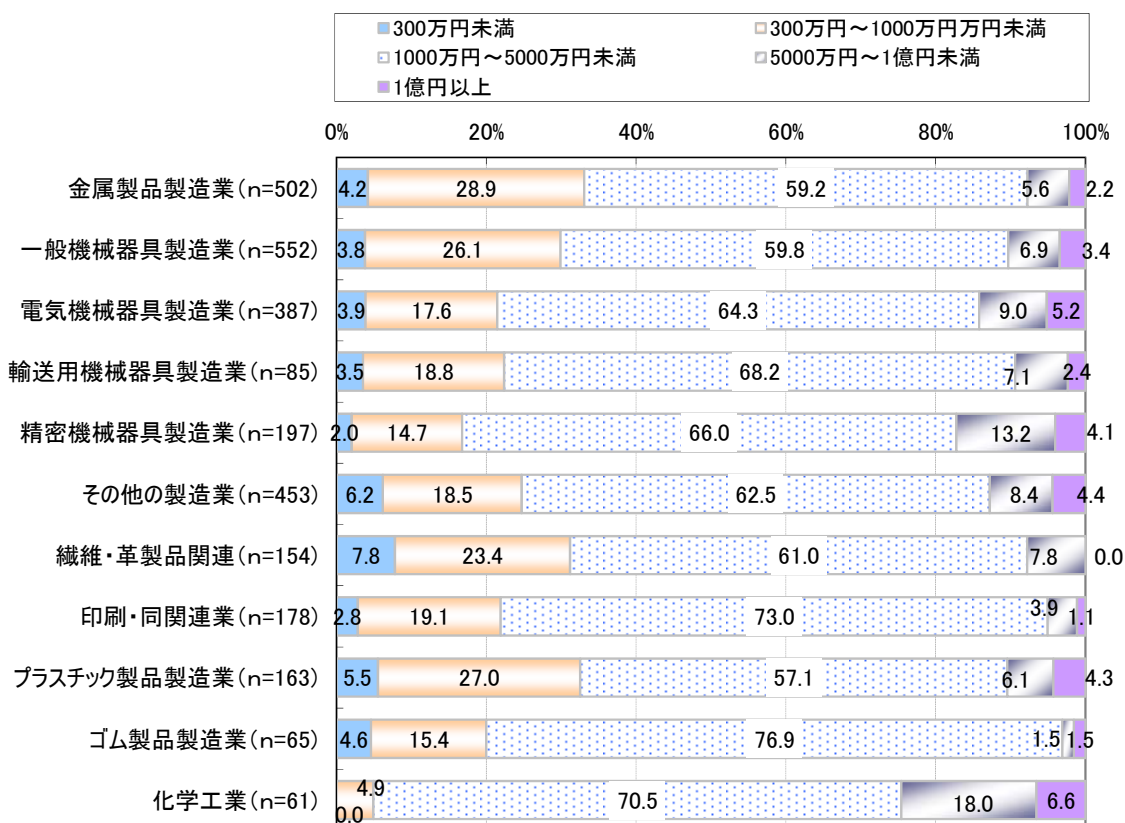
■回答企業(2,797社)の資本金構成は、「1,000万円～5,000万円未満」が62.8%、「300万円～1,000万円未満」が21.9%を占めている。「1,000万円以上」は全体の73.8%。

■業種別で「1,000万円以上」の比率をみると、化学工業は95.1%、精密機械器具製造業が83.2%、ゴム製品製造業が80.0%に達しており高い(資本金が大きい企業が多い傾向)。逆に、「1,000万円未満」の比率を見ると、金属製品製造業が33.1%、プラスチック製品製造業が32.5%、繊維・革製品関連が31.2%を占めており、資本金が小さい企業が多い傾向が見られる。

### 【全体】



### 【業種別】

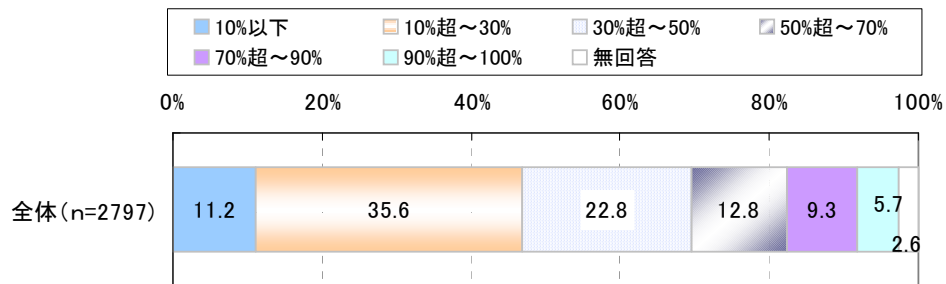


### III 調査結果

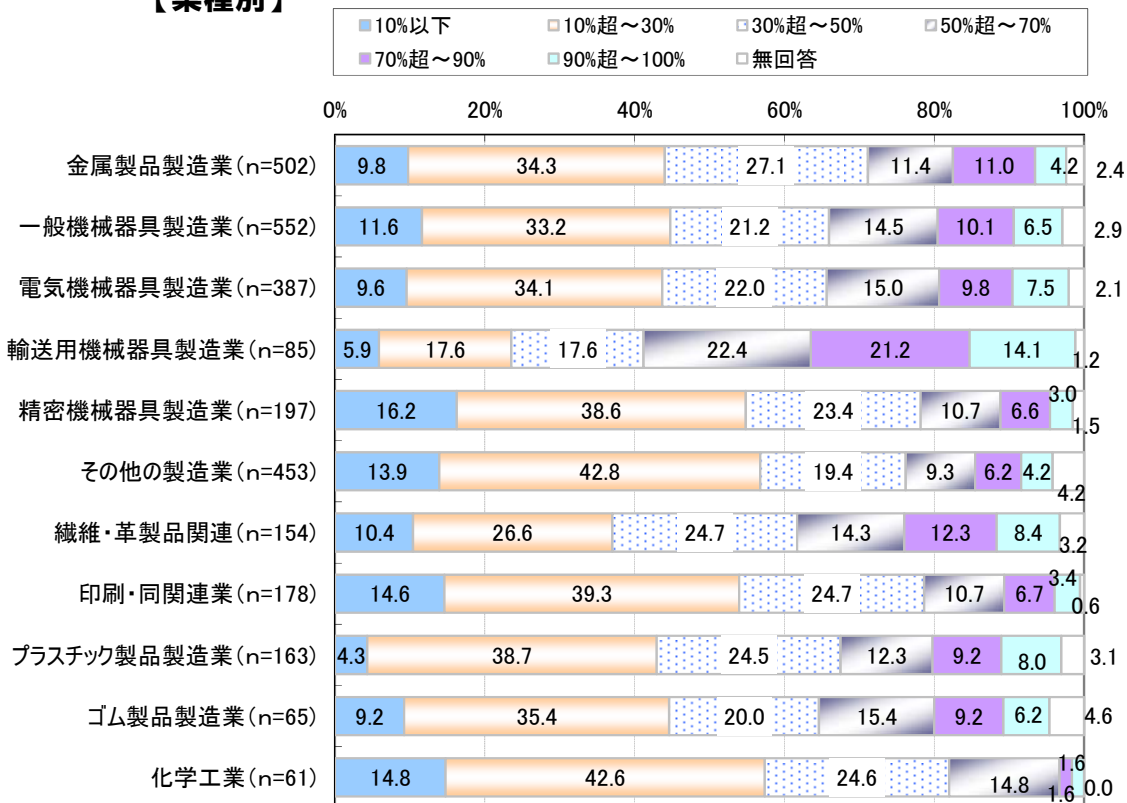
#### 1 主要取引先に対する依存度

- 取引のうち、主要取引先(取引金額が最も多い先)に対する依存度は、「10%超～30%」が35.6%、「30%超～50%」が22.8%。依存度が「50%を超える」企業の比率は27.8%を占めている。
- 主要取引先に対する依存度が高い傾向にあるのは、輸送用機械器具製造業で50%を超えている企業の比率が57.6%に達している。逆に、主要取引先に対する依存度が30%以下の比率が高いのは化学工業(57.4%)、その他の製造業(56.7%)、精密機械器具製造業(54.8%)、印刷・同関連業(53.9%)などとなっている。
- 従業員数別や資本金別で見ると、従業員数が少ない企業ほど、また資本金額が小さい企業ほど、主要取引先への依存度が高くなる傾向にある。

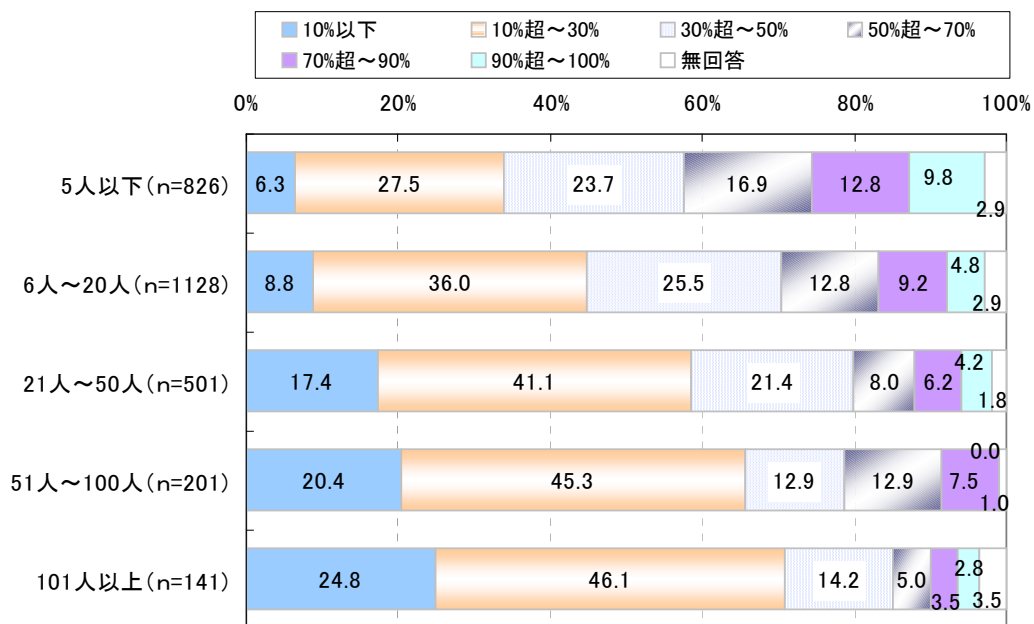
##### 【全体】



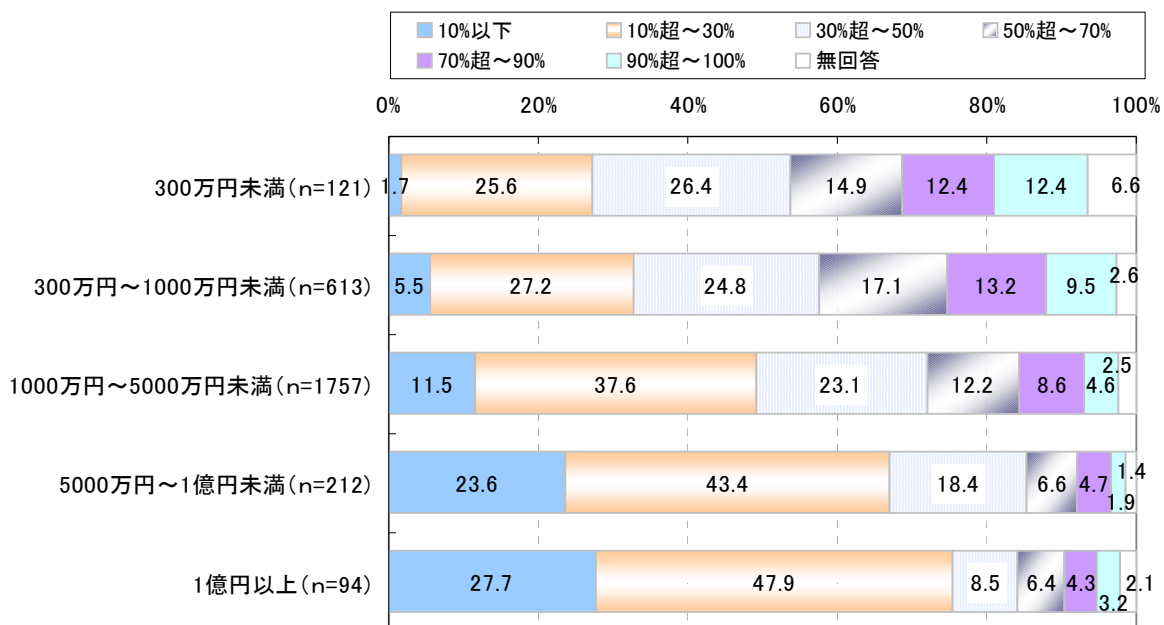
##### 【業種別】



## 【従業員数別】



## 【資本金別】

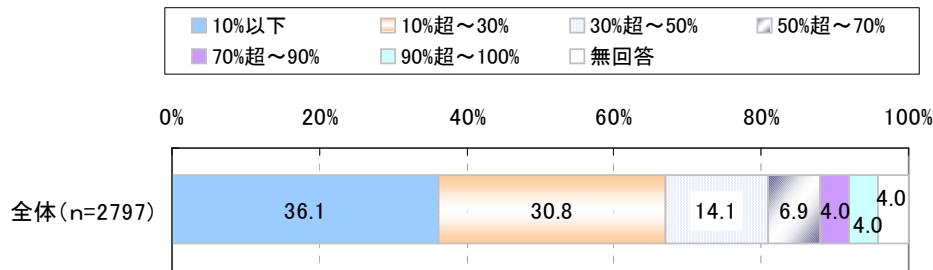




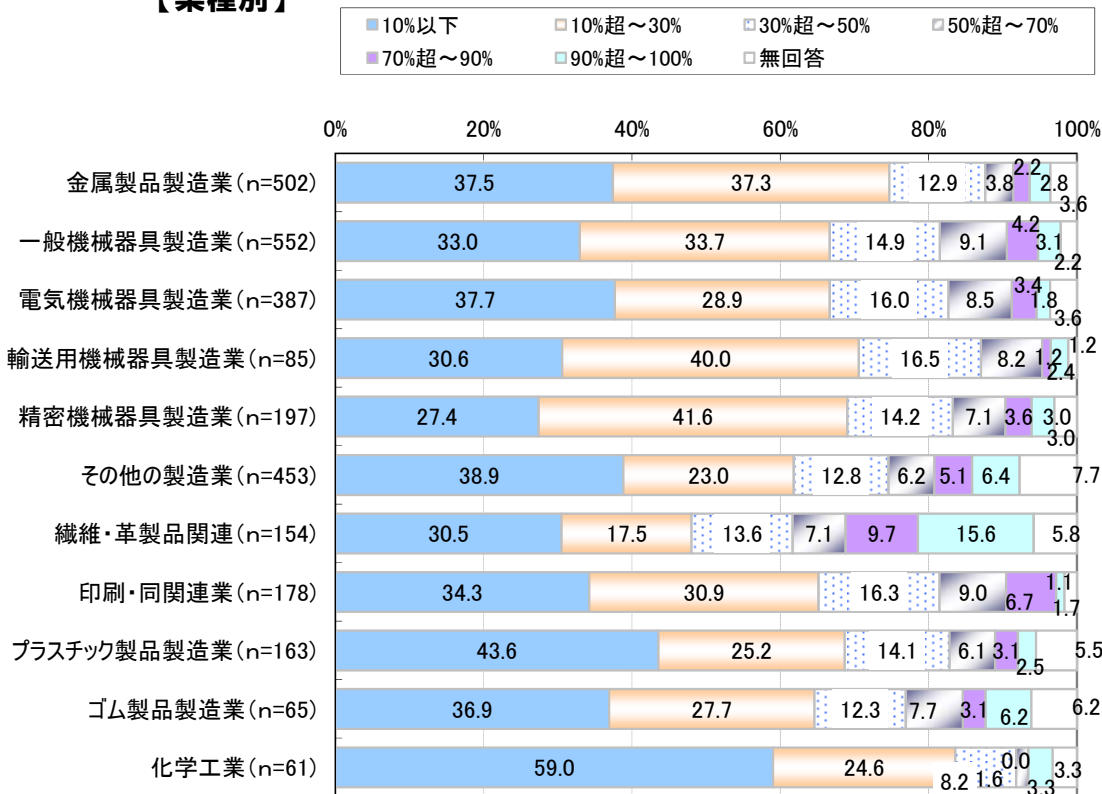
## 2 下請業者に委託する割合（外注依存度）

- 取引のうち、下請業者に委託する比率(外注依存度)は、「10%以下」が36.1%、「10%超～30%」が30.8%で、合計66.9%の企業は外注依存度が「30%以下」となっている。
- 業種別で見ると、繊維・革製品関連では、外注依存度が50%を超えている企業の比率が32.5%に達しており、他の業種と比較して高い。逆に外注依存度が低い(10%以下)の企業が多いのは、化学工業、プラスチック製品製造業などである。
- 従業員数別や、資本金別で外注依存度の傾向をみると、従業員数が少ない企業ほど、また資本金が小さい企業ほど、外注依存度が低くなる傾向にある。

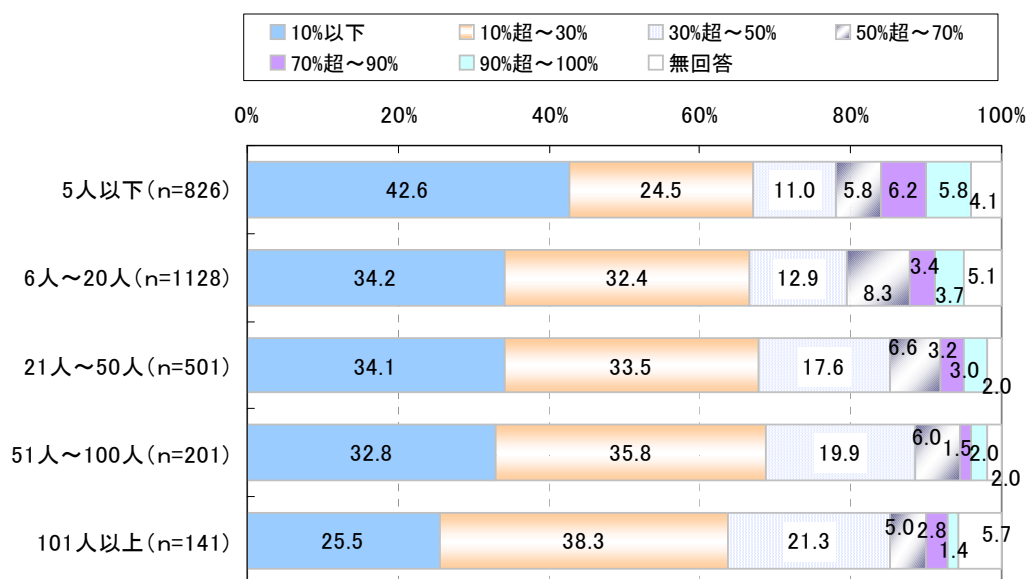
### 【全体】



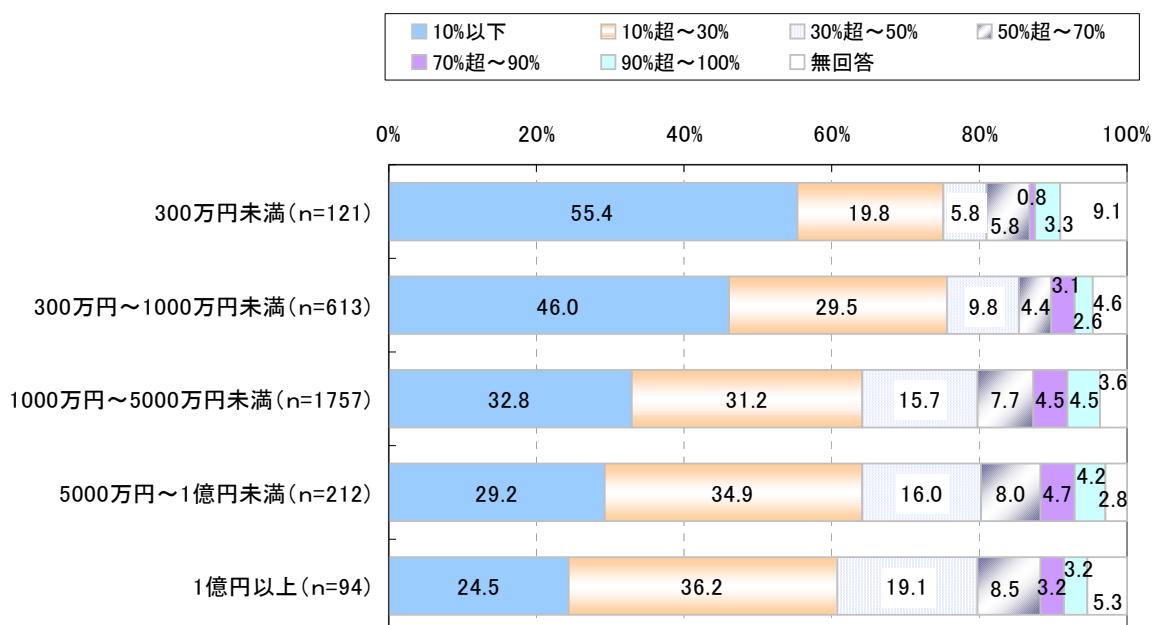
### 【業種別】



## 【従業員数別】



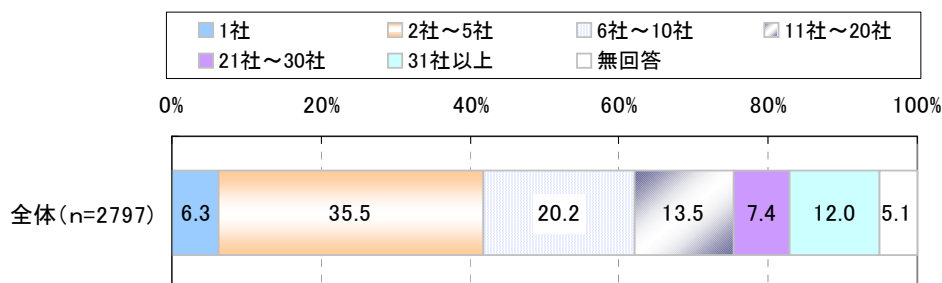
## 【資本金別】



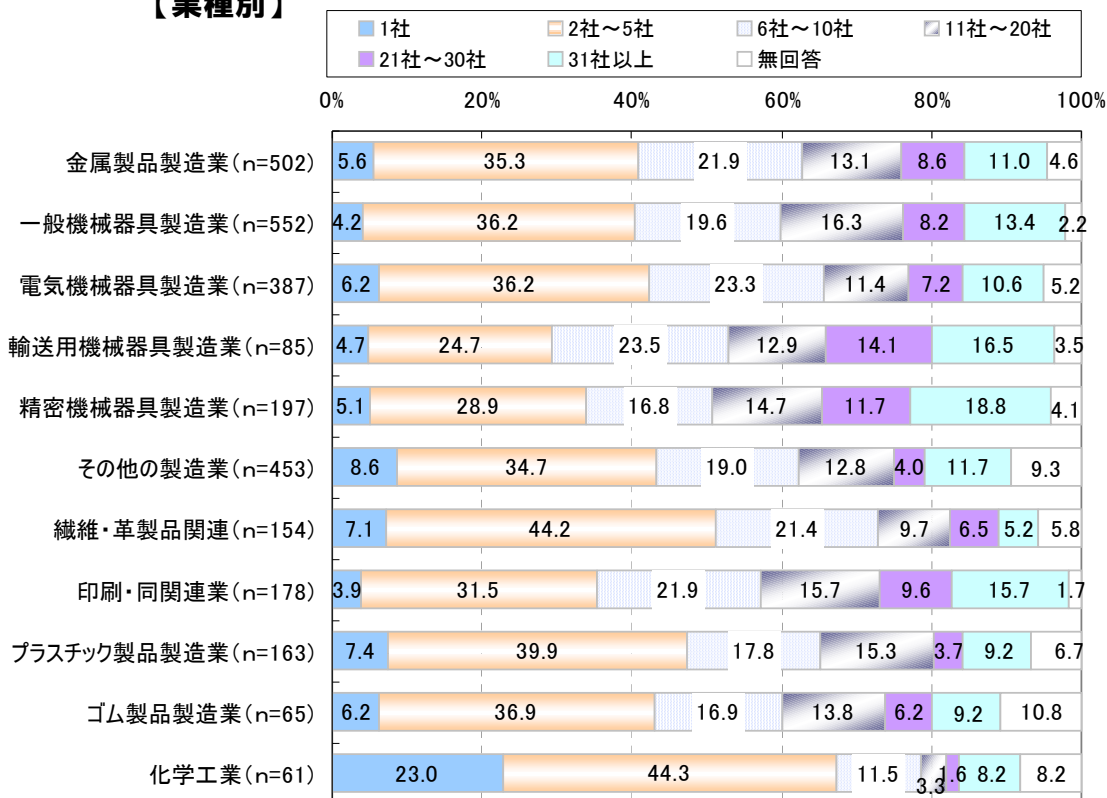
### 3 外注先の会社数

- 現在の外注先の会社数は「2～5社」が35.5%を占め最も多い。次いで「6～10社」が20.2%。「5社以下」で全体の41.8%、「10社以下」の比率では62.0%を占めている。
- 業種別でみると、精密機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、印刷・同関連業では、外注先会社数が10社以上の比率が4割を超えている。逆に外注先会社数が少ない企業の比率が最も高いのは、化学工業で「5社以下」が67.3%を占めている。
- 従業員数別や資本金別でみると、従業員数が少ない企業ほど、また、資本金が小さい企業ほど外注先企業数が少ない傾向が見られる。

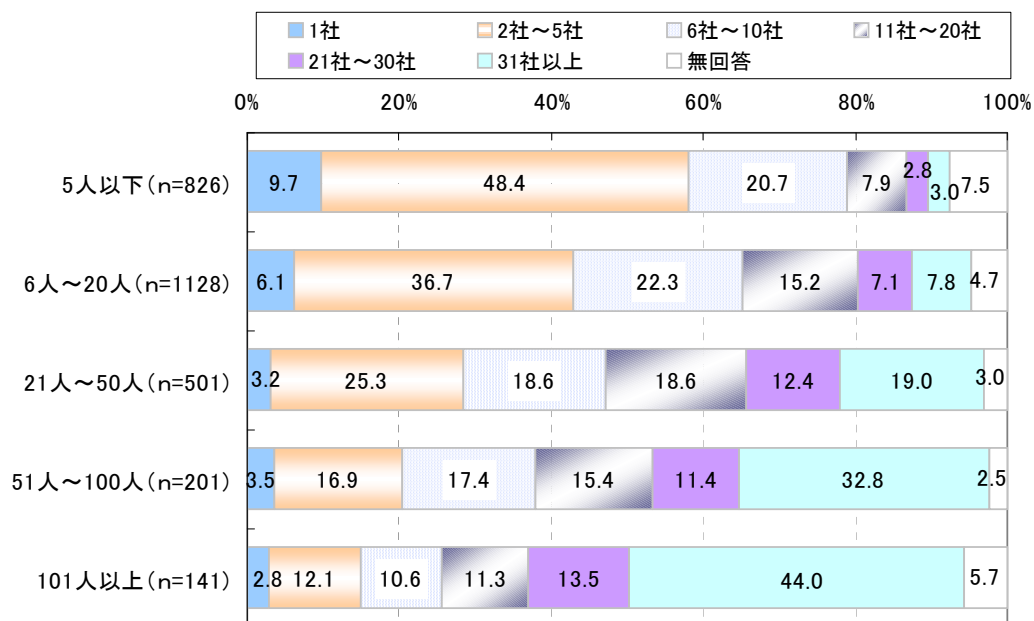
#### 【全体】



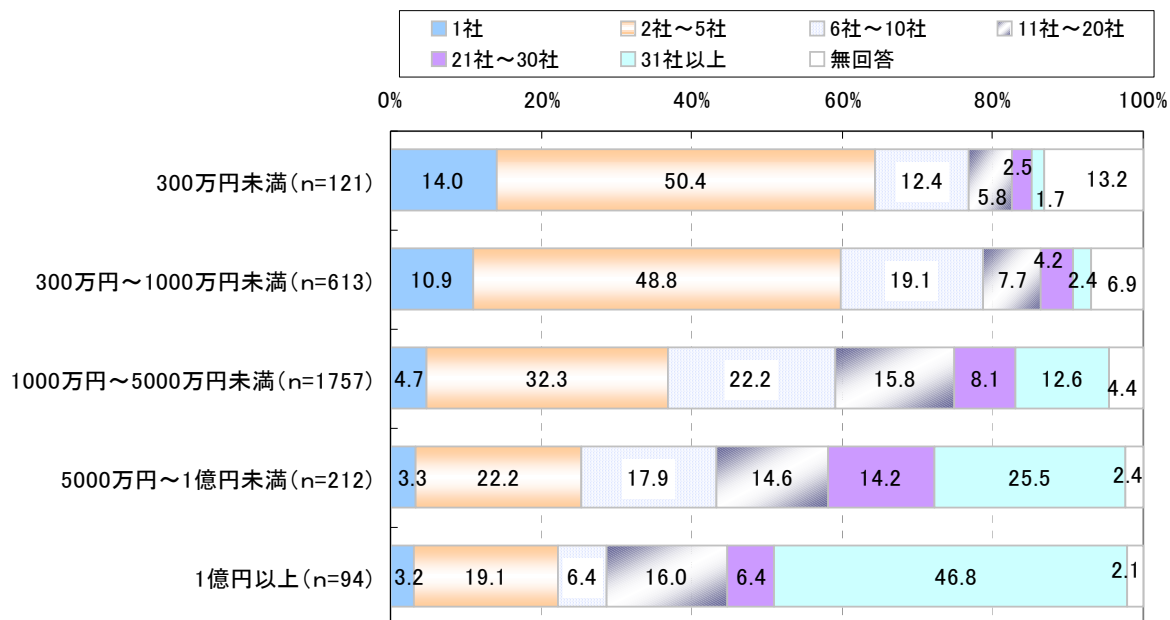
#### 【業種別】



## 【従業員数別】



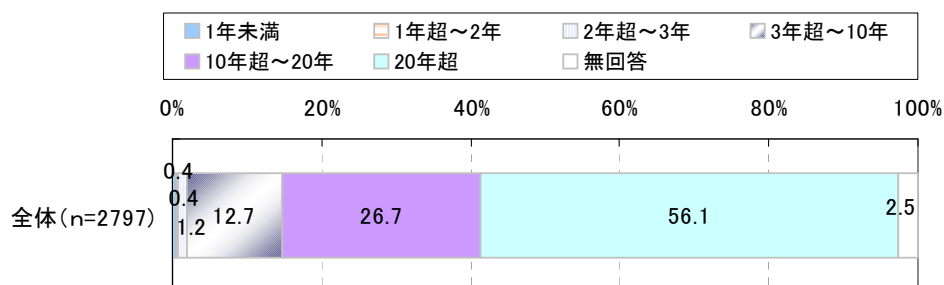
## 【資本金別】



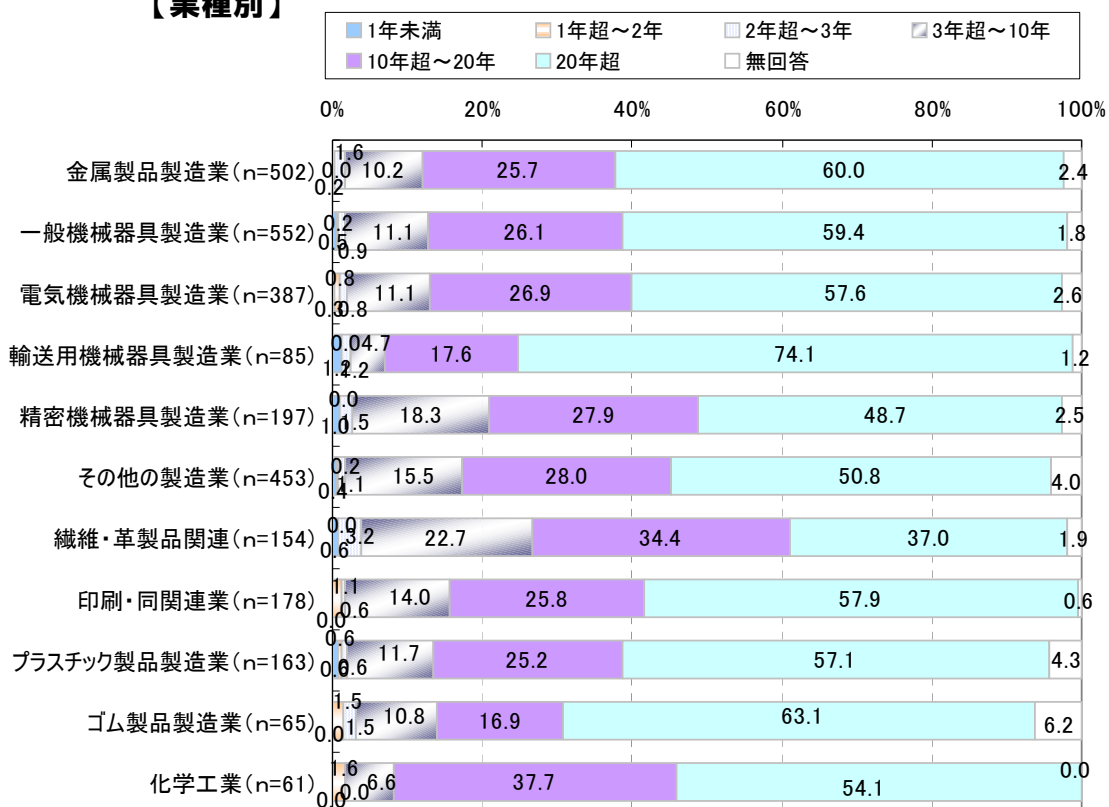
## 4 主要取引先との取引年数

- 主要取引先との取引年数は、「20年超」が56.1%を占める。「10年超～20年」(26.7%)を合わせると82.8%に達している。
- 業種別で見ると、繊維・革製品関連、精密機械器具製造業では、取引年数が「10年以下」の比率が2割を超えており、他の業種と比較して高い。
- 従業員数別や資本金別で、主要取引先との取引年数の傾向をみると、従業員数が少ない企業ほど、また資本金が小さい企業ほど、若干ではあるが取引年数が短い企業の比率が高い。

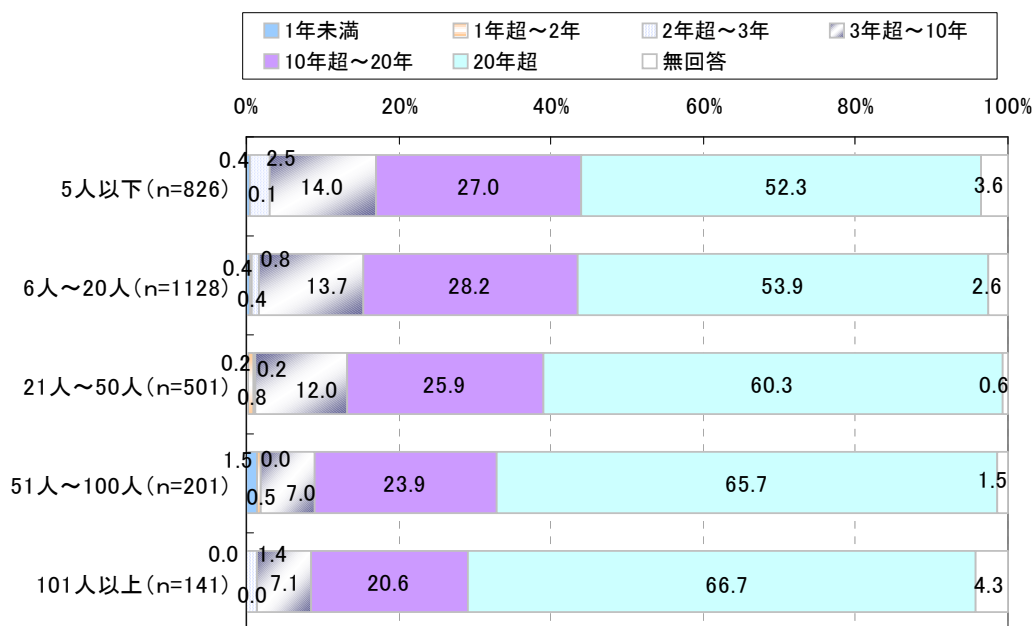
### 【全体】



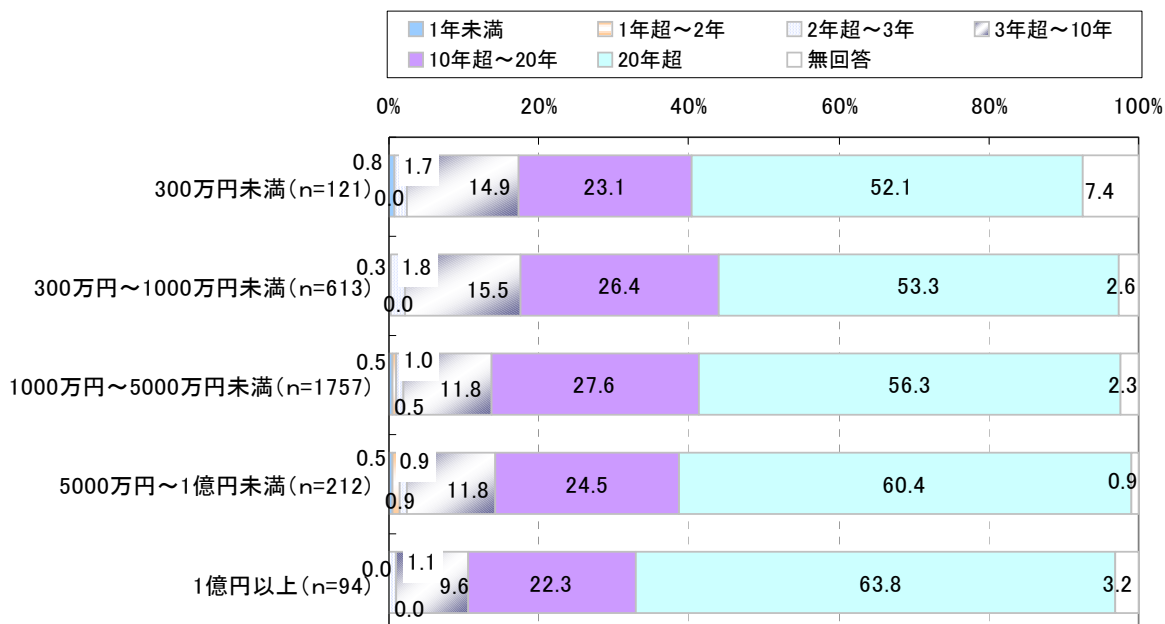
### 【業種別】



## 【従業員数別】



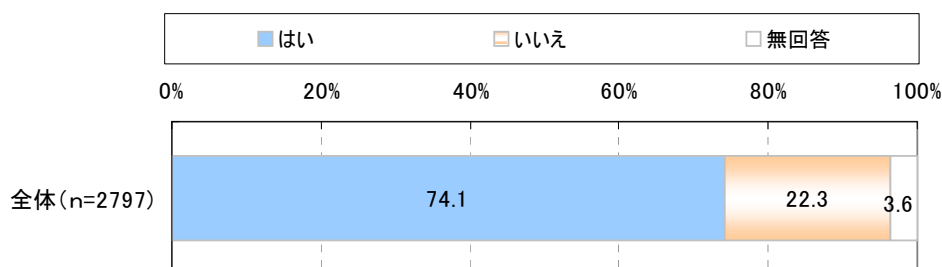
## 【資本金別】



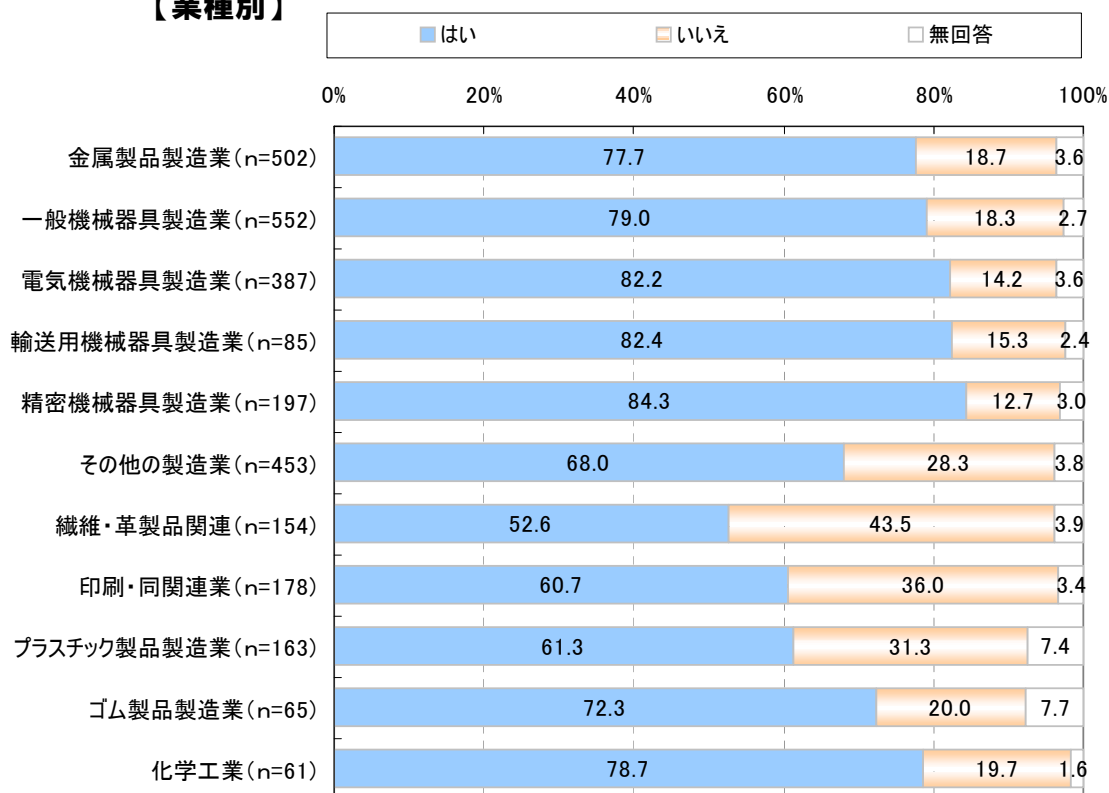
## 5 「下請代金支払遅延等防止法」の認知状況

- 下請代金支払遅延等防止法は、全体の74.1%が認知している。
- 業種別でみると、繊維・革製品関連(52.6%)、印刷・同関連業(60.7%)、プラスチック製品製造業(61.3%)などの認知度が他の業種と比較して低い。
- 従業員数別でみると、従業員数が「5人以下」の企業の認知度が59.1%にとどまるなど、従業員数が少ない企業の認知度が低い傾向が見られる。
- 資本金別でみると、資本金が「300万円未満」の企業の認知度が38.8%、「300万円～1000万円」で60.4%など、資本金が小さい企業の認知度が低い傾向が見られる。

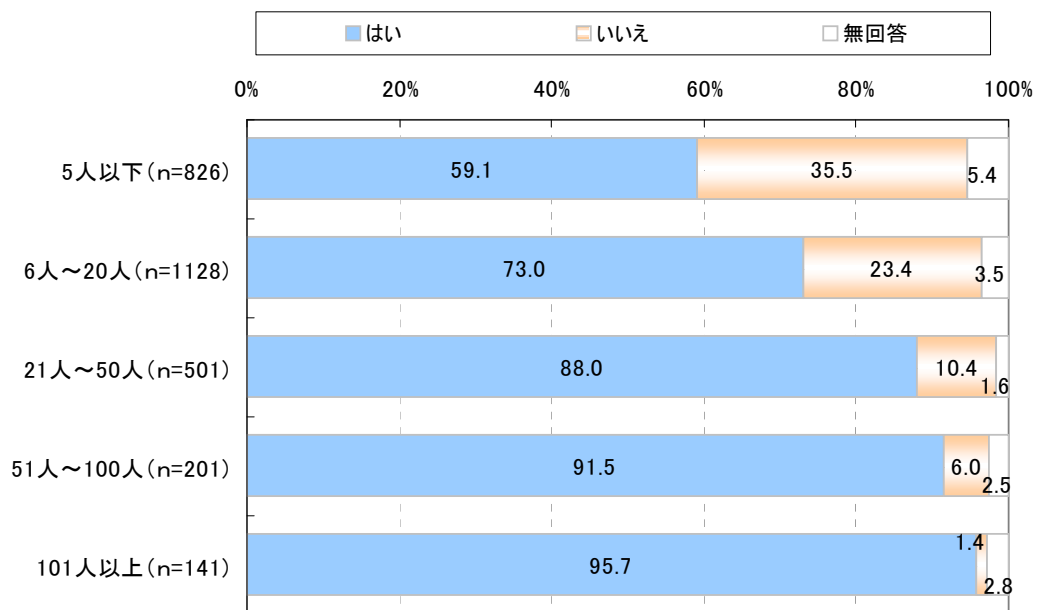
### 【全体】



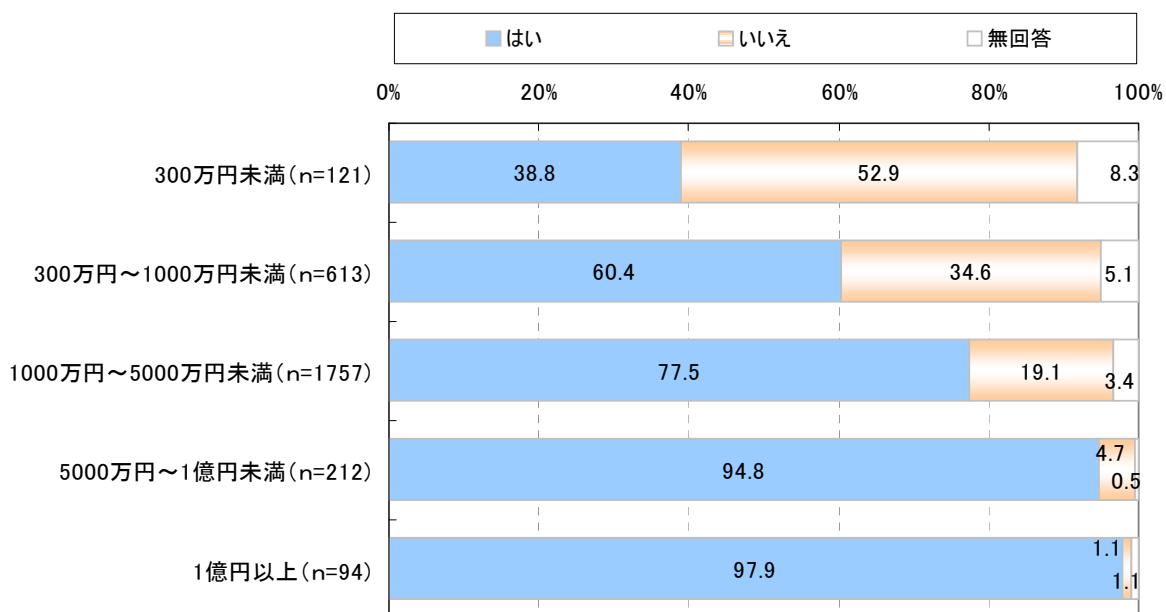
### 【業種別】



## 【従業員数別】



## 【資本金別】

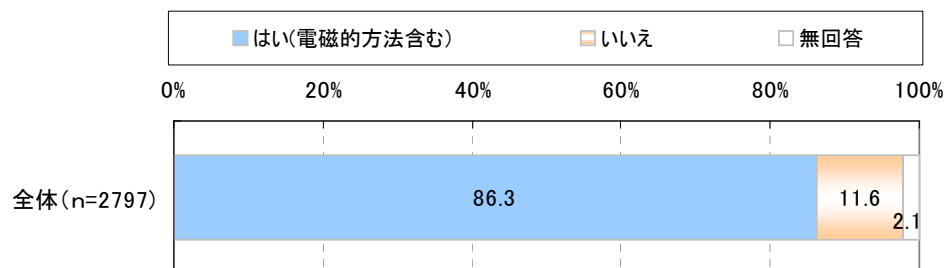




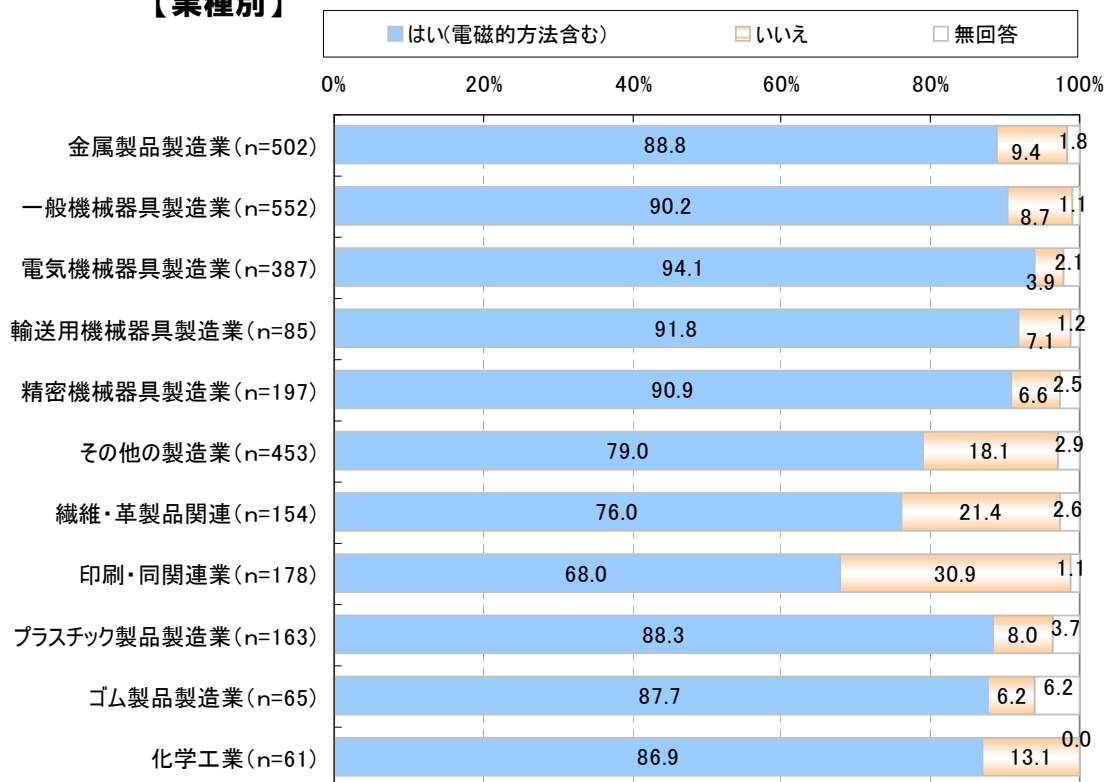
## 6 通常の取引における注文書等の書面の取り交わし状況

- 通常の取引で注文書等の書面(電磁的方法を含む)の取り交わしを行っている企業は全体の86.3%を占めている。
- 業種別でみると、印刷・同関連業では書面の取り交わしを行っている企業の比率が68.0%となっており他の業種と比較して低い。その他、繊維・革製品関連(76.0%)、その他の製造業(79.0%)の比率も比較的低い。
- 従業員数別でみると、書面の取り交わしを行っている企業の比率が、5人以下で78.9%、6人～20人で87.5%に留まり、それ以上が9割を超えているのと比較して低い。
- 資本金別でみると、資本金額が小さい企業ほど、書面の取り交わしを行っている比率がやや低い。

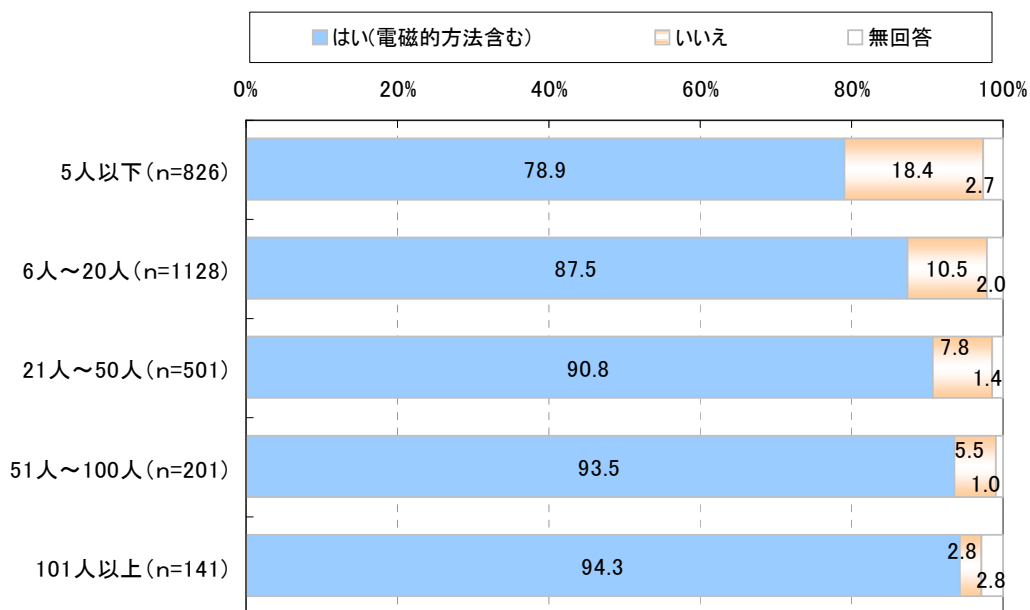
### 【全体】



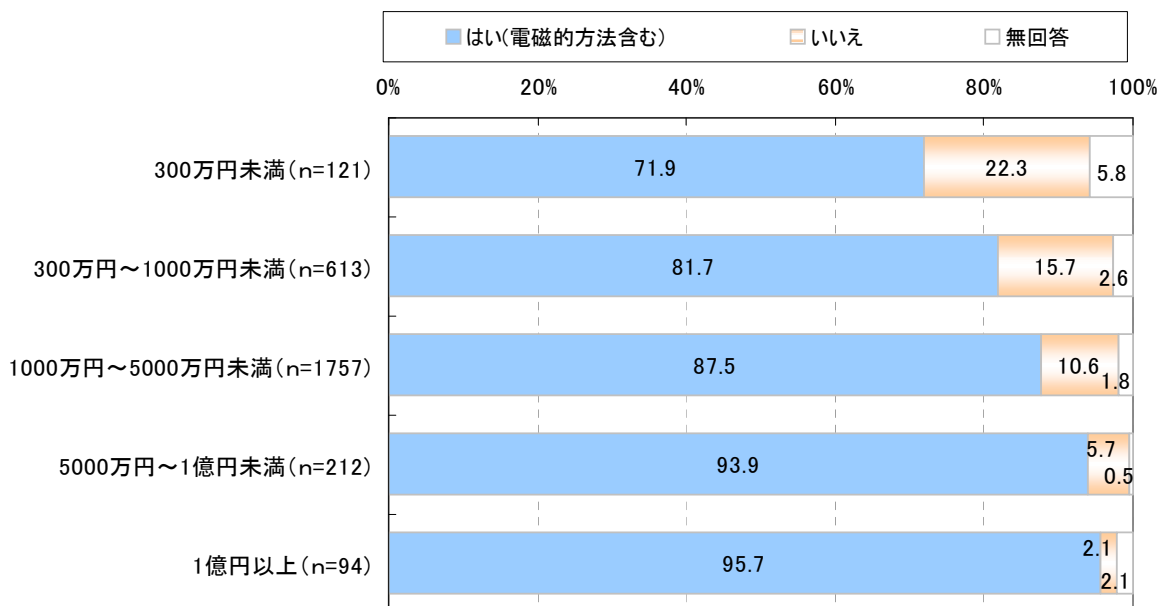
### 【業種別】



## 【従業員数別】



## 【資本金別】



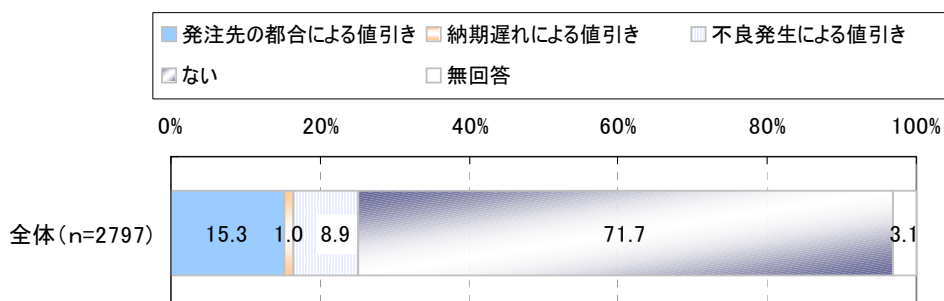
## 7 受注単価の後日変更の有無

■得意先(発注企業)との取引で、受注単価が後日変更になることがあるか否かを尋ねたところ、「発注先の都合による値引き」が15.3%、「納期遅れによる値引き」が1.0%、「不良発生による値引き」が8.9%で、合計25.2%が後日変更されたことが「ある」と回答している。

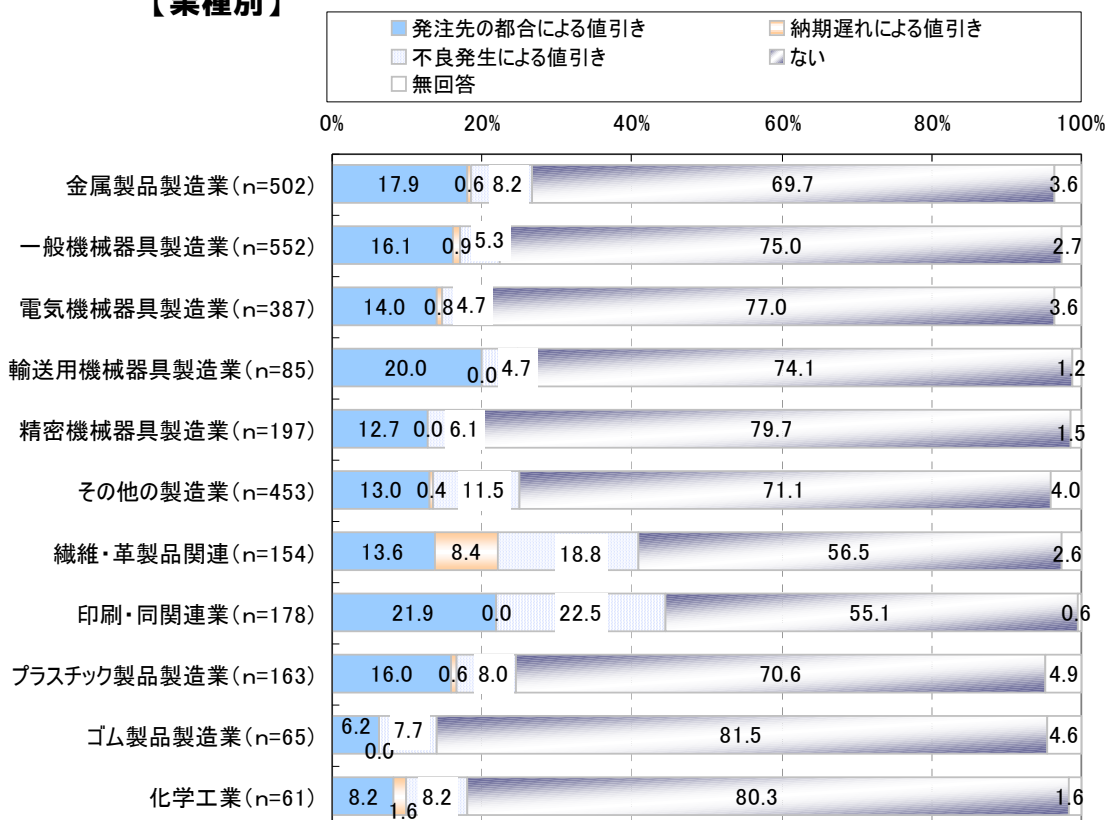
■業種別でみると、印刷・同関連業、繊維・革製品関連では、取引単価が後日変更になることが「ある」比率が4割を超えており他の業種と比較して高い。

■従業員数別でみると、従業員数が5人以下の企業では、取引単価が後日変更になることが「ある」比率が27.5%で最も高い。また、資本金別では、300万円～1000万円の「ある」が30.0%を占めるなど、小規模事業者ほど受注単価が後日変更になることが「ある」とする企業が多い傾向が見られる。

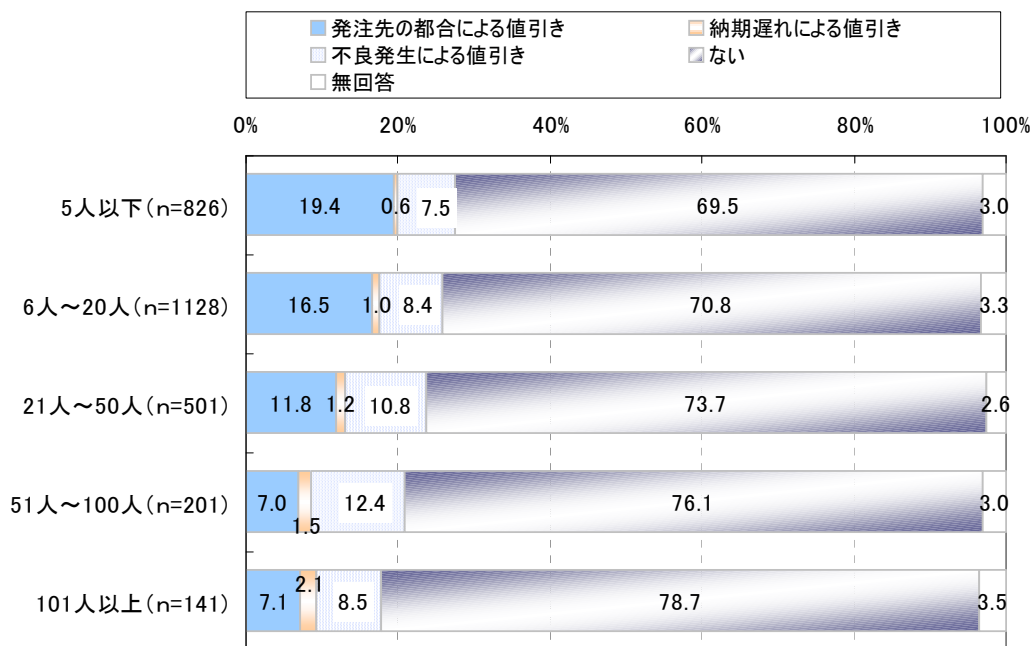
### 【全体】



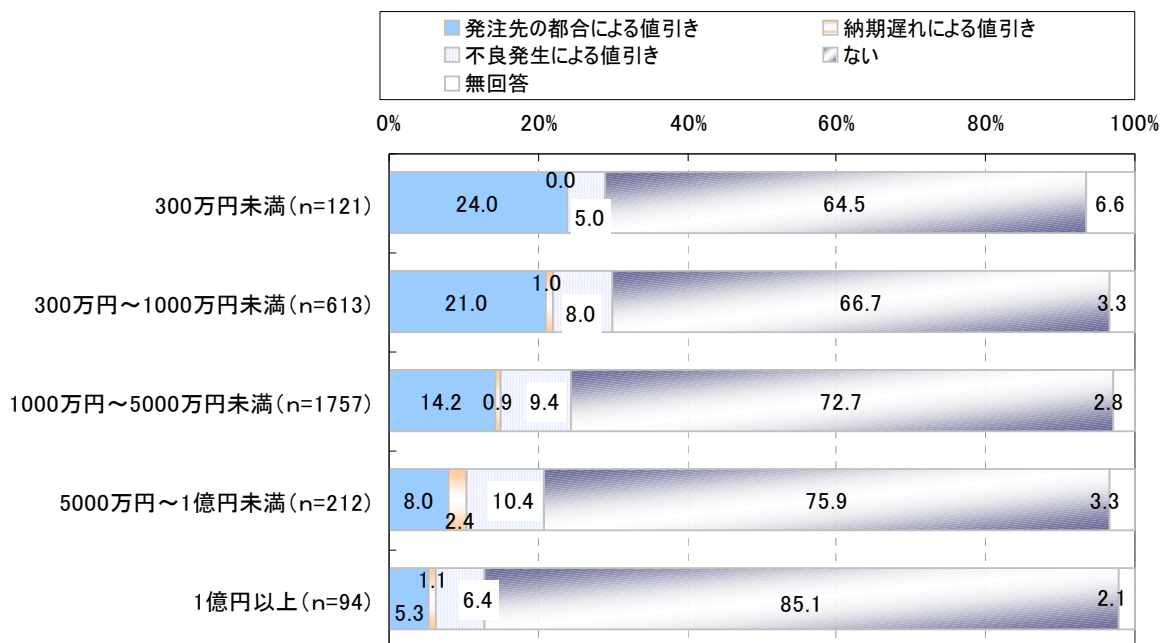
### 【業種別】



## 【従業員数別】



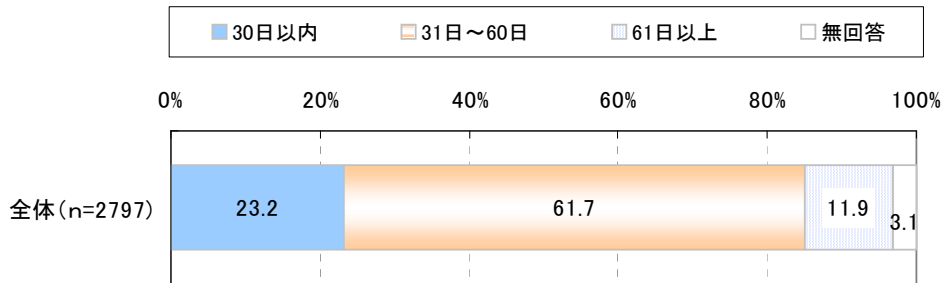
## 【資本金別】



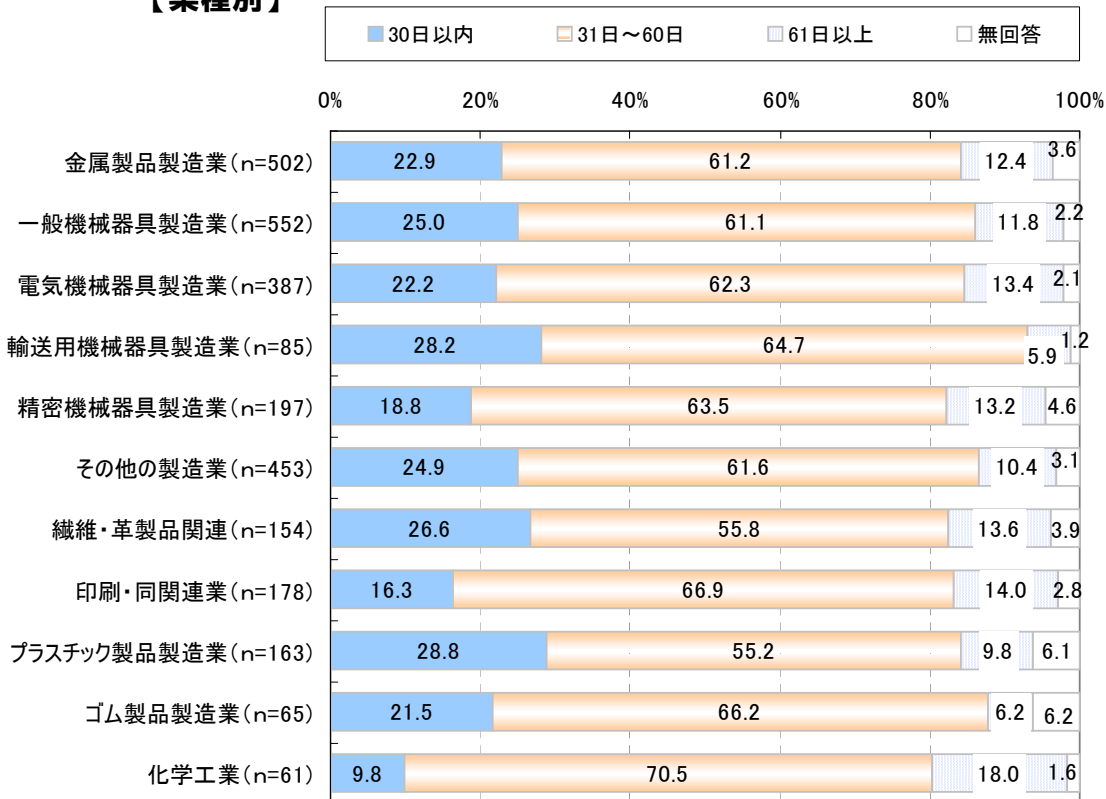
## 8 支払日までの期間

- 得意先(発注企業)に製品を納入してから支払日(振込日または手形振出日)までの期間(平均)は、「31日～60日」が61.7%、「30日以内」が23.2%を占めている。
- 業種別でみると、化学工業では「30日以内」の比率が9.8%と唯一1割を下回っている。また、印刷・同関連業(16.3%)、精密機械器具製造業(18.6%)などでも「30日以内」の比率が2割を下回っており、他の業種と比較して低い。
- 従業員数別でみると、5人以下の「30日以内」の比率が27.8%とやや高い。
- 資本金額別でみると、300万円未満の企業では「30日以内」の比率が35.5%と高く、資本金額が小さい企業ほど、支払日までの期間が短い比率が高い傾向が見られる。

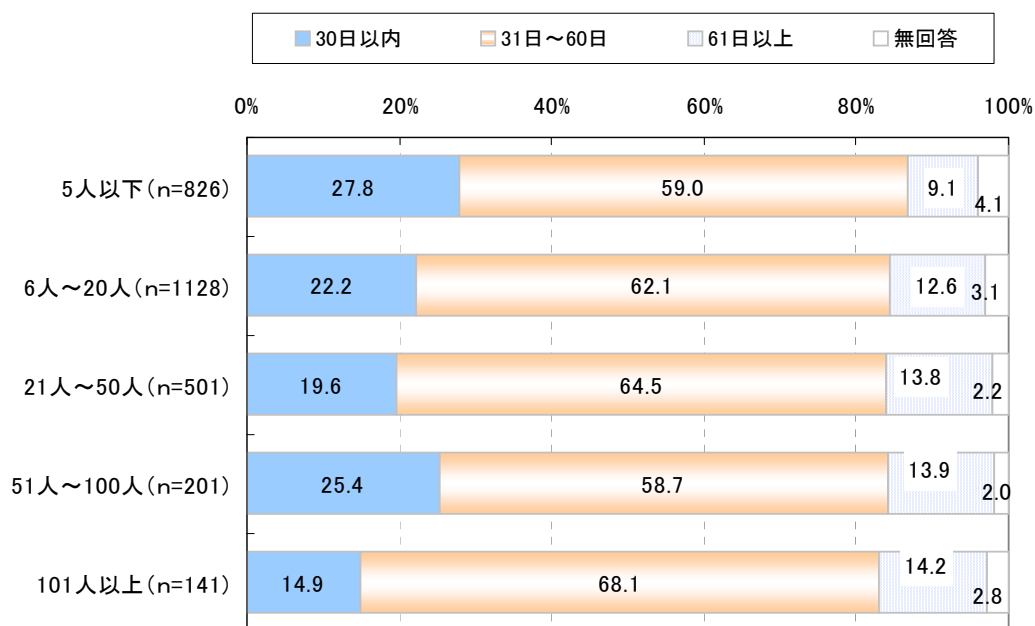
### 【全体】



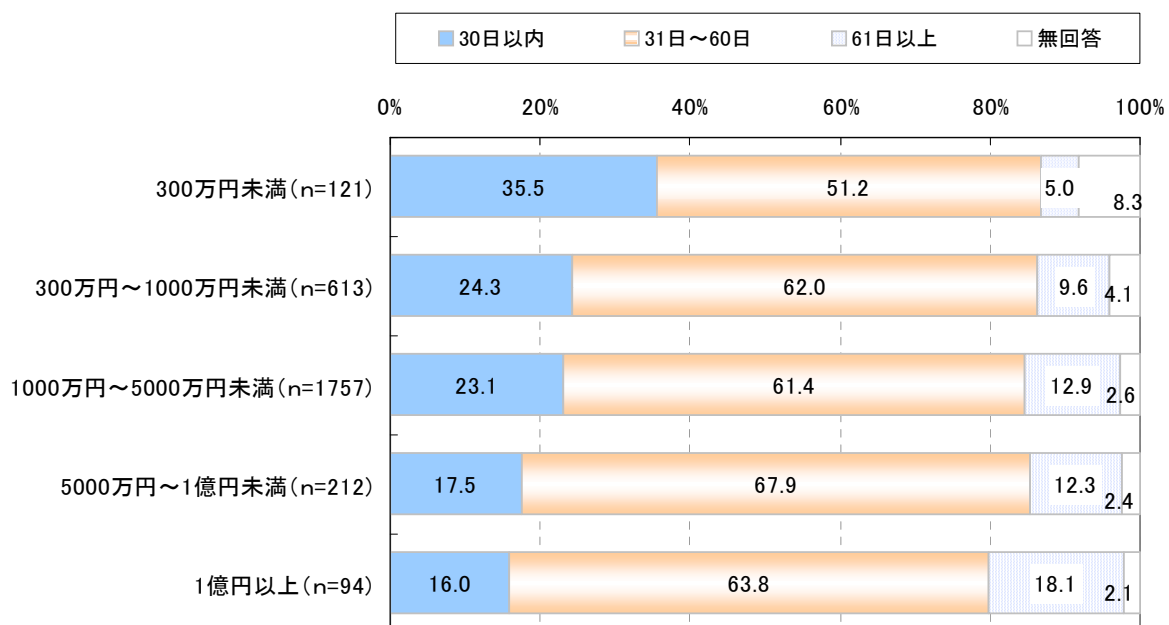
### 【業種別】



## 【従業員数別】



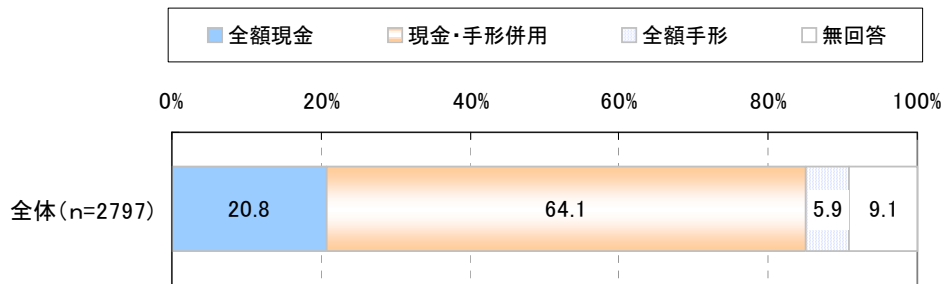
## 【資本金別】



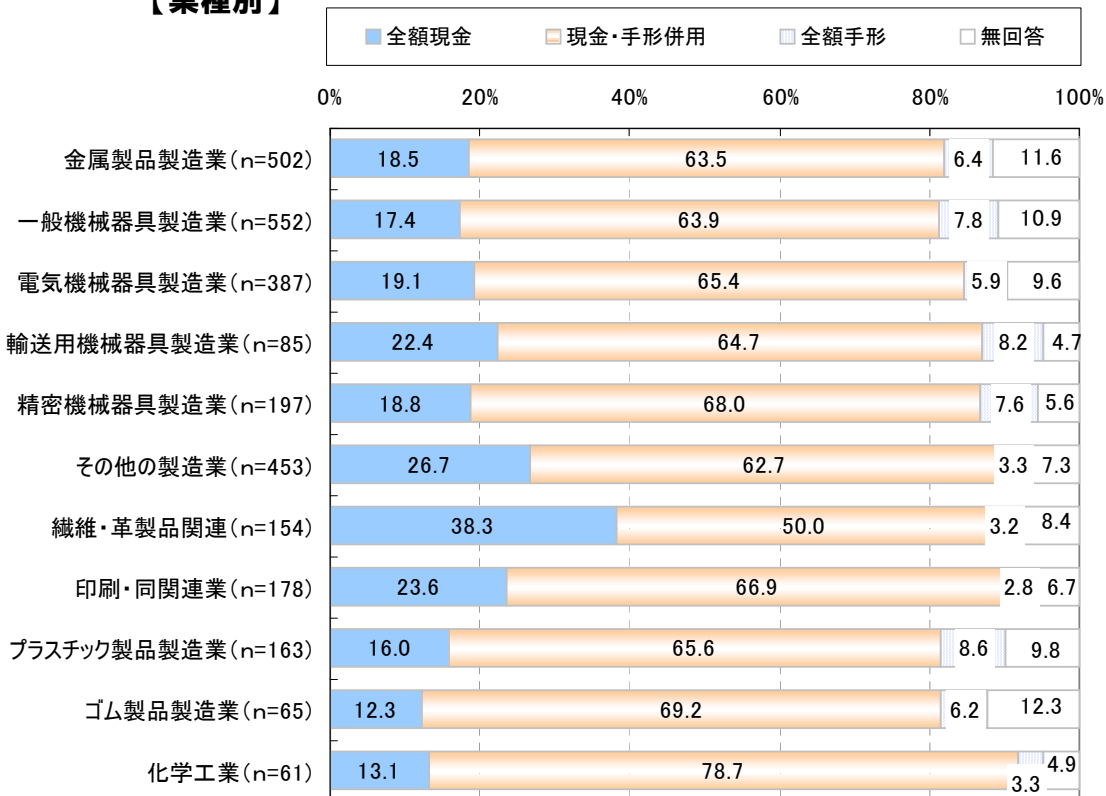
## 9 代金受け取り方法

- 得意先(発注企業)からの代金受け取り方法は、「現金・手形併用」が64.1%、「全額現金」が20.8%、「全額手形」が5.9%となっている。
- 業種別でみると、繊維・革製品関連では、「全額現金」の比率が38.3%と唯一3割を超えている。
- 従業員数別でみると、5人以下の企業では「全額現金」の比率が34.3%を占めるなど、従業員数が少ない企業ほど「全額現金」の比率が高い。
- 資本金額別では、300万円未満の企業では「全額現金」の比率が43.0%を占めるなど、資本金額が小さい企業ほど「全額現金」の比率が高い。

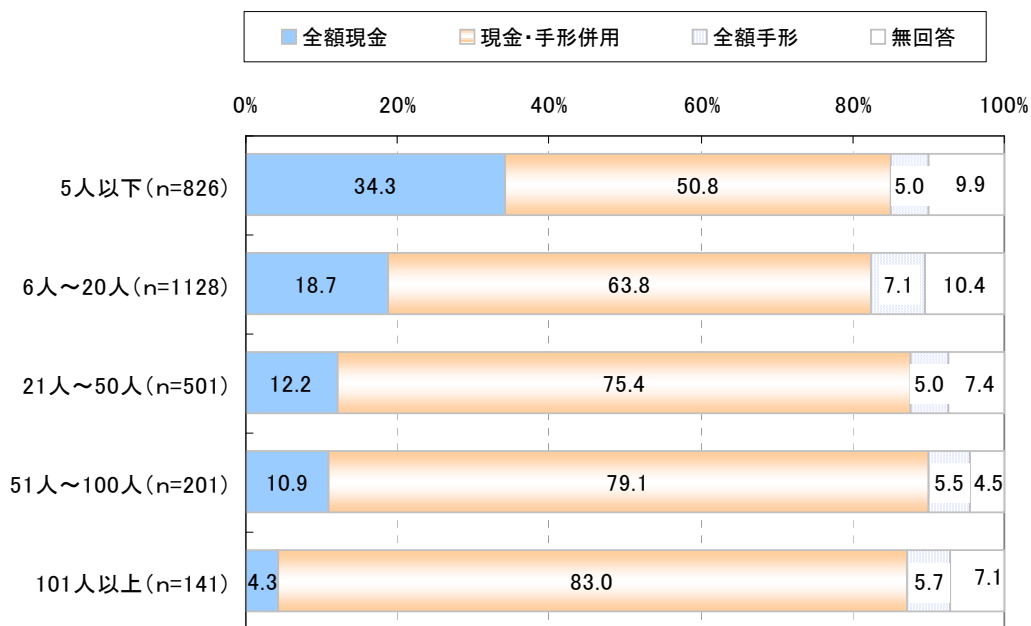
### 【全体】



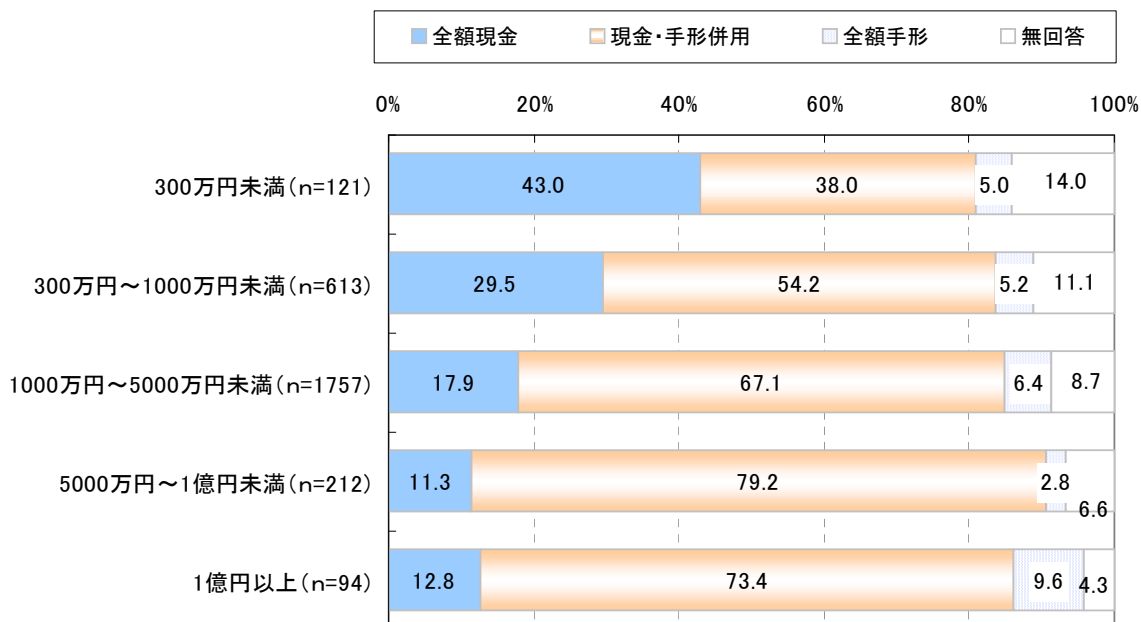
### 【業種別】



## 【従業員数別】



## 【資本金別】



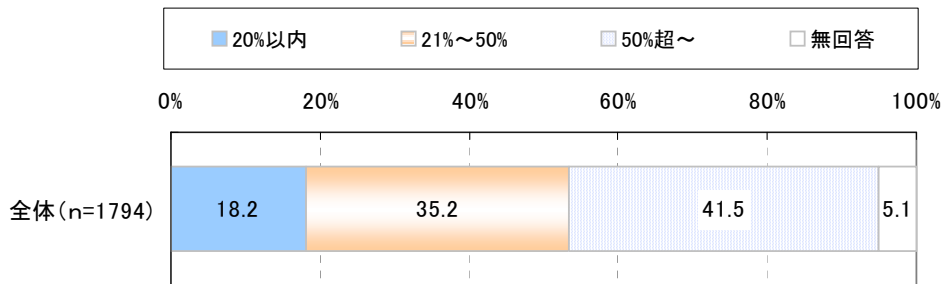


## 9-1 現金・手形併用の場合の現金割合

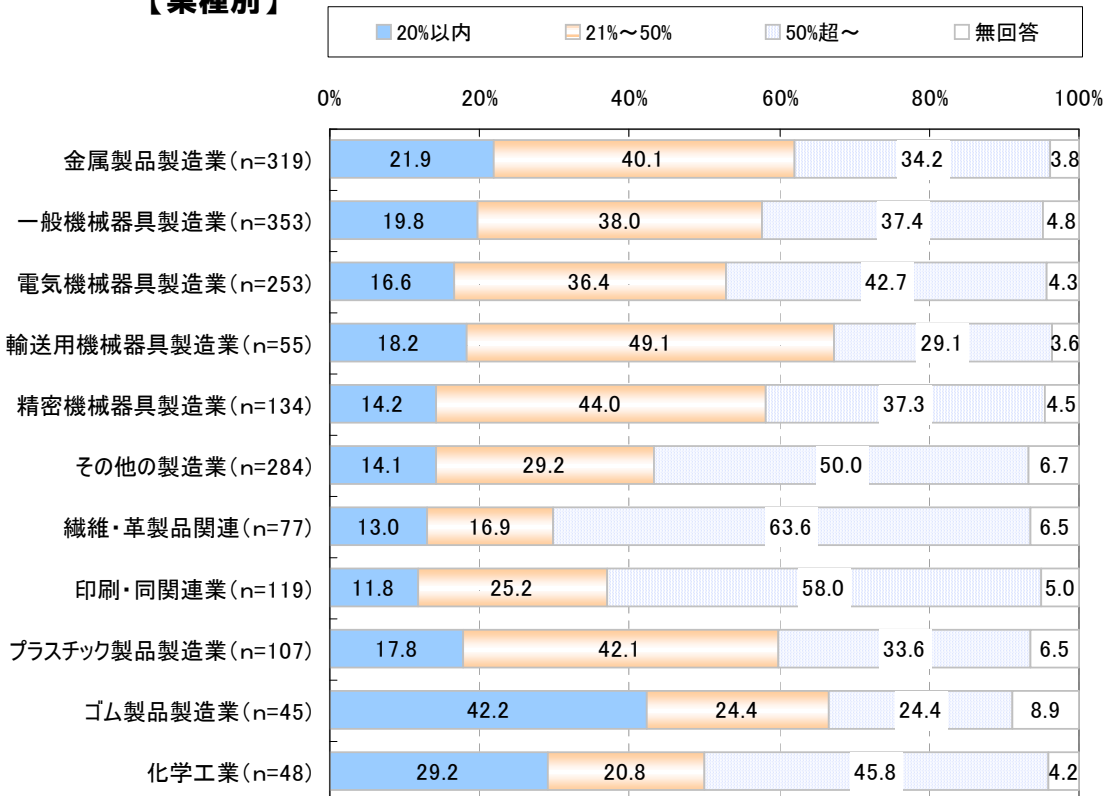
- 得意先(発注企業)からの代金受け取り方法が現金・手形併用の場合の、現金割合は「20%以内」が18.2%、「21%~50%」が35.2%、「50%超」が41.5%と分散している。
- 業種別で見ると、ゴム製品製造業、輸送用機械器具製造業などでは現金比率が低い(手形比率が高い)傾向が見られる。逆に、繊維・革製品関連、印刷・同関連業、その他の製造業などでは現金比率が高い傾向が見られる。
- 従業員数や資本金によって、現金・手形の場合の現金比率に大きな傾向の違いは見られない。

※得意先からの代金受け取り方法が「現金・手形併用」の企業限定

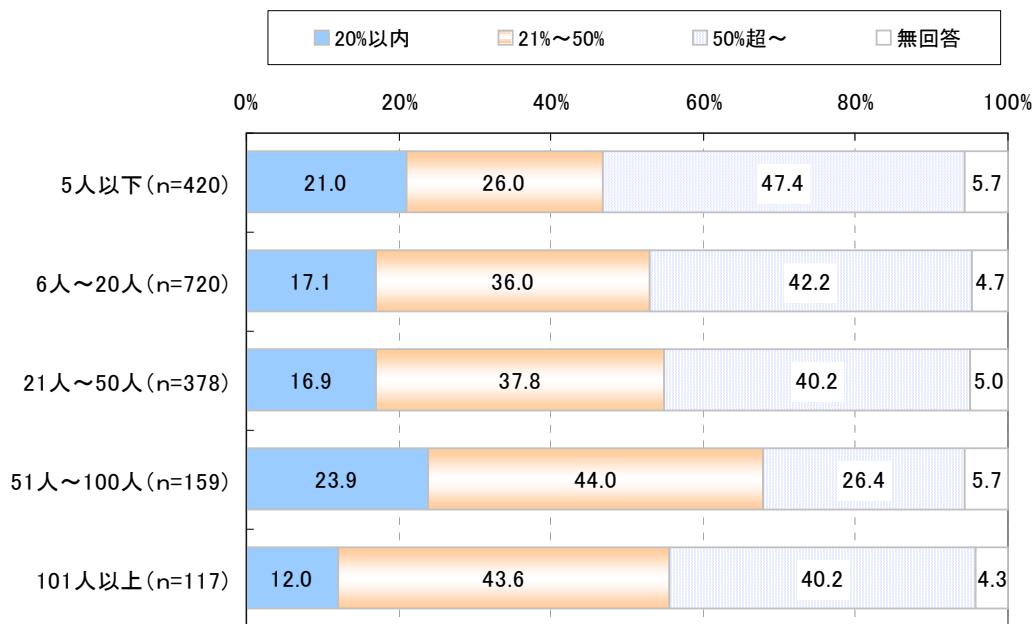
### 【全体】



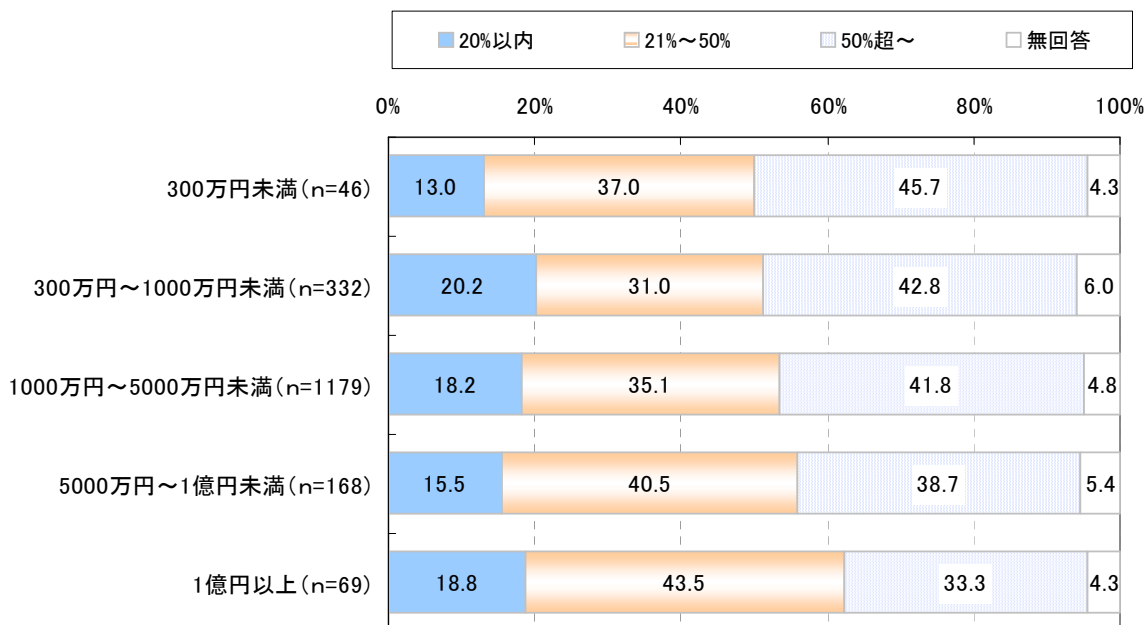
### 【業種別】



## 【従業員数別】



## 【資本金別】

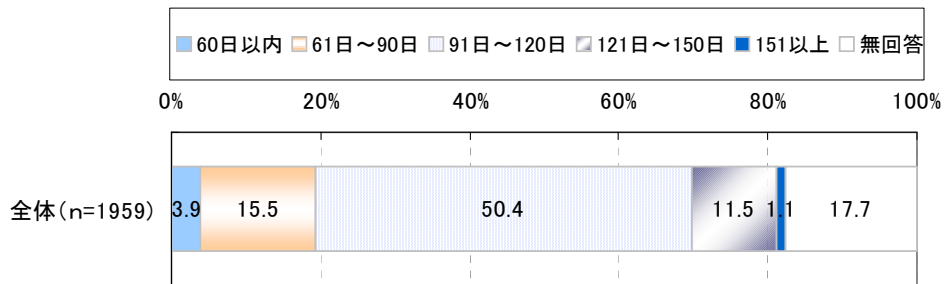


## 9-2 手形サイト

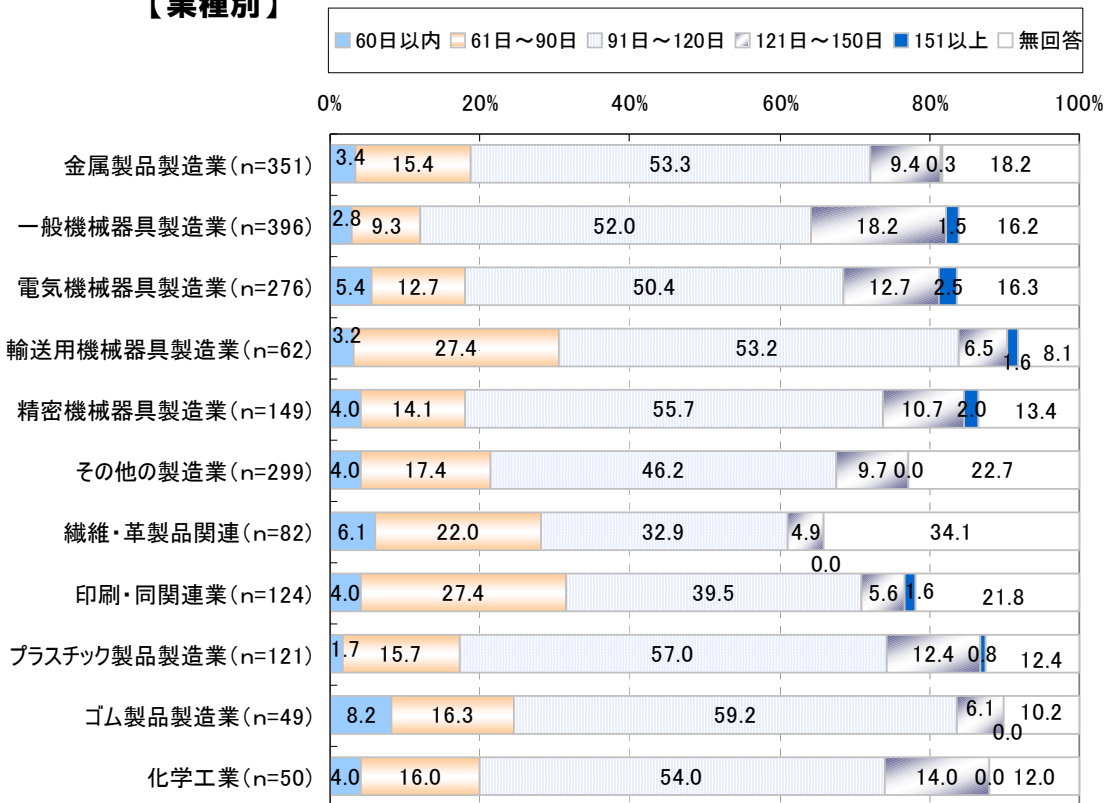
- 得意先(発注企業)からの代金受け取り方法で「手形」が含まれる企業に対して、手形サイトを尋ねたところ、「91日～120日」が50.4%で最も多く、次いで「61日～90日」が15.5%、「121日～150日」が11.5%、「60日以内」が3.9%との回答であった。
- 業種別でみると、一般機械器具製造業では、「121日以上」の比率が19.7%で最も高い。一方で、輸送用機械器具製造業、ゴム製品製造業では、「120日以内」の比率が8割を超えており、他の業種と比較して高い。
- 従業員数別、資本金別でみると、企業規模が小さい企業ほど「無回答」の比率が高いものの、企業規模が小さい企業ほど「90日以内」の比率が高い傾向が見られる。

※得意先からの代金受け取り方法が「現金・手形併用」「全額手形」の企業限定

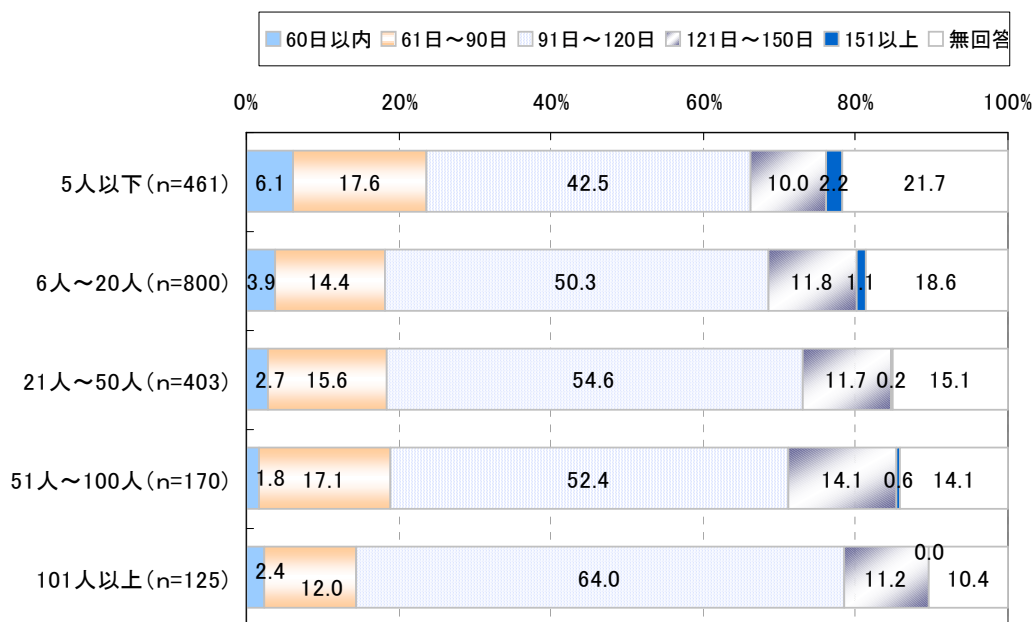
### 【全体】



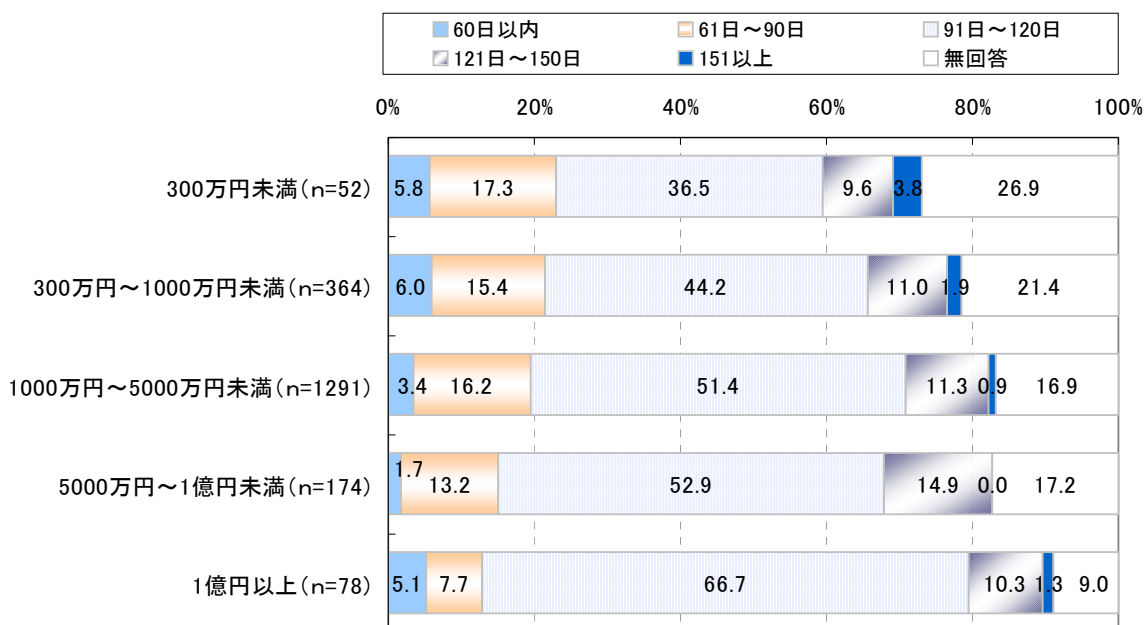
### 【業種別】



## 【従業員数別】



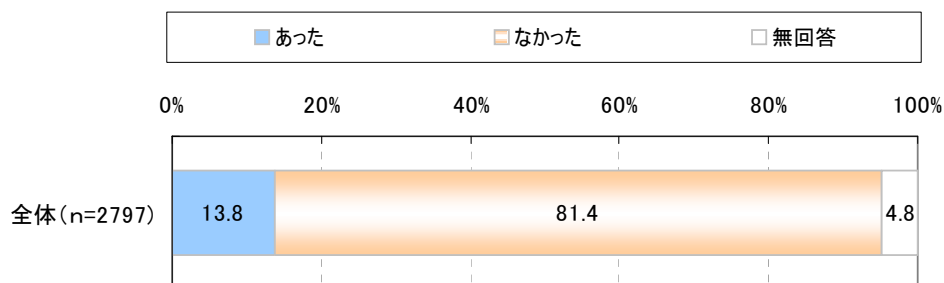
## 【資本金別】



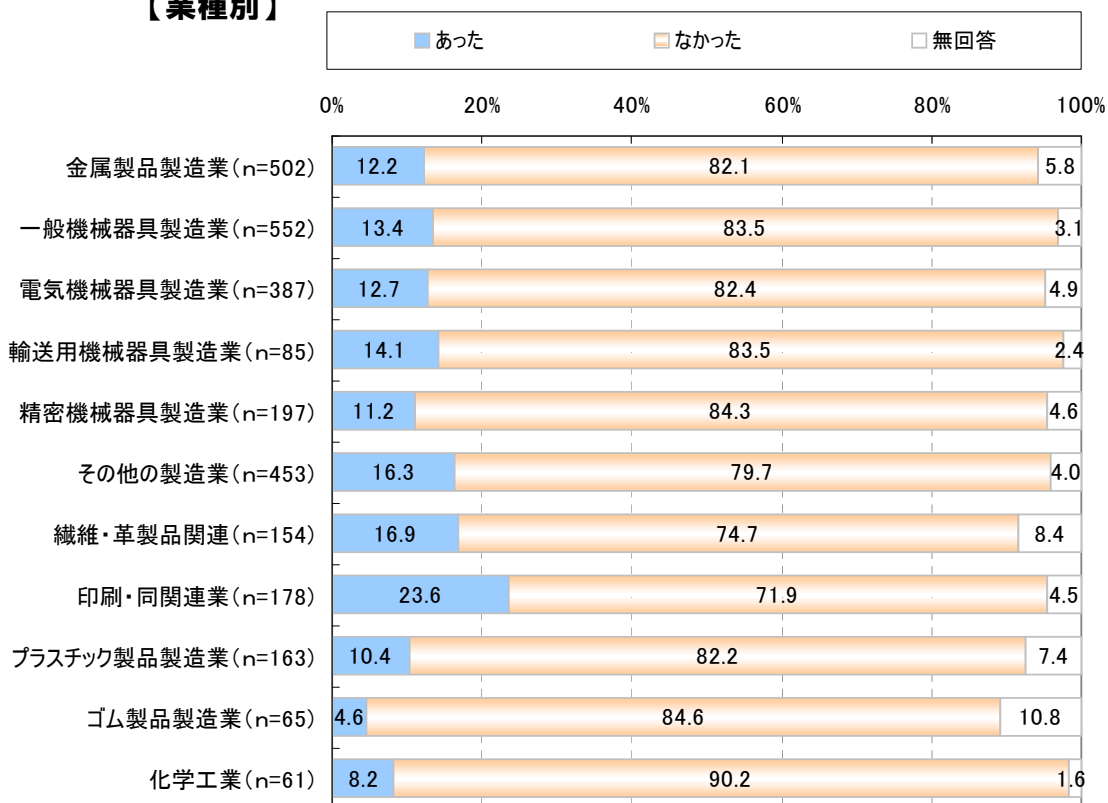
## 10 取引における最近1年間のトラブルの有無

- 最近1年間で得意先(発注企業)とのトラブルがあったか否かを尋ねたところ、全体の13.8%がトラブルが「あった」と回答している。
- 業種別で見ると、トラブルが「あった」比率が高いのは、印刷・同関連業(23.6%)、繊維・革製品関連(16.9%)、その他の製造業(16.3%)などとなっている。
- 従業員数別や資本金別で傾向に大きな差は見られない。

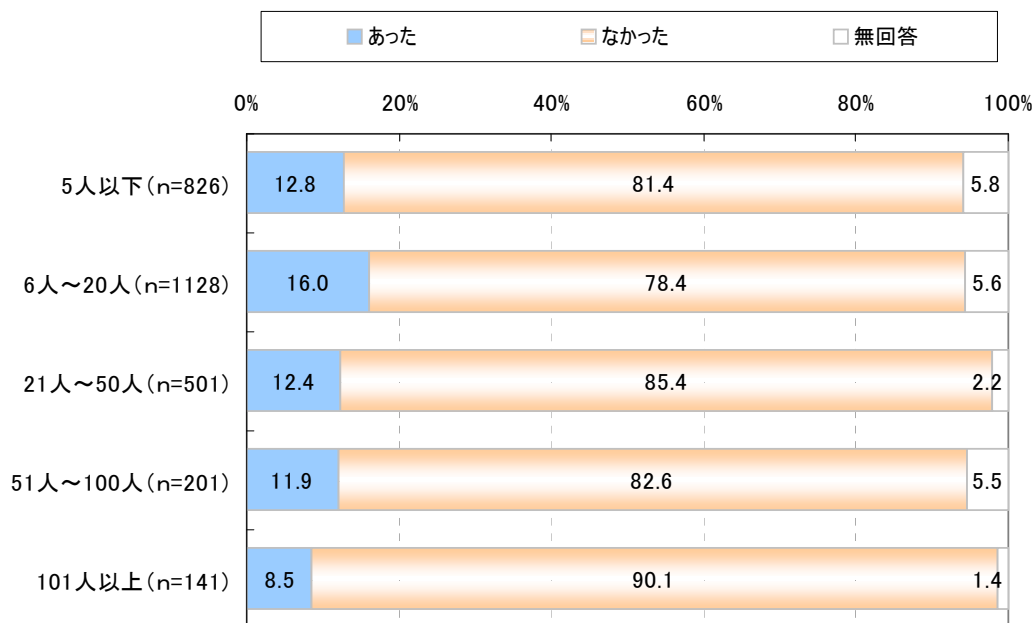
### 【全体】



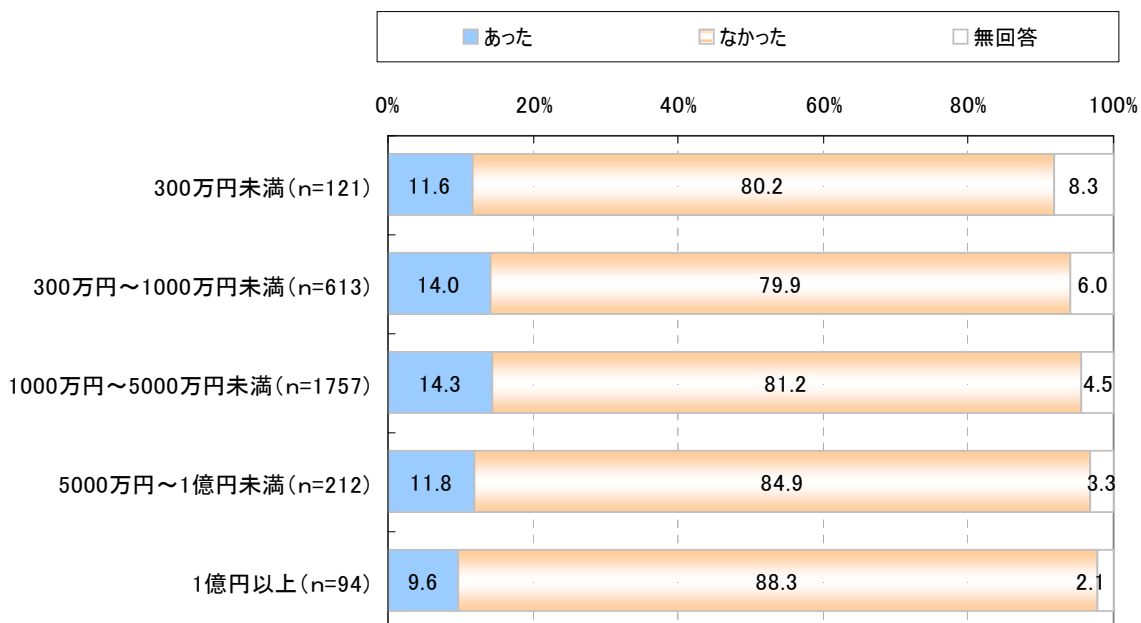
### 【業種別】



## 【従業員数別】



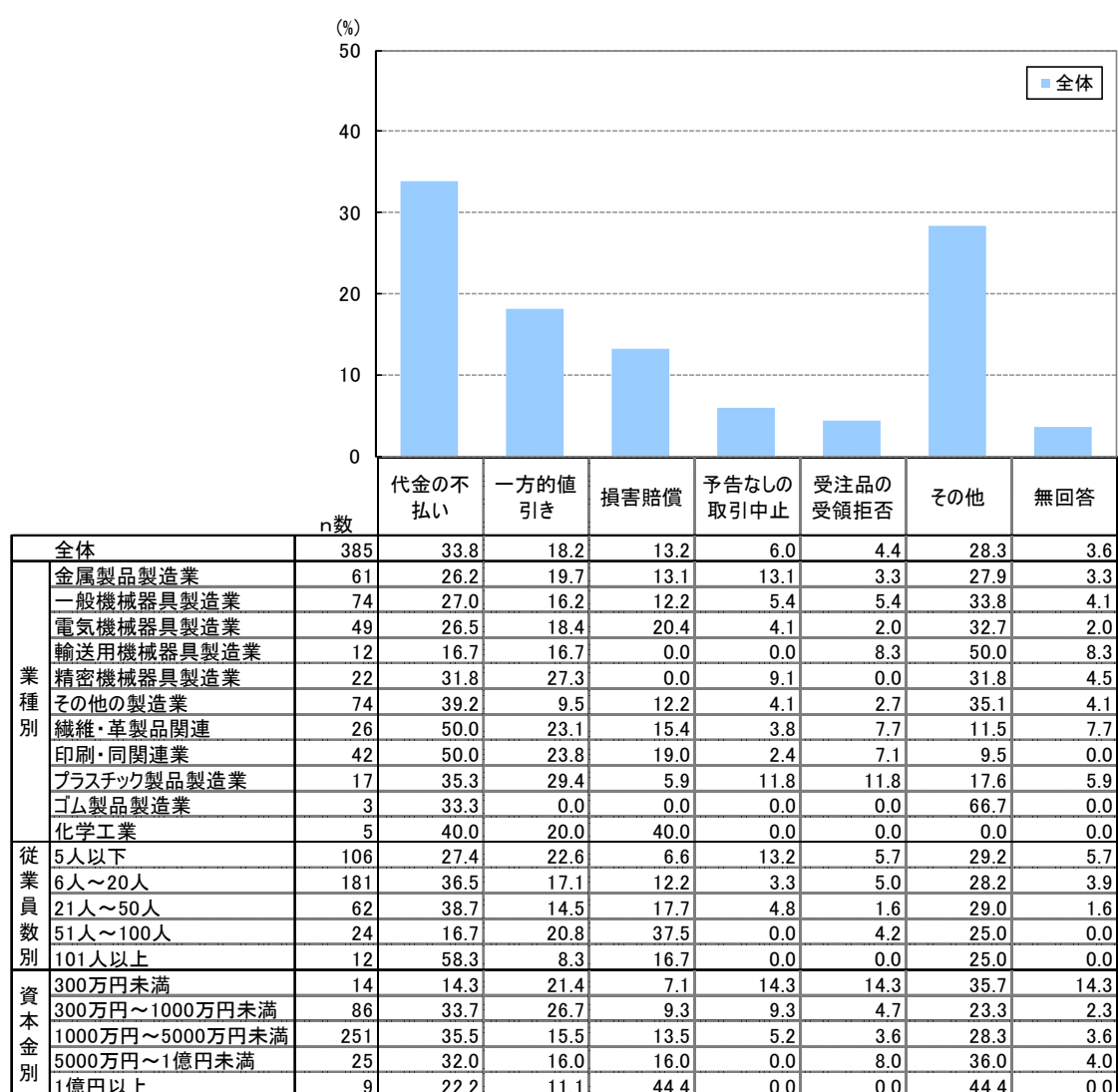
## 【資本金別】



## 10-1 トラブルの主な原因

- 最近1年間で得意先(発注企業)とのトラブルが「あった」企業にトラブルの主な原因を尋ねたところ、「代金の不払い」(33.8%)、「一方的値引き」(18.2%)、「損害賠償」(13.2%)などの回答となっている。
- トラブル原因の「その他」の内容としては、「支払遅延」「倒産」「不良発生での減額」などの意見が目立つ。

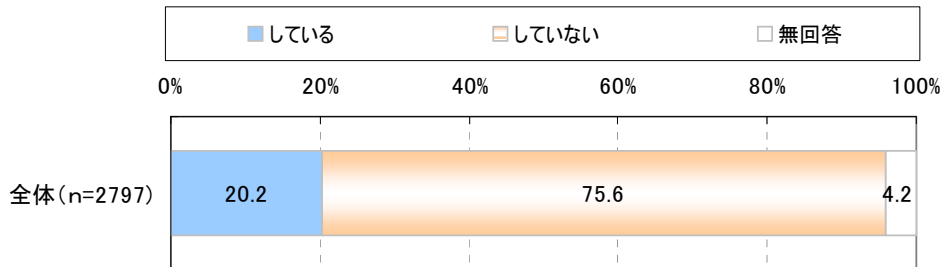
※得意先との取引で最近1年間にトラブルが「あった」企業限定



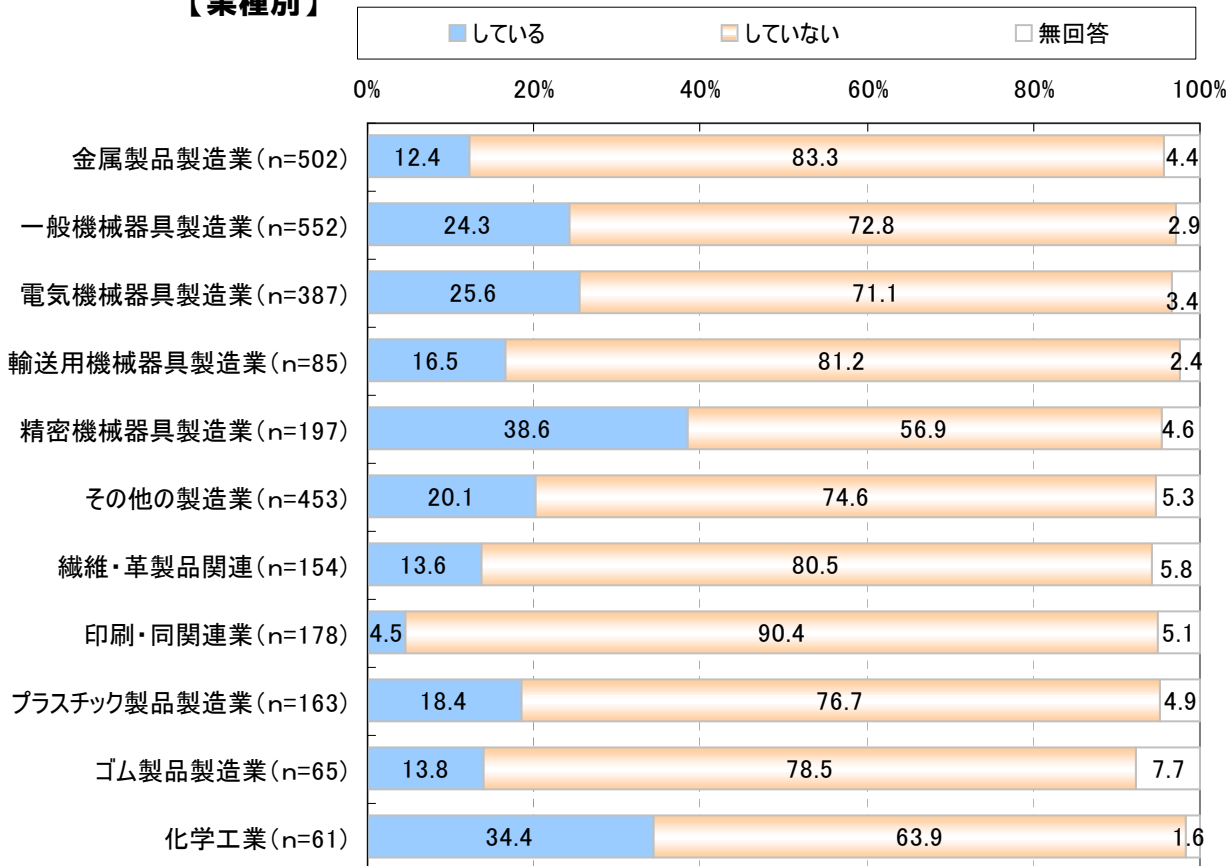
## 1 1-1 海外取引の実施有無（輸出取引）

- 海外取引のうち、輸出取引を行っているか否かを尋ねたところ、「している」が20.2%、「していない」が75.6%を占めている。
- 業種別で見ると、精密機械器具製造業、化学工業では「海外取引をしている」比率が3割を超えており、他の業種と比較して高い。一方、印刷・同関連業では「海外取引（輸出）をしている」比率が4.5%と唯一1割を下回っている。
- 従業員数別では従業員数が多い企業ほど、資本金別では資本金額が大きい企業ほど「海外取引（輸出）をしている」比率が高い傾向が見られる。

### 【全体】

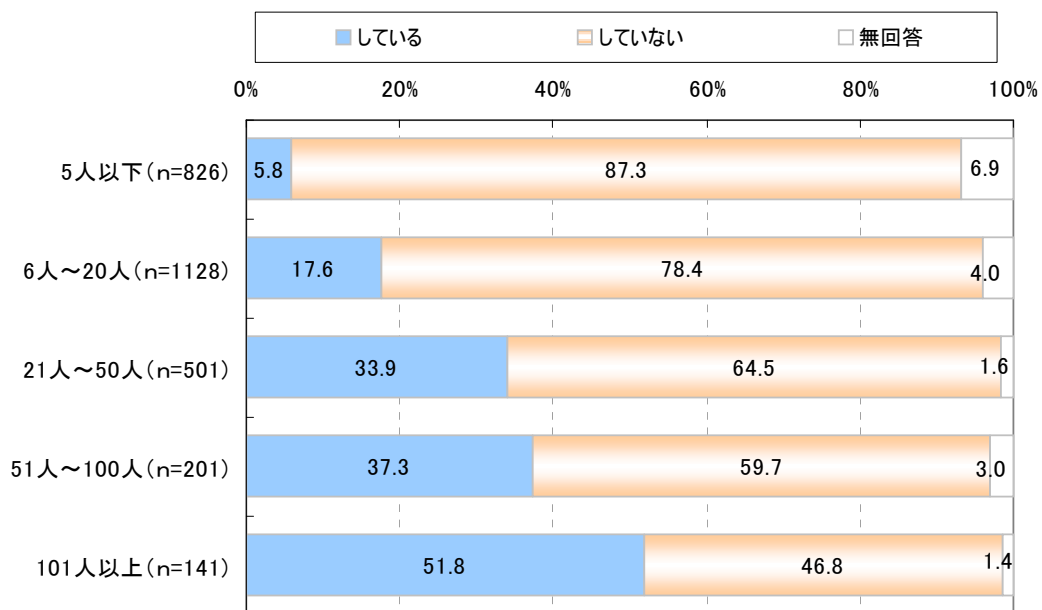


### 【業種別】

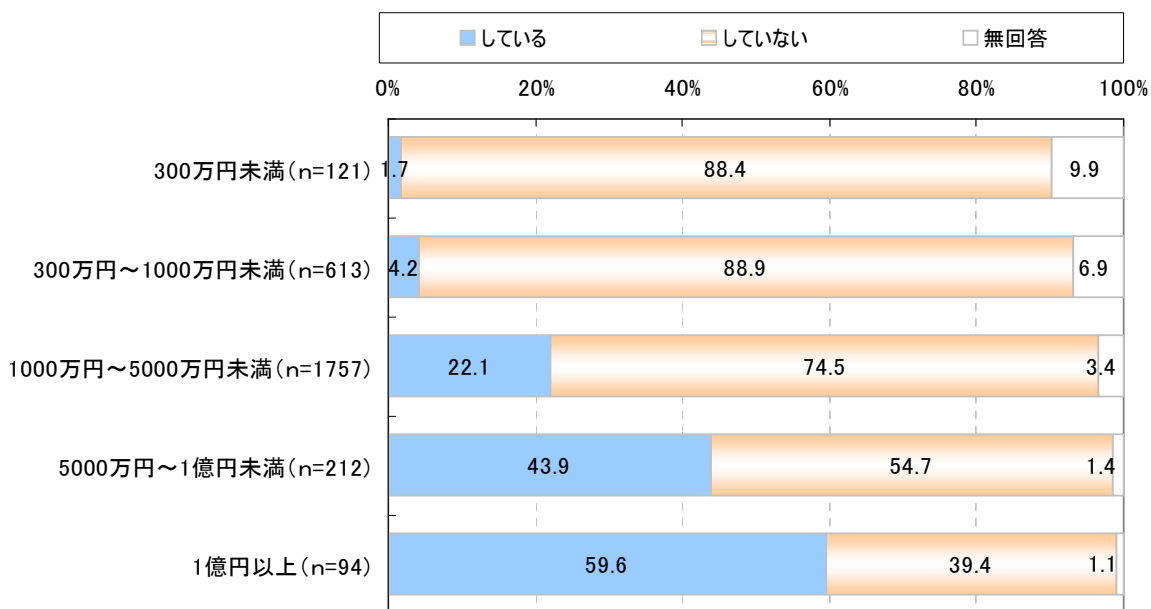




## 【従業員数別】



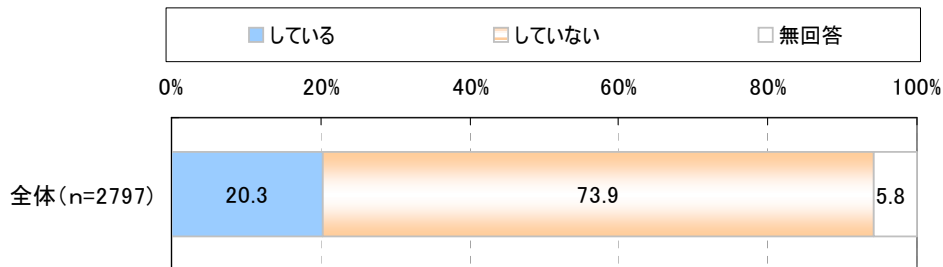
## 【資本金別】



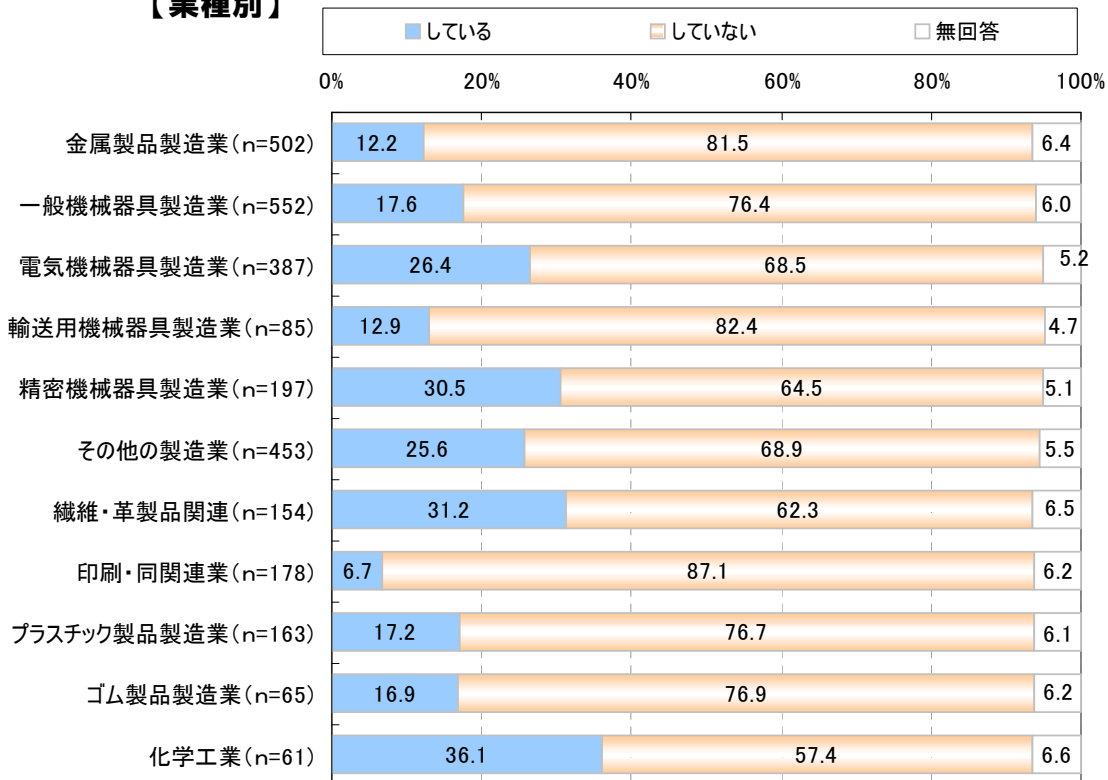
## 1 1-2 海外取引の実施有無（輸入取引）

- 海外取引のうち、輸入取引を行っているか否かを尋ねたところ、「している」が20.3%、「していない」が73.9%を占めており、輸出取引とほぼ同率となった。
- 業種別でみると、化学工業、繊維・革製品関連、精密機械器具製造業では、輸入を「している」比率が3割を超えており、他の業種と比較して高い。一方、印刷・同関連業では「海外取引（輸入）をしている」比率が6.7%と唯一1割を下回っている。
- 従業員数別では従業員数が多い企業ほど、資本金別では資本金額が大きい企業ほど「海外取引（輸入）をしている」比率が高い傾向が見られる。

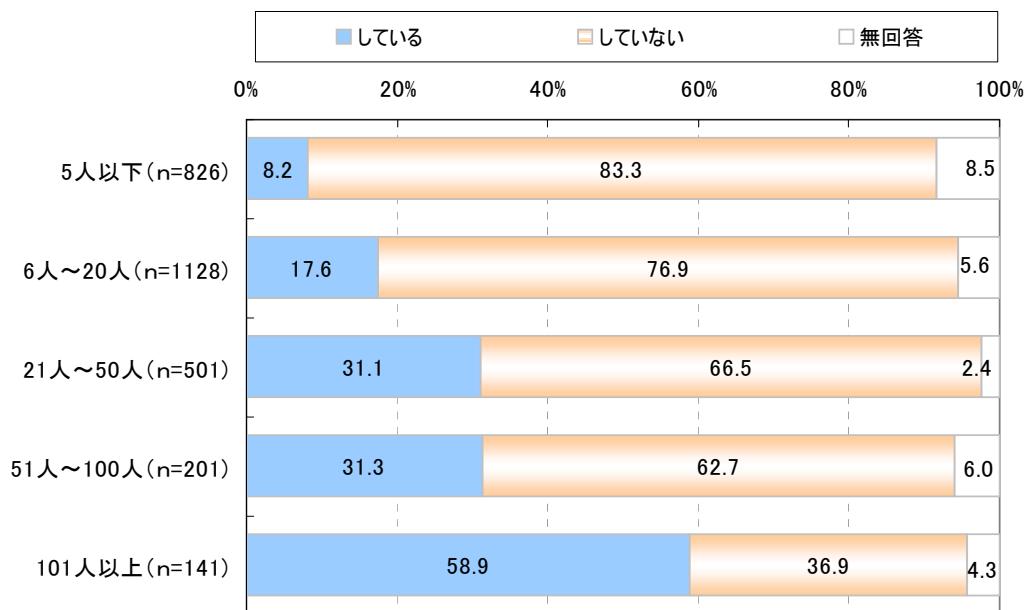
### 【全体】



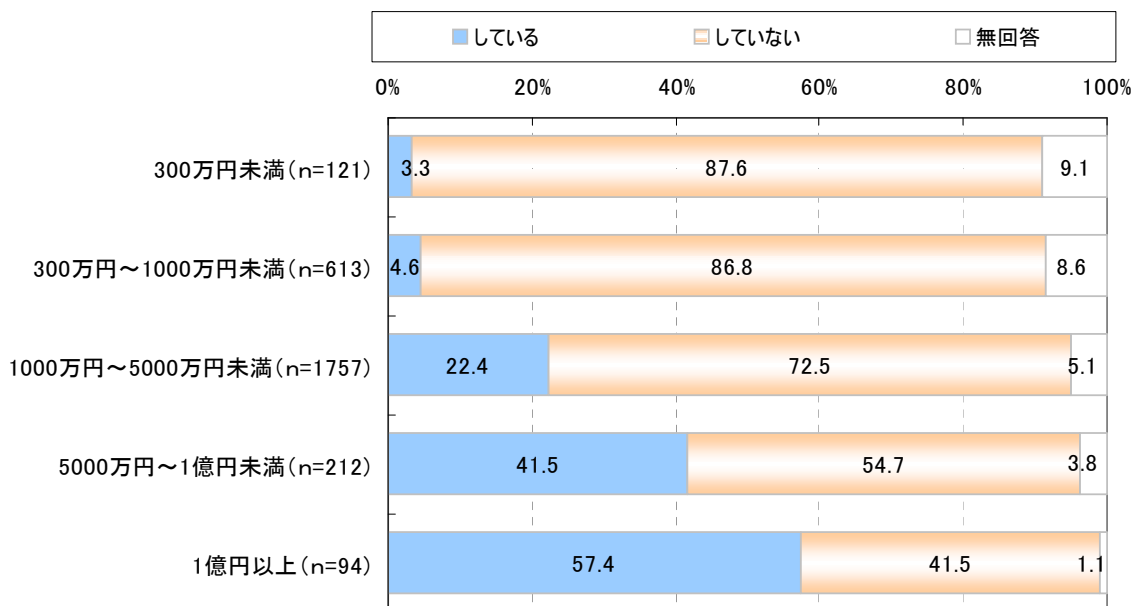
### 【業種別】



## 【従業員数別】



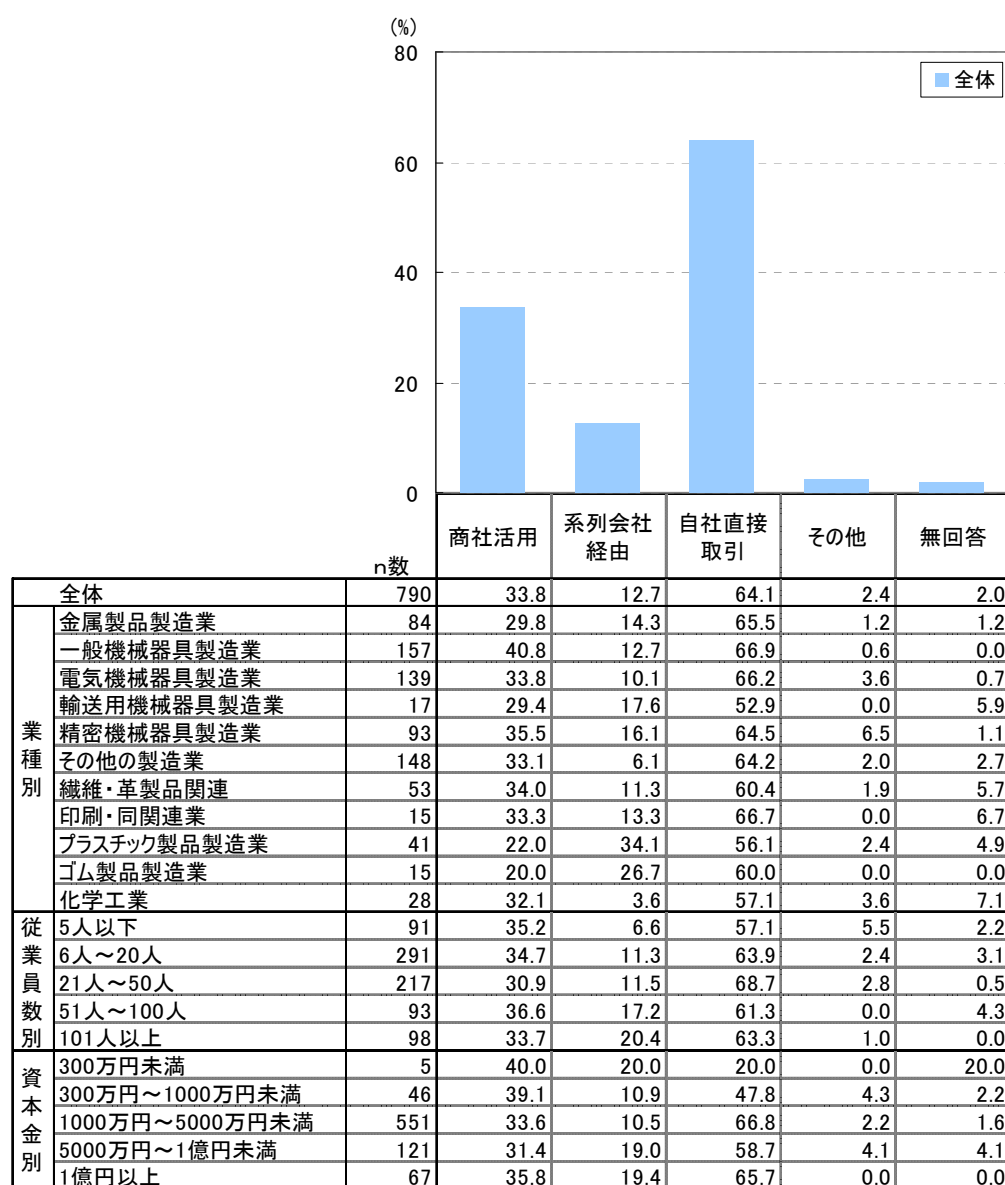
## 【資本金別】



## 12-1 海外取引の実施方法

- 輸出もしくは輸入取引をしている企業に、海外取引を主にどのように行っているかを尋ねたところ、「自社直接取引」が64.1%、「商社活用」が33.8%、「系列会社経由」が12.7%との回答であった。
- 業種別でみると、「商社活用」の比率が高いのは、一般機械器具製造業で40.8%となっている。また、プラスチック製品製造業では「系列会社経由」の比率が34.1%となっており、他の業種と比較して高い。
- 従業員数別でみると、従業員規模が大きい企業ほど「系列会社経由」の比率が高い傾向が見られる。
- 資本金別でみると、資本金額が大きい企業ほど「自社直接取引」の比率が高い傾向が見られる。

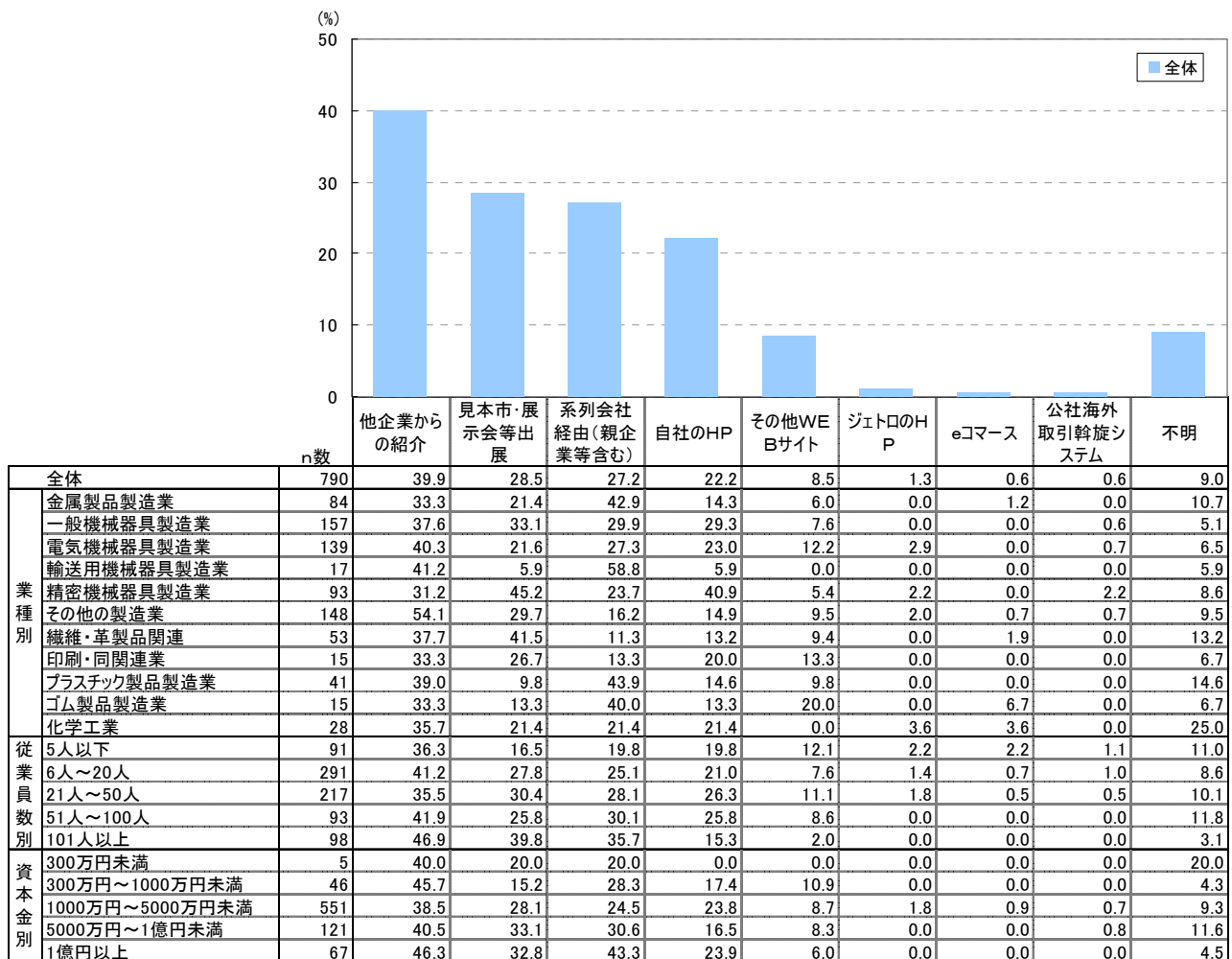
※輸出もしくは輸入取引のいずれかを行っている企業限定



## 12-2 海外取引のきっかけ

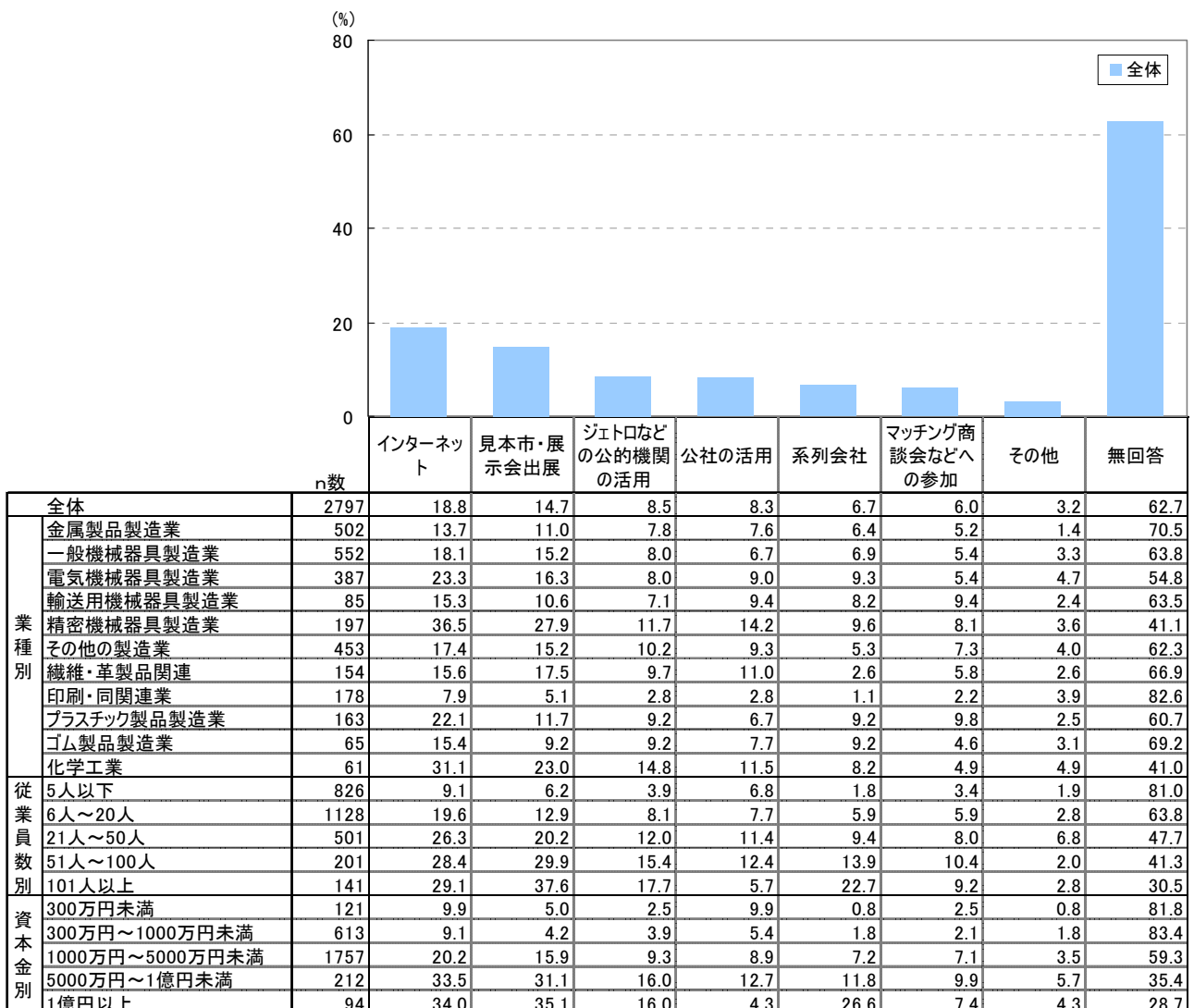
- 輸出もしくは輸入取引をしている企業に、どのように海外取引のきっかけを作ったかについて尋ねたところ、「他企業からの紹介」が39.9%、「見本市・展示会出展」が28.5%、「系列会社経由」が27.2%、「自社のHP」が22.2%などとなっている。
- 海外取引のきっかけのうち、「その他のWEBサイト」の内容としては、「アリババ」、「自社独自で開拓」などが挙がっている。
- 業種別でみると、その他の製造業、輸送用機械器具製造業では「他企業からの紹介」が比較的高い。また、精密機械器具製造業、繊維・革製品関連では「見本市・展示会等出展」の比率が高い。

※輸出もしくは輸入取引のいずれかを行っている企業限定



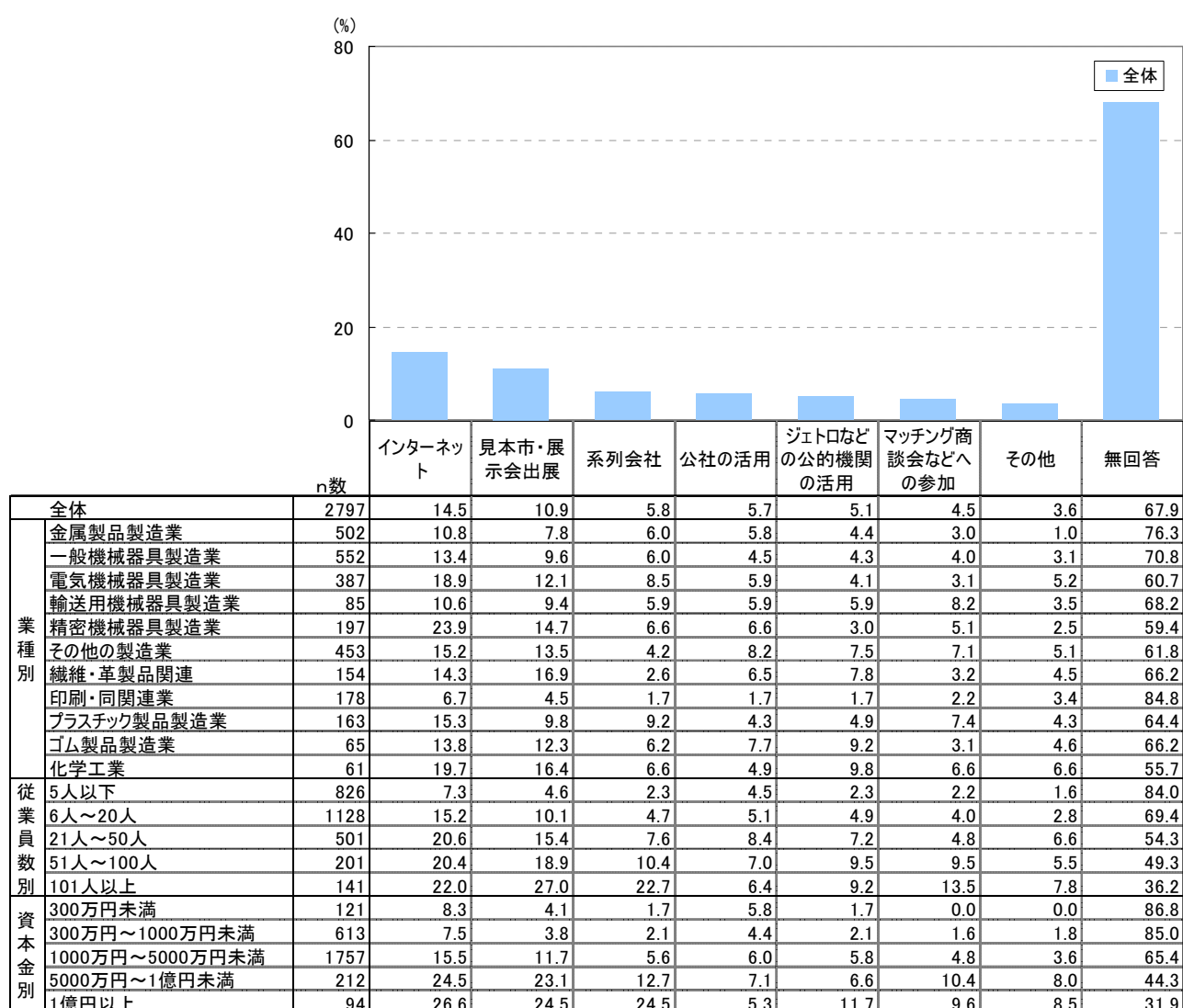
## 13-1 海外販路開拓として検討したい方法（輸出の場合）

- 輸出の場合において、海外取引における販路開拓として検討したい方法を尋ねたところ、62.7%が無回答であったものの、それ以外では「インターネット」が18.8%で最も高く、「見本市・展示会出展」が14.7%、「ジェットロなどの公的機関の活用」が8.5%、「公社の活用」が8.3%、「系列会社」が6.7%、「マッチング商談会などへの参加」が6.0%と続いている。
- 業種別でみると、精密機械器具製造業、化学工業では、「インターネット」「見本市・展示会出展」「ジェットロなどの公的機関の活用」「公社の活用」の比率が他の業種と比較して高い。
- 従業員数別では従業員数が多い企業ほど、資本金別では資本金額が大きい企業ほど「インターネット」「見本市・展示会出展」「ジェットロなどの公的機関の活用」などの比率が高い傾向が見られる。



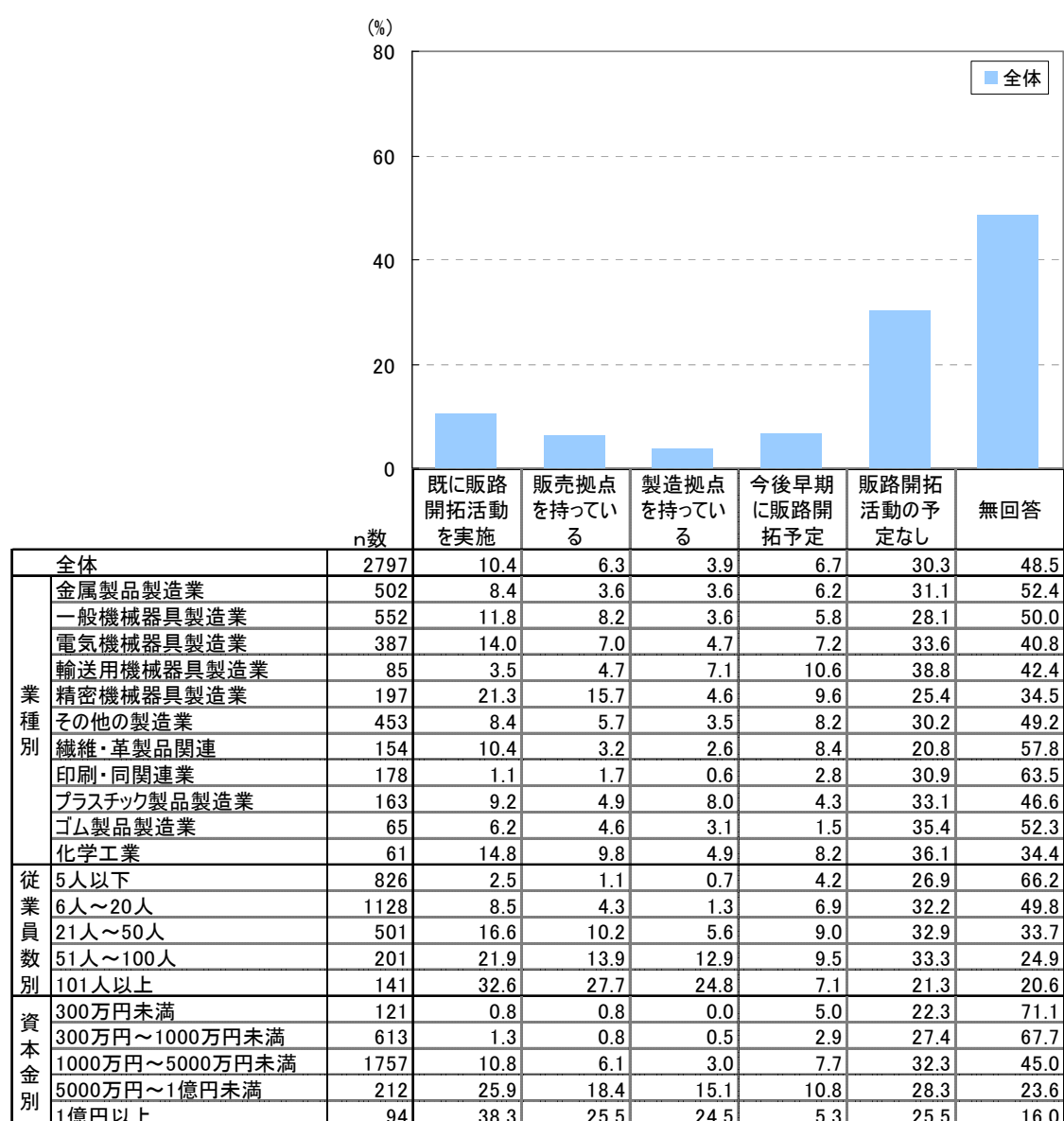
## 13-2 海外販路開拓として検討したい方法（輸入の場合）

- 輸入の場合において、海外取引における販路開拓として検討したい方法を尋ねたところ、67.9%が無回答であったものの、それ以外では「インターネット」が14.5%で最も高く、「見本市・展示会出展」が10.9%、「系列会社」が5.8%、「公社の活用」が5.7%、「ジェットロなどの公的機関の活用」が5.1%、「マッチング商談会などへの参加」が4.5%と続いている。
- 業種別でみると、精密機械器具製造業、化学工業などでは「インターネット」の比率が他の業種と比較して高い。
- 従業員数別では従業員数が多い企業ほど、資本金別では資本金額が大きい企業ほど「インターネット」「見本市・展示会出展」などの比率が高い傾向が見られる。



## 14-1 海外販路開拓の取組み状況（輸出の場合）

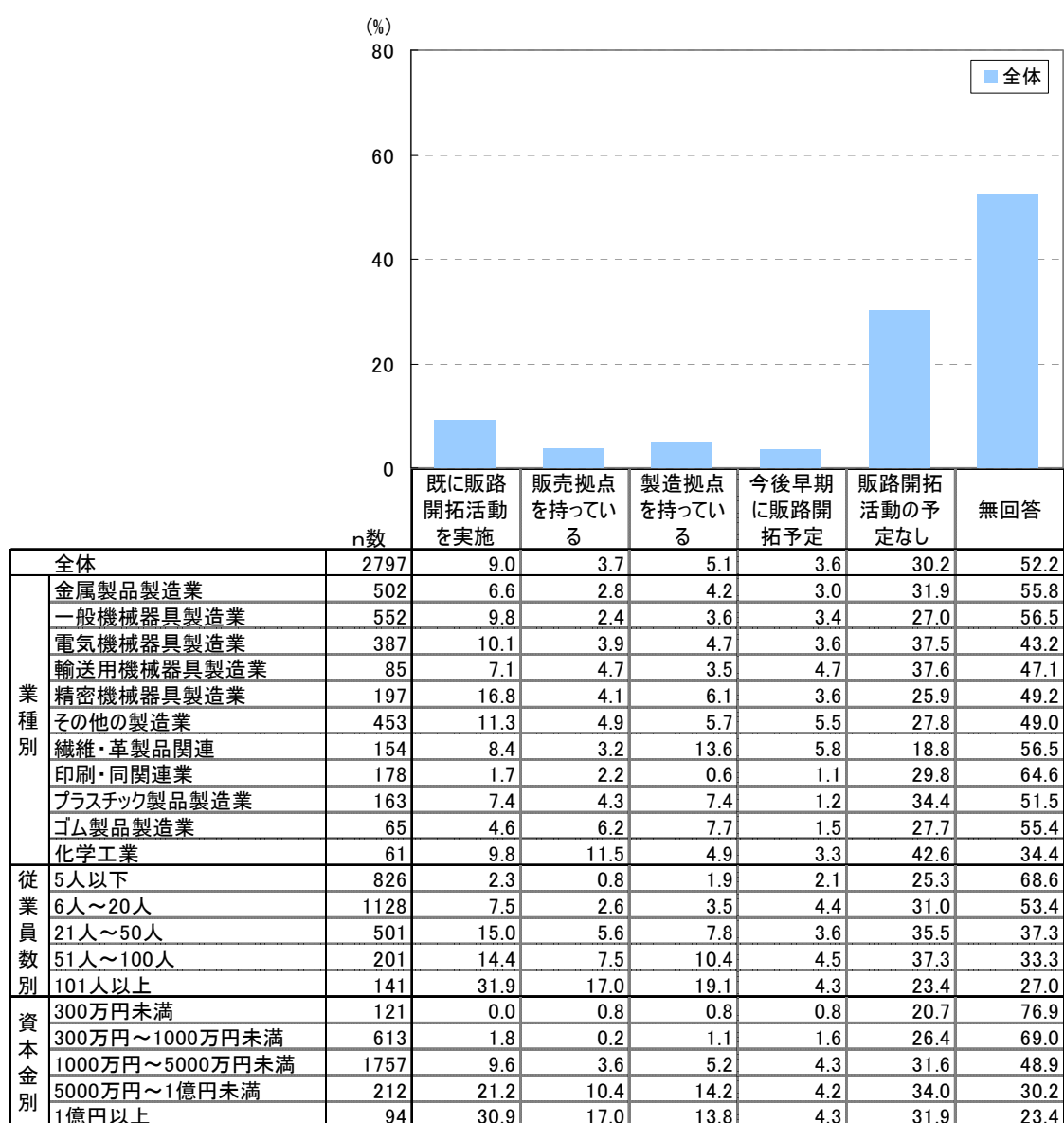
- 輸出の場合の海外販路開拓の取組み状況を尋ねたところ、「既に販路開拓活動を実施」が10.4%、「今後早期に販路開拓予定」が6.7%、「販売拠点をもっている」が6.3%、「製造拠点をもっている」が3.9%、「販路開拓活動の予定なし」が30.3%となっている。
- 業種別でみると、精密機械製造業では「既に販路開拓活動を実施」「販売拠点をもっている」などの比率が他の業種と比較して高い。
- 従業員数別では従業員数が多い企業ほど、資本金別では資本金額が大きい企業ほど「既に販路開拓活動を実施」「販売拠点をもっている」「製造拠点をもっている」などの比率が高い傾向が見られる。





## 14-2 国内販路開拓の取組み状況（輸入の場合）

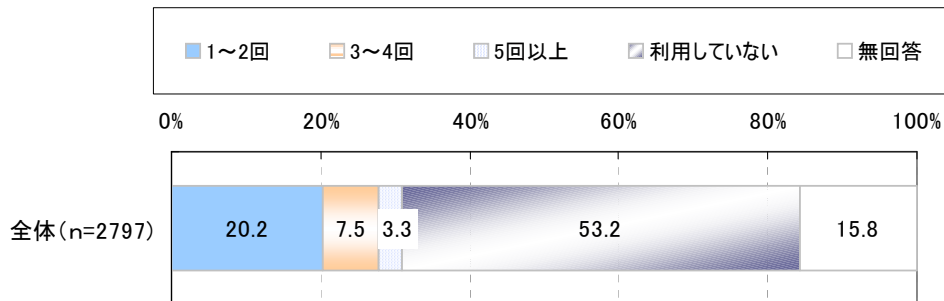
- 国内販路開拓（輸入の場合）の取組み状況を尋ねたところ、「既に販路開拓活動を実施」が9.0%、「製造拠点を持っている」が5.1%、「販売拠点をもっている」が3.7%、「今後早期に販路開拓予定」が3.6%、「販路開拓活動の予定なし」が30.2%となっている。
- 業種別でみると、精密機械製造業では「既に販路開拓活動を実施」、繊維・革製品関連では「製造拠点を持っている」の比率がそれぞれ比較的高い。
- 従業員数別では従業員数が多い企業ほど、資本金別では資本金額が大きい企業ほど「既に販路開拓活動を実施」「販売拠点を持っている」「製造拠点を持っている」などの比率が高い傾向が見られる。



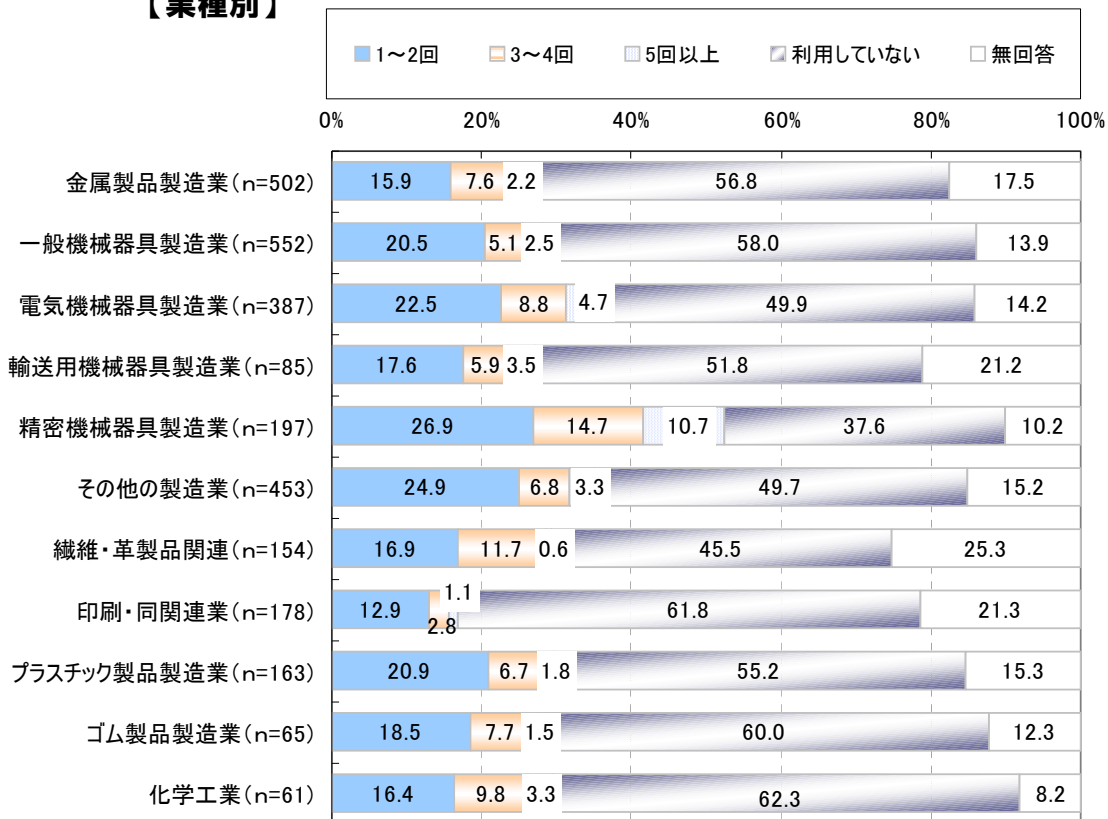
## 15 展示商談会に出展する回数（年間）

- 受注機会の確保や取引拡大、新規取引先開拓を目的に、展示商談会に年間どの位の回数出展したかを尋ねたところ、「利用していない」が53.2%、次いで「1～2回」が20.2%、「3～4回」が7.5%との回答であった。
- 業種別で展示商談会に「1回以上」出展している企業の比率を見ると、精密機械器具製造業が52.3%と最も高い。逆に印刷・同関連業では「1回以上」の比率が16.9%で最も低い。
- 従業員数別では従業員数が多い企業ほど、資本金別では資本金額が大きい企業ほど、展示商談会に「1回以上」出展している企業の比率が高い傾向が見られる。

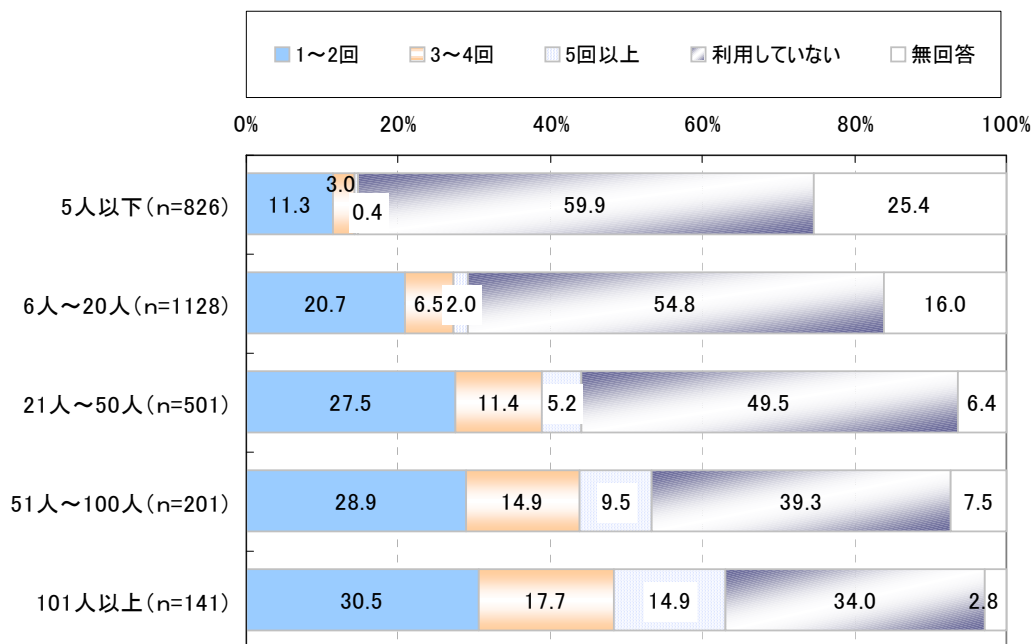
### 【全体】



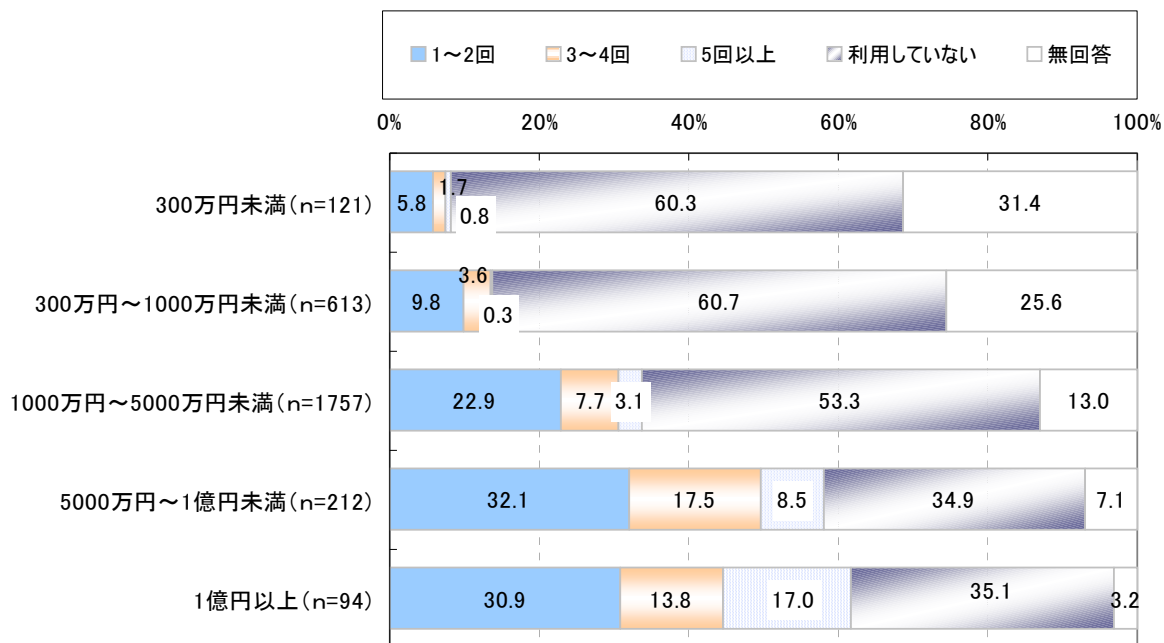
### 【業種別】



## 【従業員数別】



## 【資本金別】



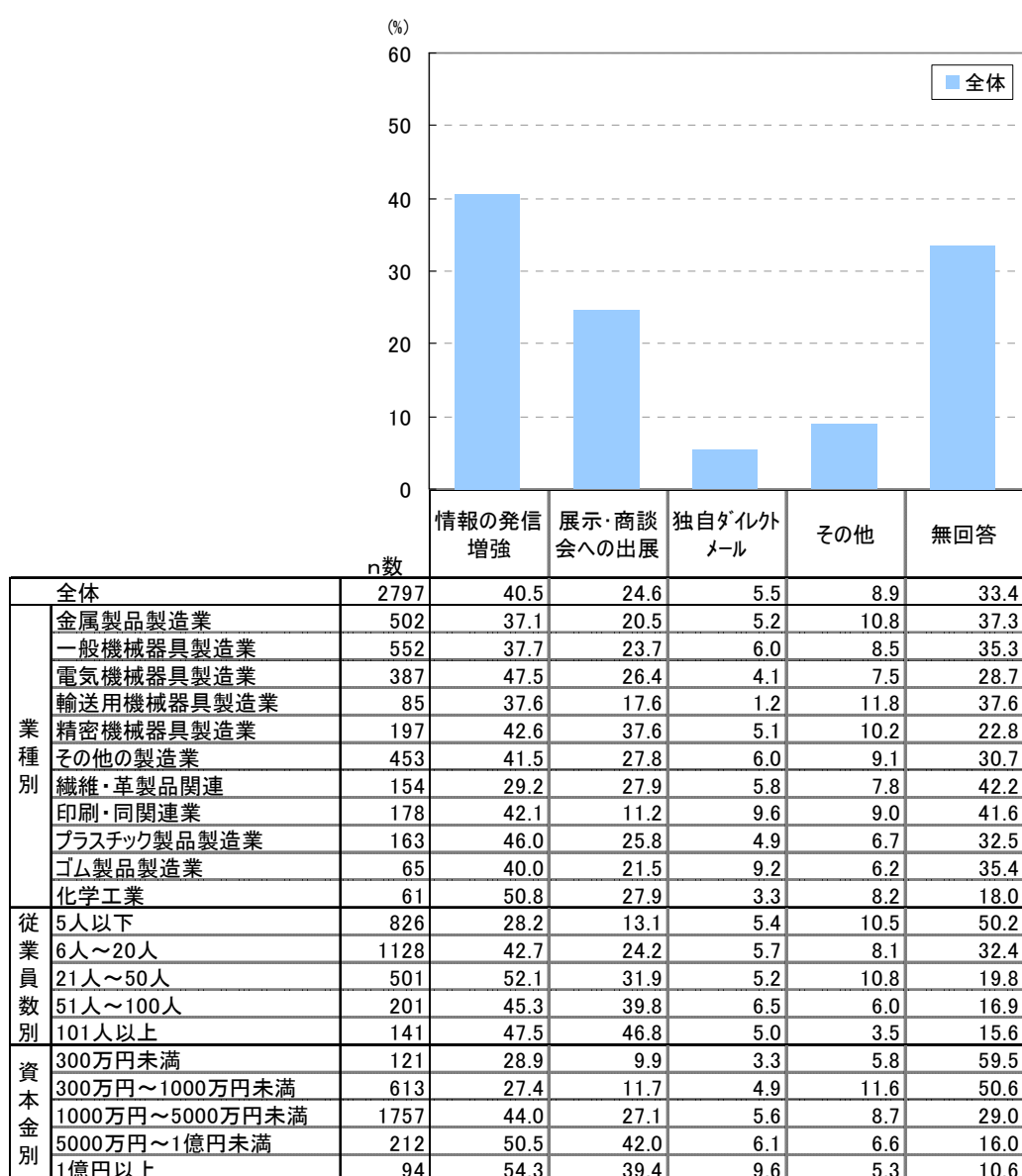
## 16 今後取引拡大に寄与できそうな手段

■今後、取引拡大に寄与できそうな手段を尋ねたところ、「各種情報の発信増強(広告・HPの強化など)」が40.5%を占めている。次いで「展示会・商談会等への出展」が24.6%となっている。

■業種別でみると、化学工業では「情報の発信増強」が50.8%と唯一5割を超えている。一方、繊維・革製品関連では「情報の発信増強」が29.2%と唯一3割を下回っている。また、精密機械製造業では「展示・商談会等への出展」が37.6%と唯一3割を超えている。

■従業員数別でみると、従業員数が多い企業ほど「展示・商談会等への出展」の比率が比較的高い。

■資本金別でみると、資本金額が大きい企業ほど「情報発信の増強」「展示・商談会等への出展」の比率が比較的高い。

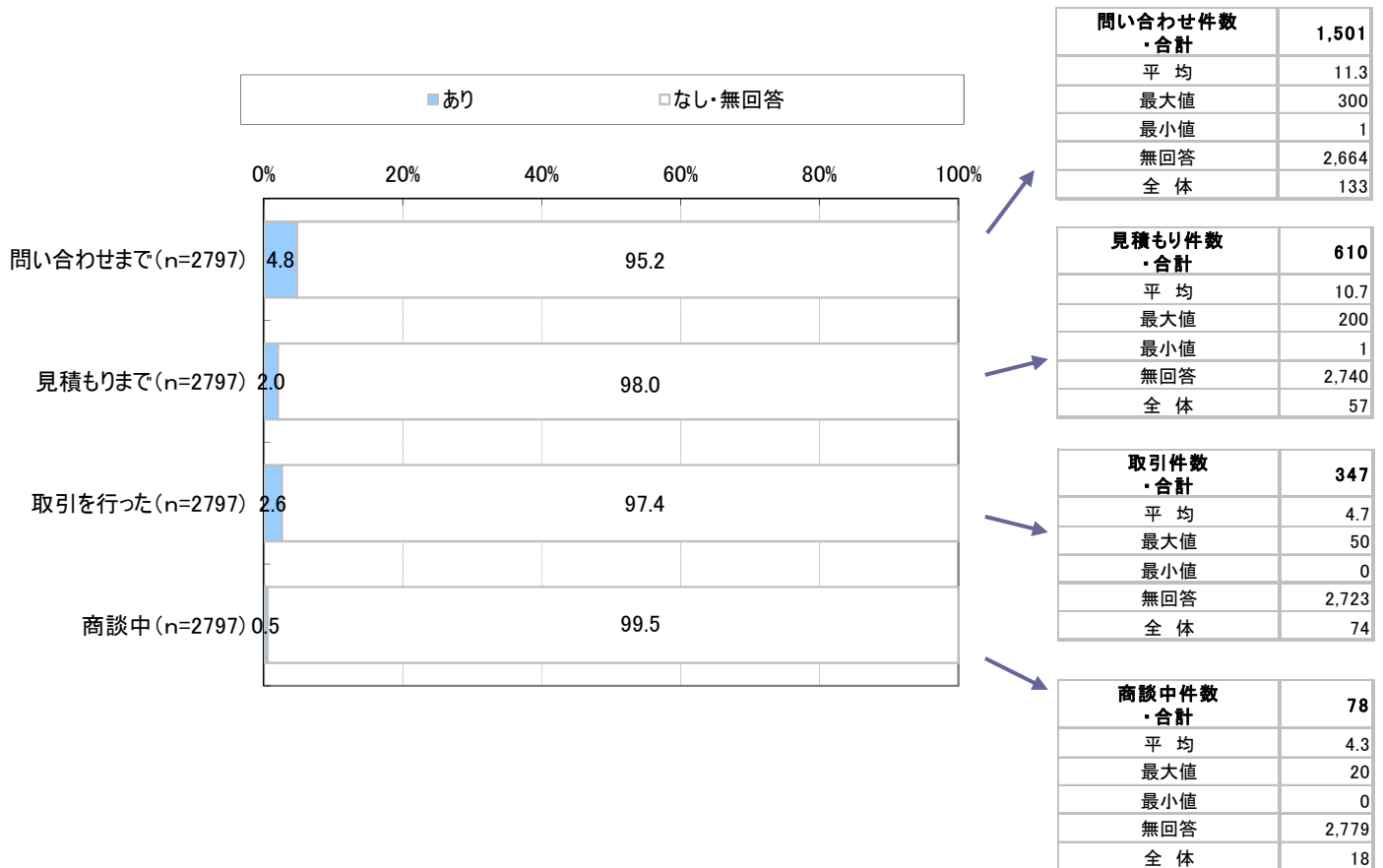


## 17 公社ホームページを利用した取引の成果

■ 公社ホームページを利用した取引の成果は以下の通り。

◇ 問い合わせまで……	「あった」比率 4.8%	問い合わせ合計件数	:1,501件
◇ 見積もりまで……	「あった」比率 2.0%	見積もり合計件数	:610件
◇ 取引を行った……	「取引」比率 2.6%	取引合計件数	:347件
◇ 商談中……	「商談中」比率 0.5%	商談中合計件数	:78件

### 【全体】



※平均値は、無回答を除いて算出

		n数	Q17-1.問い合わせまでの件数		
			あり	なし・無回答	
全体		2,797	4.8	95.2	
業種	金属製品製造業	502	4.8	95.2	
	一般機械器具製造業	552	5.1	94.9	
	電気機械器具製造業	387	7.5	92.5	
	輸送用機械器具製造業	85	2.4	97.6	
	精密機械器具製造業	197	2.0	98.0	
	その他の製造業	453	4.9	95.1	
	繊維・革製品関連	154	5.2	94.8	
	印刷・同関連業	178	2.2	97.8	
	プラスチック製品製造業	163	5.5	94.5	
	ゴム製品製造業	65	3.1	96.9	
	化学工業	61	1.6	98.4	
	従業員	5人以下	826	4.0	96.0
		6人～20人	1,128	5.8	94.2
21人～50人		501	4.6	95.4	
51人～100人		201	4.5	95.5	
101人以上		141	2.1	97.9	
資本	300万円未満	121	5.8	94.2	
	300万円～1000万円未満	613	4.4	95.6	
	1000万円～5000万円未満	1,757	5.0	95.0	
	5000万円～1億円未満	212	5.2	94.8	
	1億円以上	94	1.1	98.9	

		n数	Q17-2.見積もりまでの件数		
			あり	なし・無回答	
全体		2,797	2.0	98.0	
業種	金属製品製造業	502	2.6	97.4	
	一般機械器具製造業	552	2.2	97.8	
	電気機械器具製造業	387	2.8	97.2	
	輸送用機械器具製造業	85	0.0	100.0	
	精密機械器具製造業	197	1.0	99.0	
	その他の製造業	453	2.6	97.4	
	繊維・革製品関連	154	1.3	98.7	
	印刷・同関連業	178	0.0	100.0	
	プラスチック製品製造業	163	2.5	97.5	
	ゴム製品製造業	65	1.5	98.5	
	化学工業	61	0.0	100.0	
	従業員	5人以下	826	1.7	98.3
		6人～20人	1,128	2.2	97.8
21人～50人		501	2.6	97.4	
51人～100人		201	2.5	97.5	
101人以上		141	0.0	100.0	
資本	300万円未満	121	2.5	97.5	
	300万円～1000万円未満	613	1.5	98.5	
	1000万円～5000万円未満	1,757	2.4	97.6	
	5000万円～1億円未満	212	1.4	98.6	
	1億円以上	94	0.0	100.0	

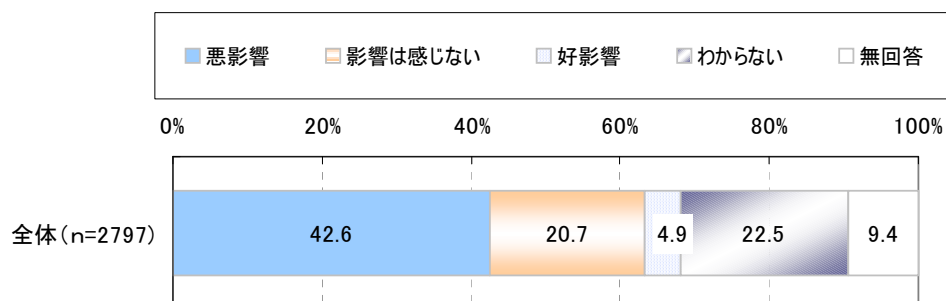
		n数	Q17-3.取引を行った件数		
			あり	なし・無回答	
全体		2,797	2.6	97.4	
業種	金属製品製造業	502	2.8	97.2	
	一般機械器具製造業	552	1.1	98.9	
	電気機械器具製造業	387	2.8	97.2	
	輸送用機械器具製造業	85	3.5	96.5	
	精密機械器具製造業	197	2.0	98.0	
	その他の製造業	453	3.1	96.9	
	繊維・革製品関連	154	3.9	96.1	
	印刷・同関連業	178	1.7	98.3	
	プラスチック製品製造業	163	4.3	95.7	
	ゴム製品製造業	65	6.2	93.8	
	化学工業	61	1.6	98.4	
	従業員	5人以下	826	3.1	96.9
		6人～20人	1,128	2.3	97.7
21人～50人		501	3.0	97.0	
51人～100人		201	2.5	97.5	
101人以上		141	0.7	99.3	
資本	300万円未満	121	5.0	95.0	
	300万円～1000万円未満	613	2.8	97.2	
	1000万円～5000万円未満	1,757	2.6	97.4	
	5000万円～1億円未満	212	1.9	98.1	
	1億円以上	94	1.1	98.9	

		n数	Q17-4.商談中の件数		
			あり	なし・無回答	
全体		2,797	0.5	99.5	
業種	金属製品製造業	502	0.4	99.6	
	一般機械器具製造業	552	0.4	99.6	
	電気機械器具製造業	387	1.3	98.7	
	輸送用機械器具製造業	85	0.0	100.0	
	精密機械器具製造業	197	0.0	100.0	
	その他の製造業	453	0.7	99.3	
	繊維・革製品関連	154	0.0	100.0	
	印刷・同関連業	178	0.0	100.0	
	プラスチック製品製造業	163	0.6	99.4	
	ゴム製品製造業	65	3.1	96.9	
	化学工業	61	0.0	100.0	
	従業員	5人以下	826	0.2	99.8
		6人～20人	1,128	0.6	99.4
21人～50人		501	0.8	99.2	
51人～100人		201	1.0	99.0	
101人以上		141	0.0	100.0	
資本	300万円未満	121	0.8	99.2	
	300万円～1000万円未満	613	0.2	99.8	
	1000万円～5000万円未満	1,757	0.6	99.4	
	5000万円～1億円未満	212	0.9	99.1	
	1億円以上	94	0.0	100.0	

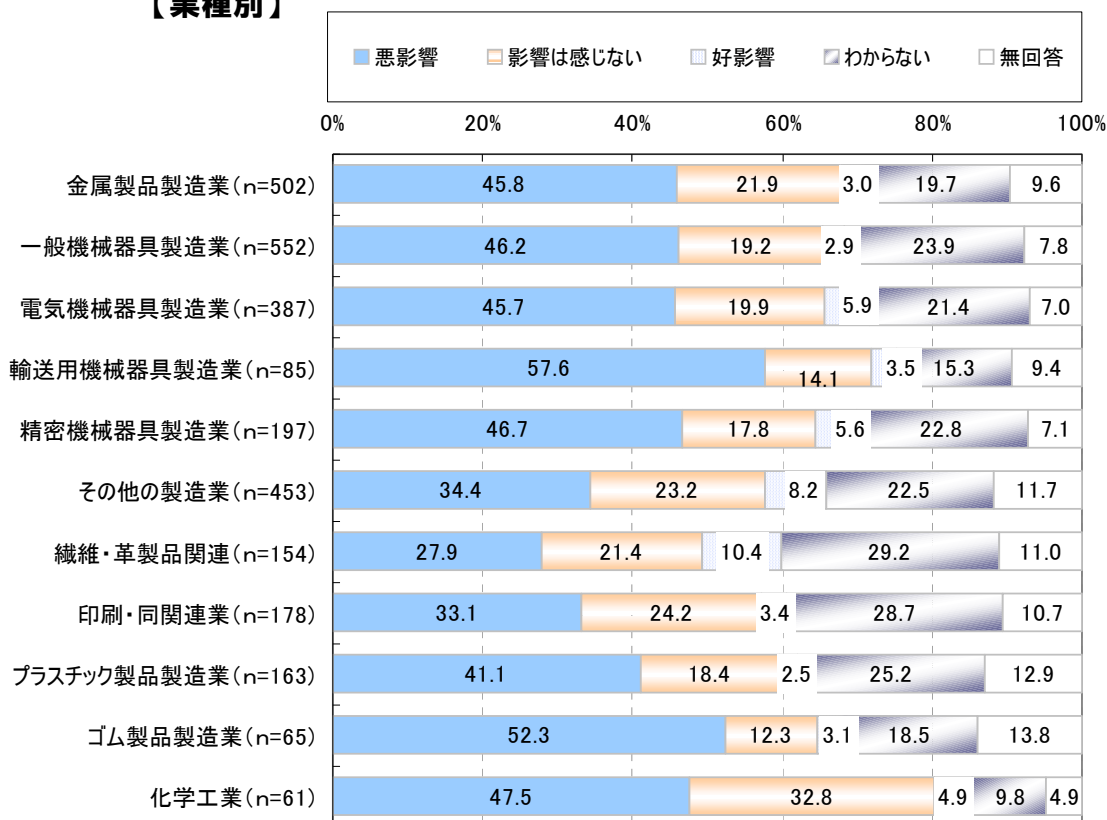
## 18 円高が与える影響（現在の水準かそれ以上で推移した場合）

- 円高（現在の水準かそれ以上で推移した場合）が与える影響はあるかを尋ねたところ、「悪影響」が42.6%、「影響を感じない」が20.7%、「好影響」が4.9%、「わからない」が22.5%となった。
- 業種別でみると、「悪影響」の比率が高いのは、輸送用機械器具製造業（57.6%）、ゴム製品製造業（52.3%）など。逆に「好影響」が高いのは繊維・革製品関連（29.2%）、印刷・同関連業（28.7%）などとなっている。
- 従業員数別でみると、5人以下から100人以下までは従業員数が多いほど「悪影響」の比率が高いものの、101人以上では「影響を感じない」比率が高くなる。
- 資本金別でみると、資本金額が大きい企業ほど「悪影響」の比率が高い。

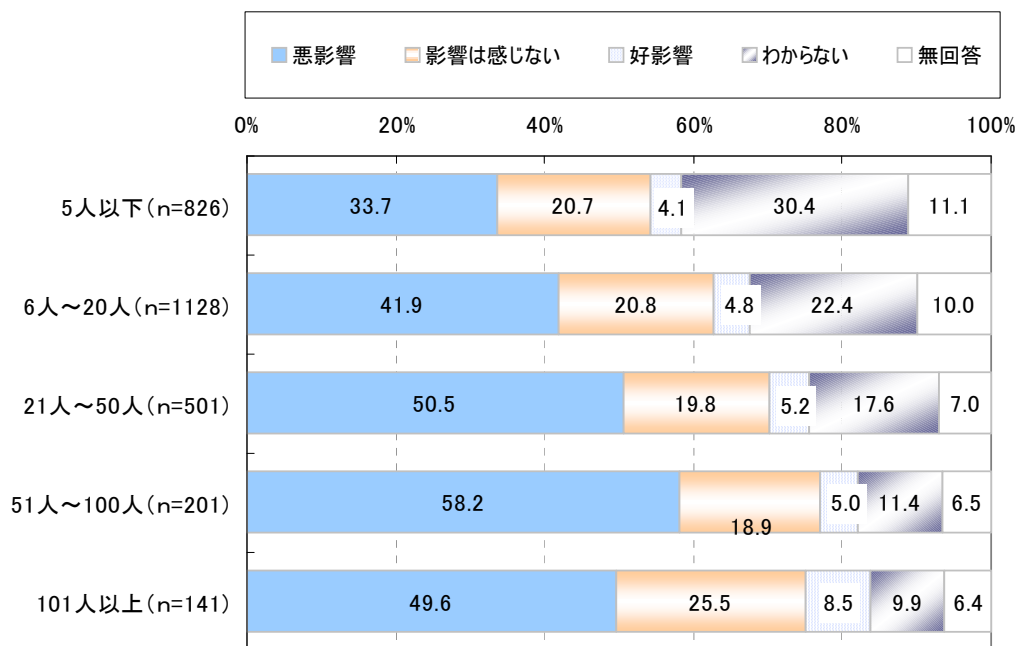
### 【全体】



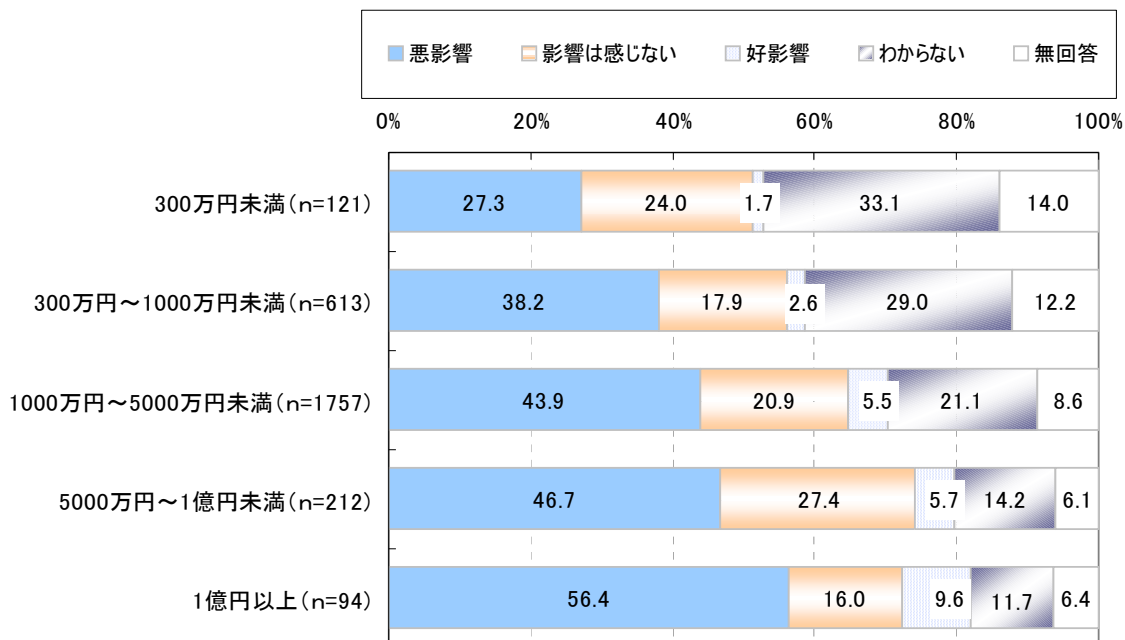
### 【業種別】



## 【従業員数別】



## 【資本金別】



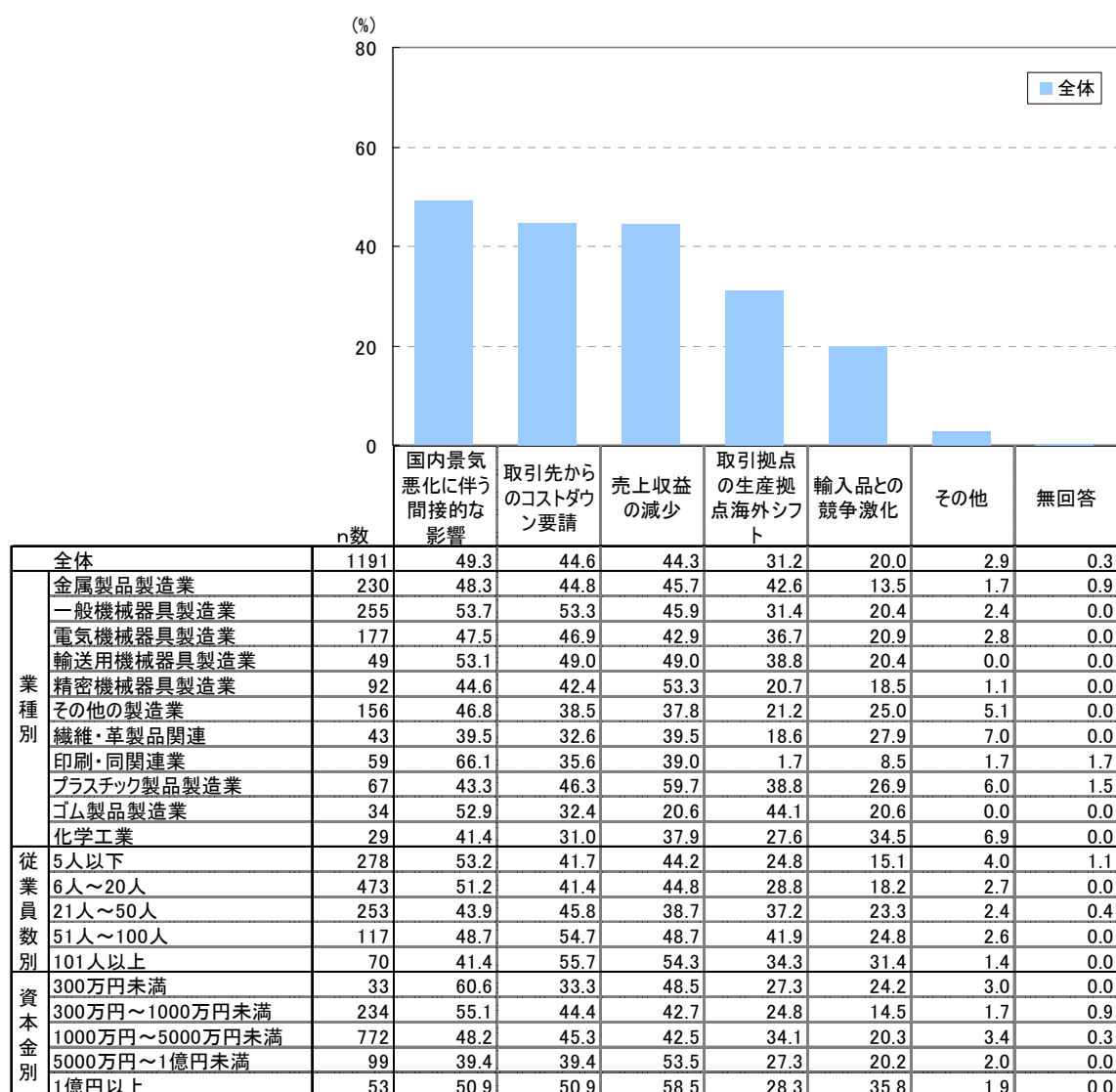


## 19 円高による悪影響

■円高による悪影響があると回答した企業に、どのような悪影響かを尋ねたところ、「国内景気悪化に伴う間接的な影響」が49.3%、「取引先からのコストダウン要請」が44.6%、「売上収益の減少」が44.3%、「取引拠点の生産拠点海外シフト」が31.2%、「輸入品との競争激化」が20.0%となった。

■業種別でみると、印刷・同関連業では「国内景気悪化に伴う間接的な影響」が66.1%と他の業種と比較して高い。一般機械器具製造業では「取引先からのコストダウン要請」の比率が53.3%となっており、他の業種と比較して高い。

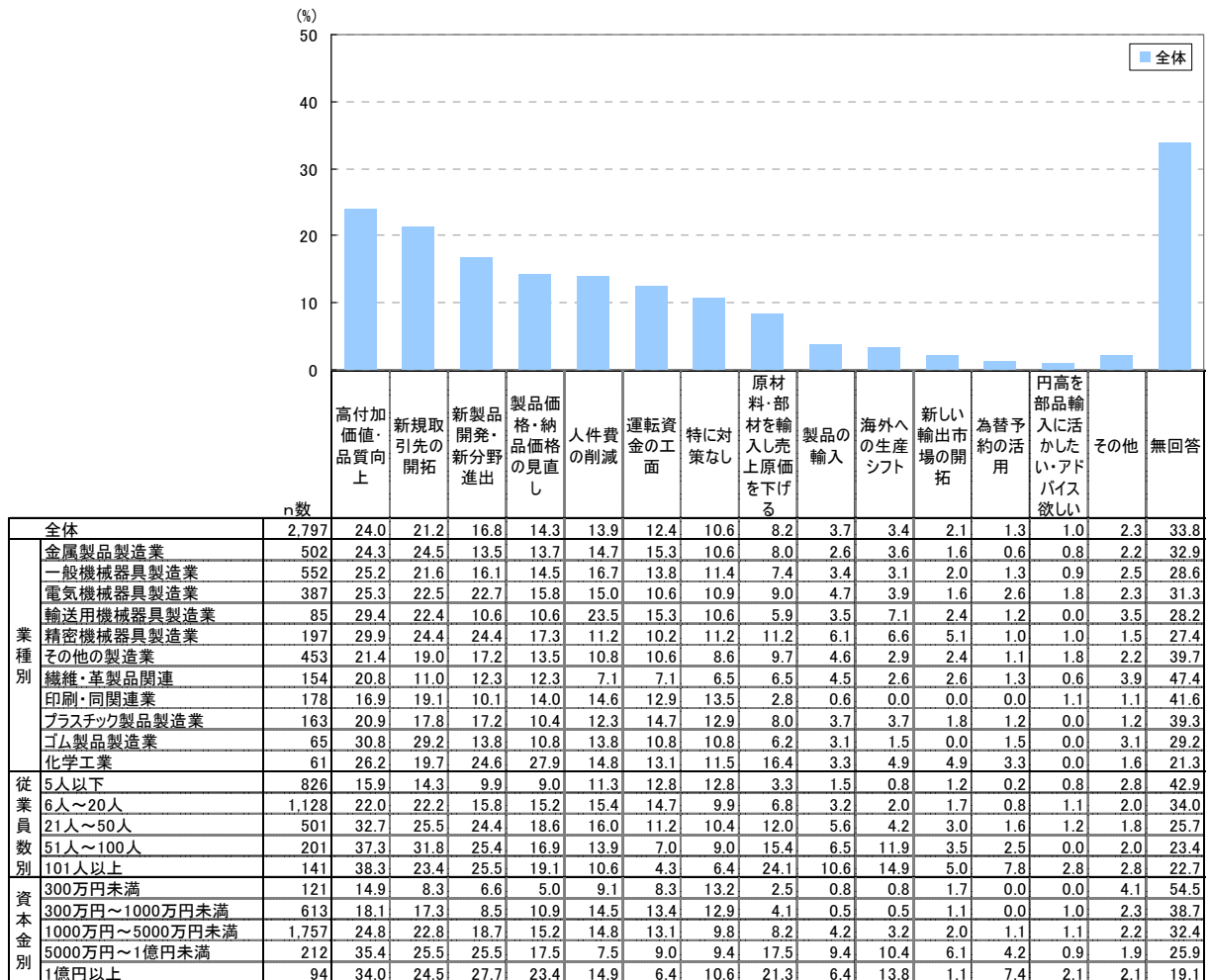
※円高による悪影響が「ある」と回答した企業限定



## 20 円高の悪影響に対して考えている対応策

■円高の悪影響に対して考えている対応策を尋ねたところ、「高付加価値・品質向上」が24.0%、「新規取引先の開拓」が21.2%、「新商品開発・新分野進出」が16.8%、「製品価格・納品価格の見直し」が14.3%、「人件費の削減」が13.9%、「運転資金の工面」が12.4%、「特に対策なし」が10.6%で続いている。

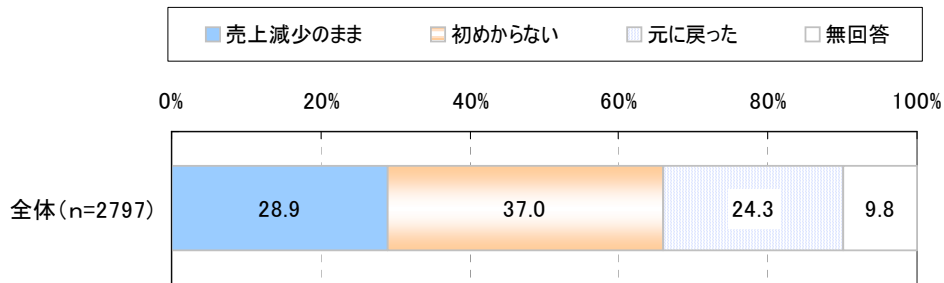
■業種別、従業員数別、資本金別で特に大きな差は見られない。



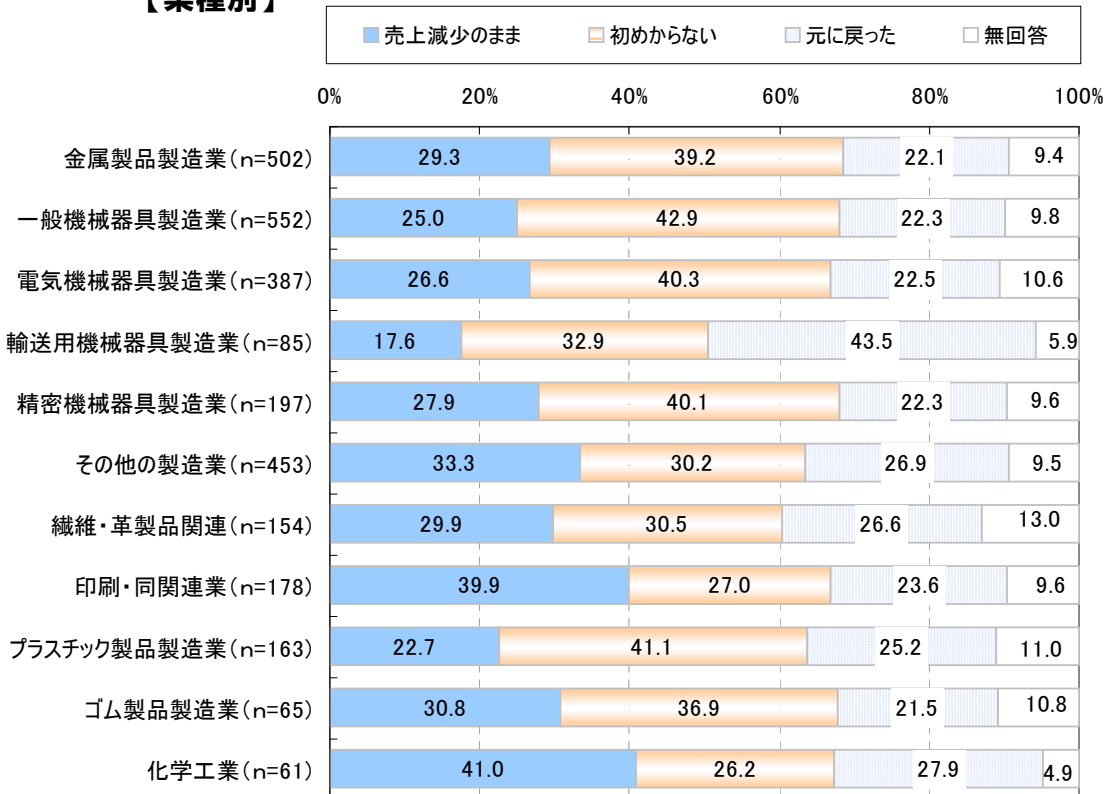
## 2 1 東日本大震災による売上への影響はまだあるか

- 東日本大震災による売上への影響がまだあるかを尋ねたところ、「売り上減少のまま」が28.9%、「初めからない」が37.0%、「元に戻った」が24.3%となった。
- 業種別でみると、化学工業(41.0%)、印刷・同関連業(39.9%)、その他の製造業(33.3%)では「売上減少のまま」の比率が他の業種と比較して高い。一方、輸送用機械器具製造業では「元に戻った」の比率が43.5%と高い。
- 従業員数別でみると、従業員数が5人以下の企業では「初めからない」の比率が42.5%と高い。また、従業員数が多い企業ほど「元に戻った」比率が高い。
- 資本金別でみると、資本金額が「300万円未満」「300万円～1000万円未満」の企業では「売り上げ減少のまま」の比率が3割を超えており、比較的高い。

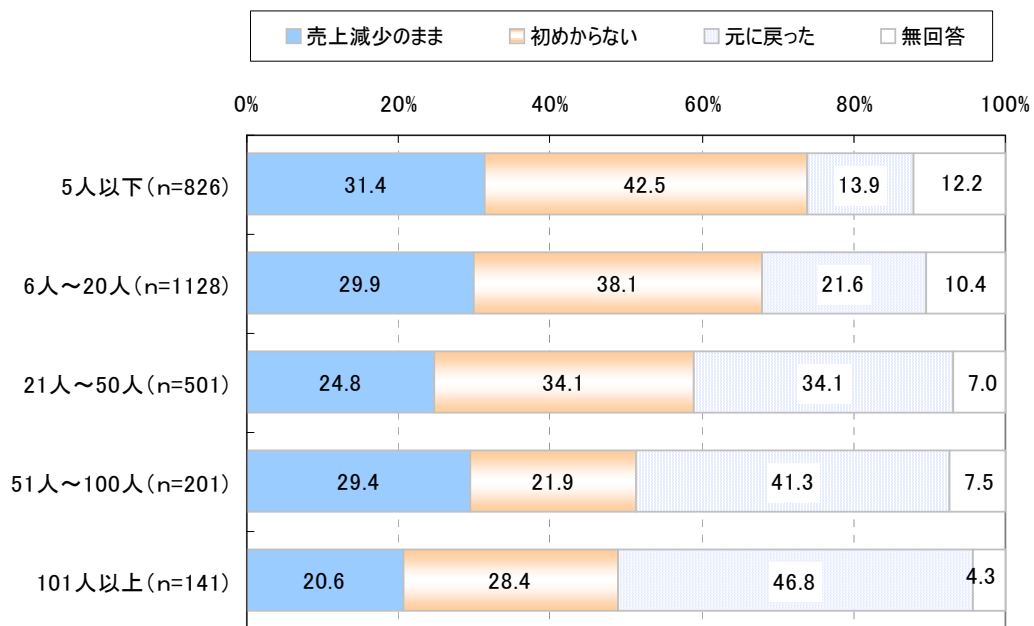
### 【全体】



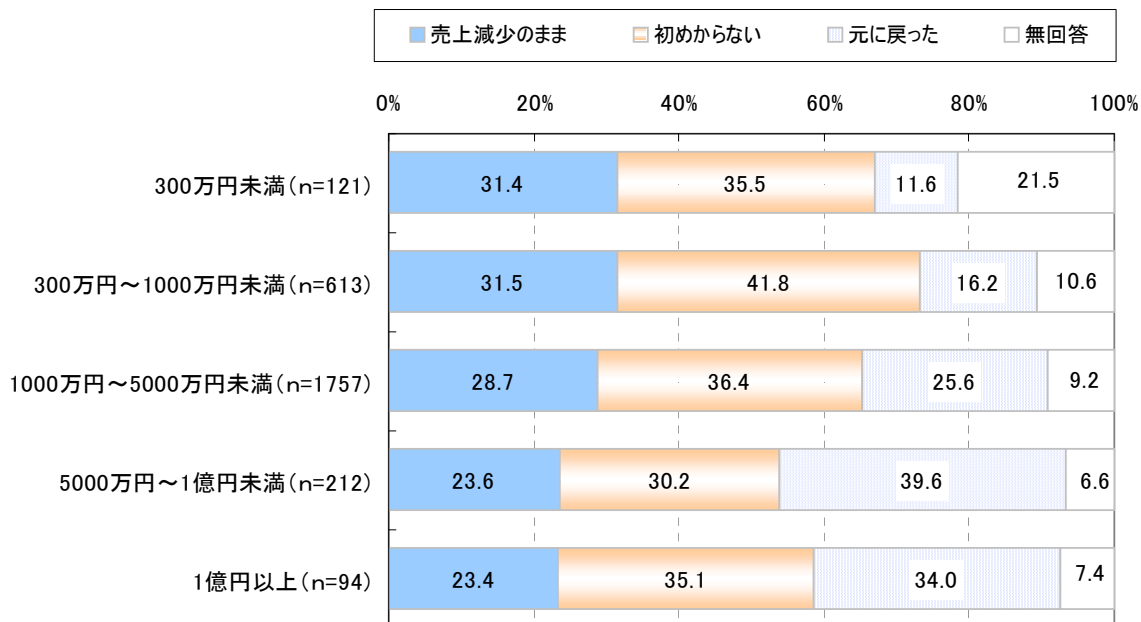
### 【業種別】



## 【従業員数別】



## 【資本金別】

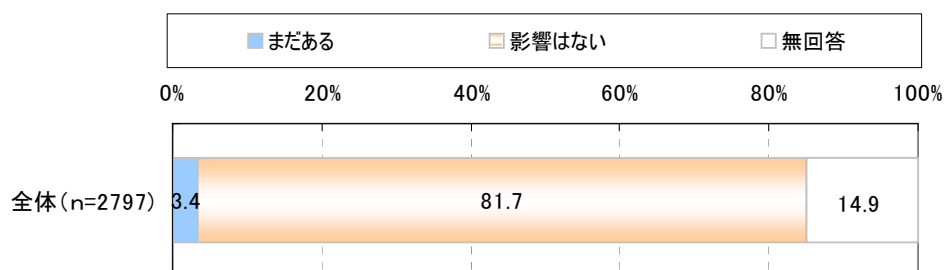


## 2 2 東日本大震災による調達面での影響はまだあるか

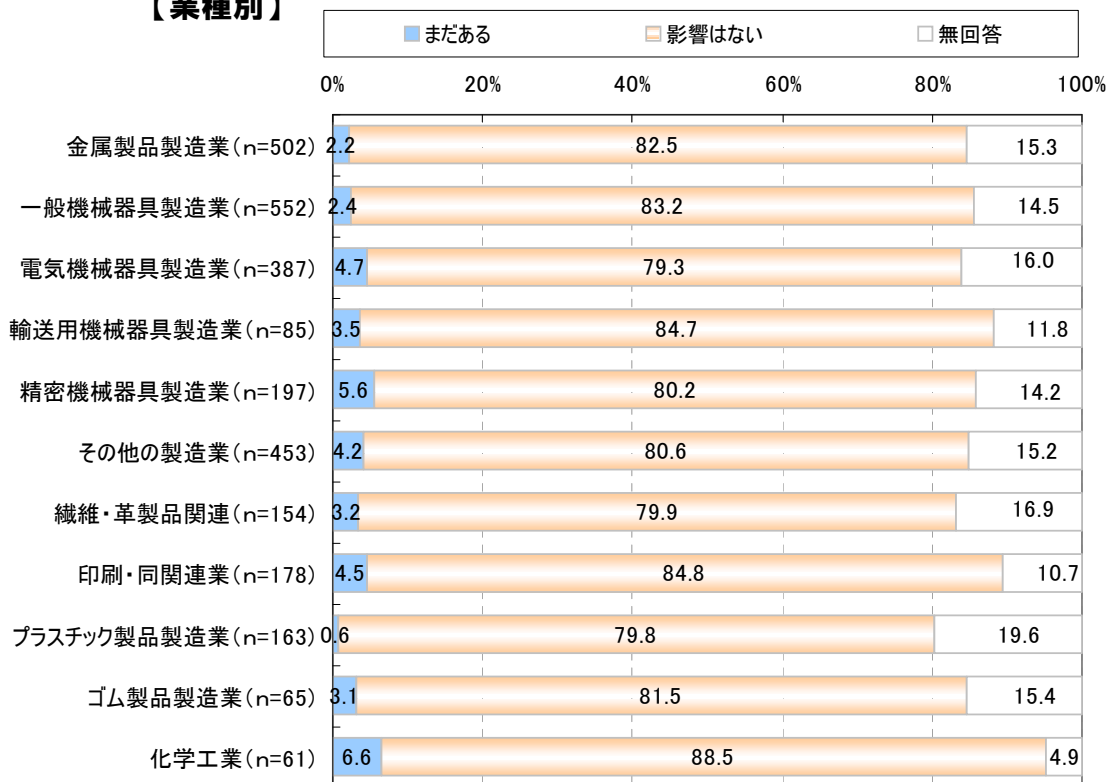
■東日本大震災による原材料・資材等の調達面で影響はまだあるかを尋ねたところ、「まだある」が3.4%、「影響はない」が81.7%となった。

■業種別、従業員数別、資本金別で傾向に大きな違いは見られない。

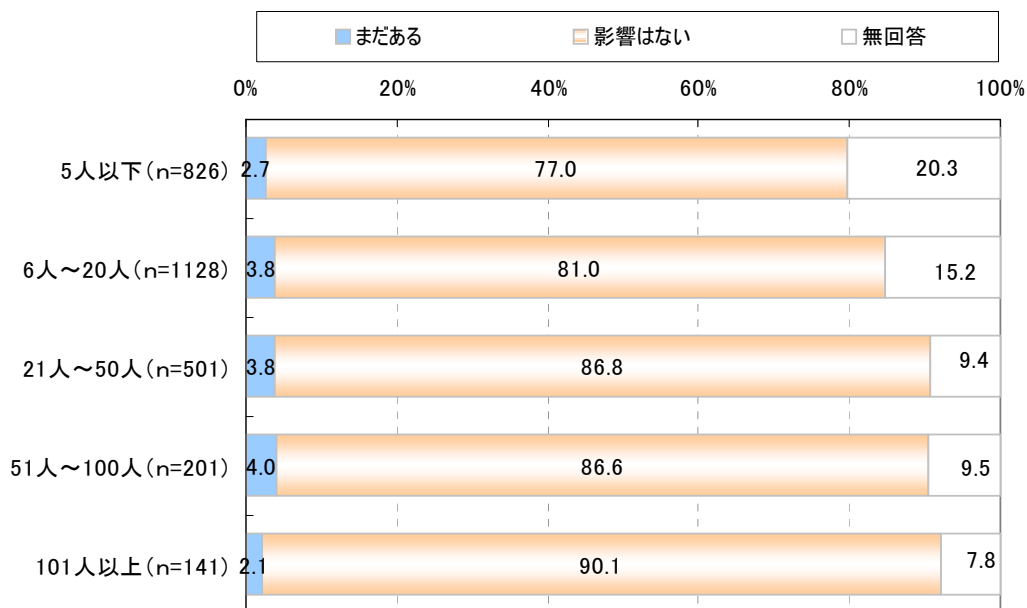
### 【全体】



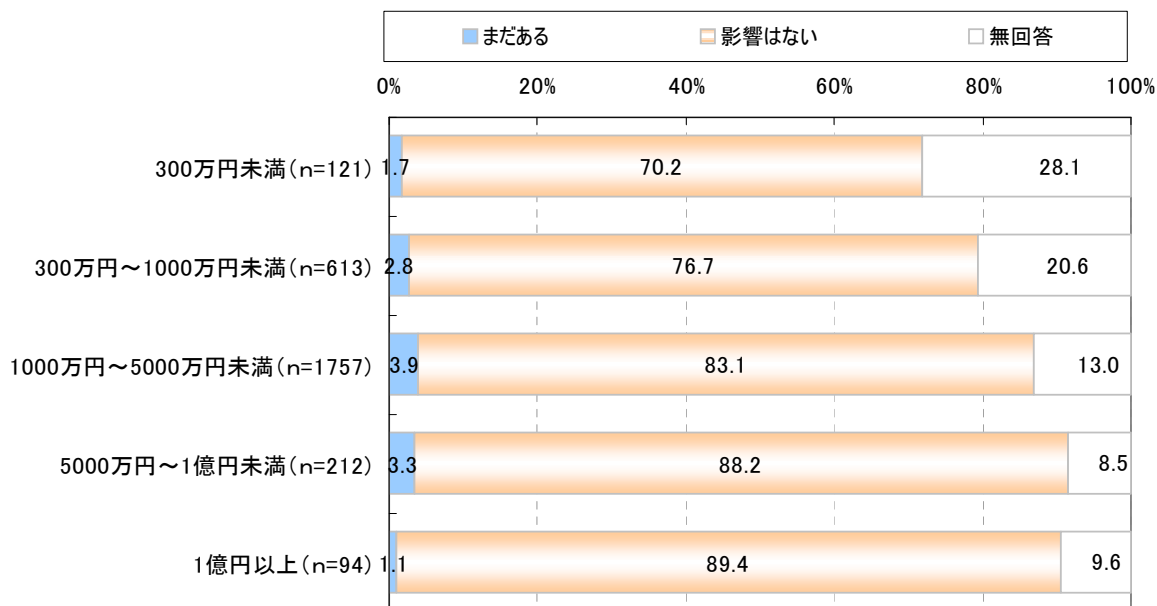
### 【業種別】



## 【従業員数別】



## 【資本金別】

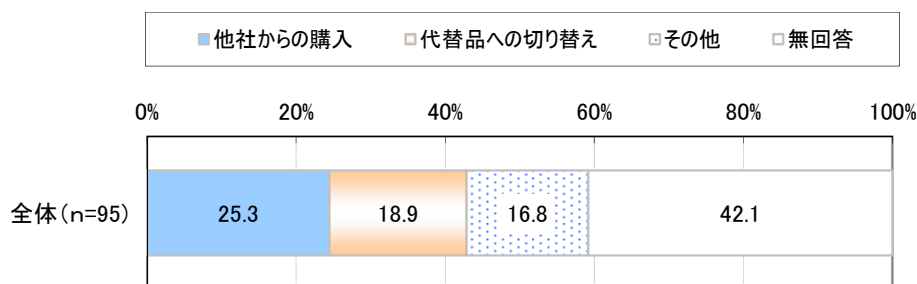


## 22-1 調達面の影響の対応策

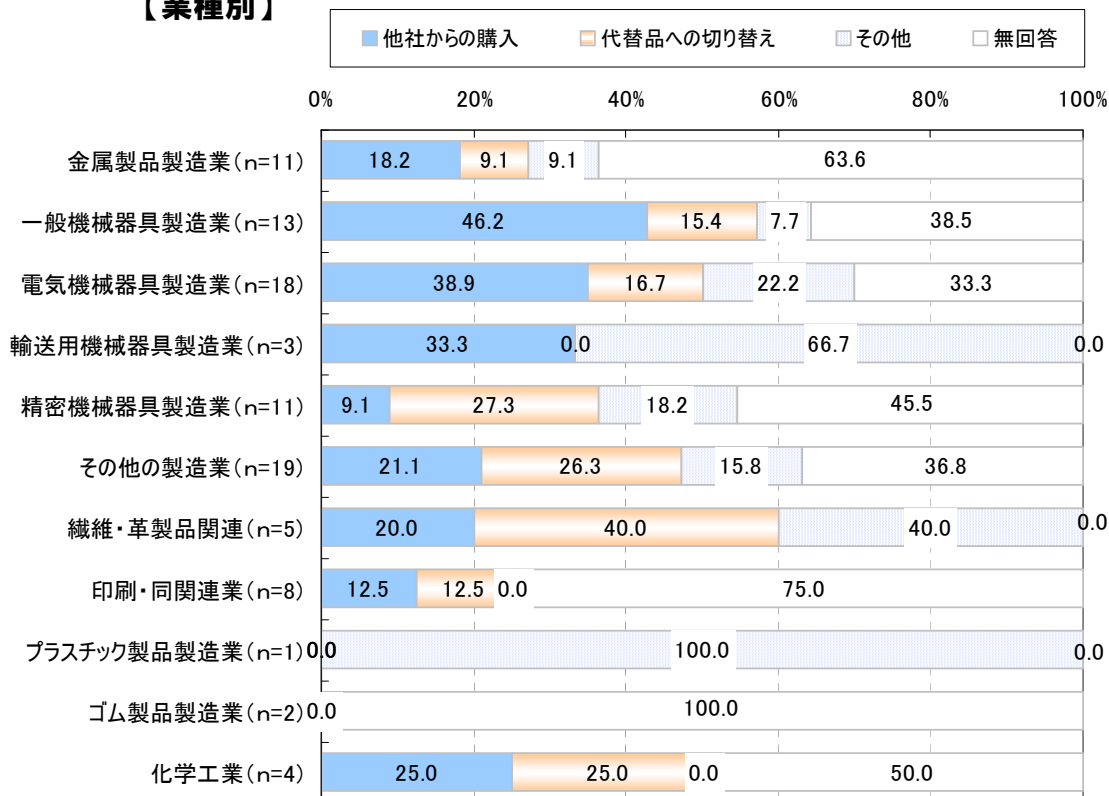
■東日本大震災による原材料・資材等の調達面で影響が「まだある」と回答した企業にその対応策を尋ねたところ、「他社からの購入」が25.3%、「代替品への切り替え」が18.9%となった。

※今回の大震災による原材料・資材等の調達面で影響が「まだある」と回答した企業限定

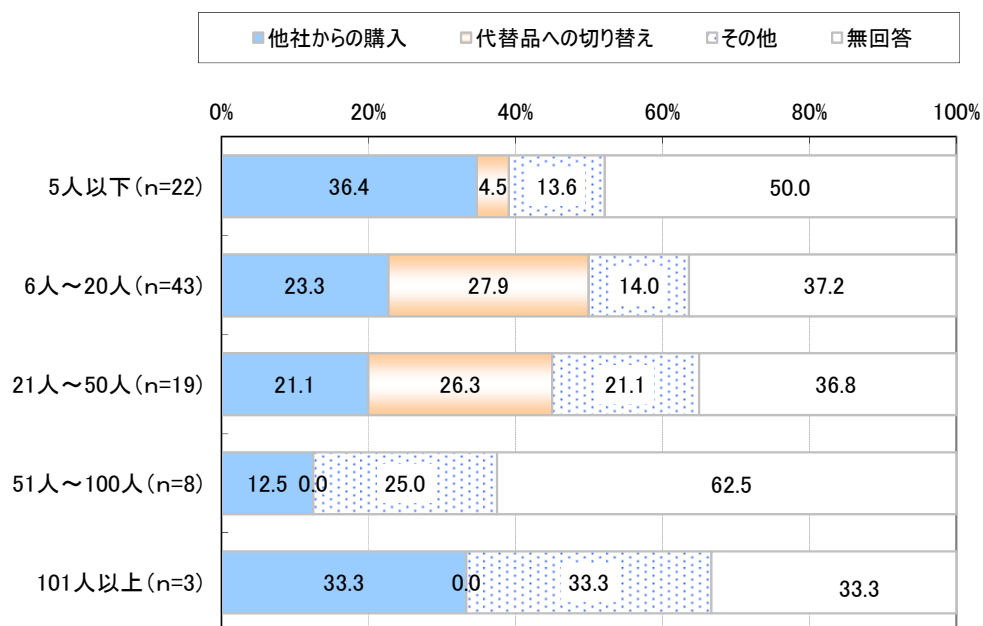
### 【全体】



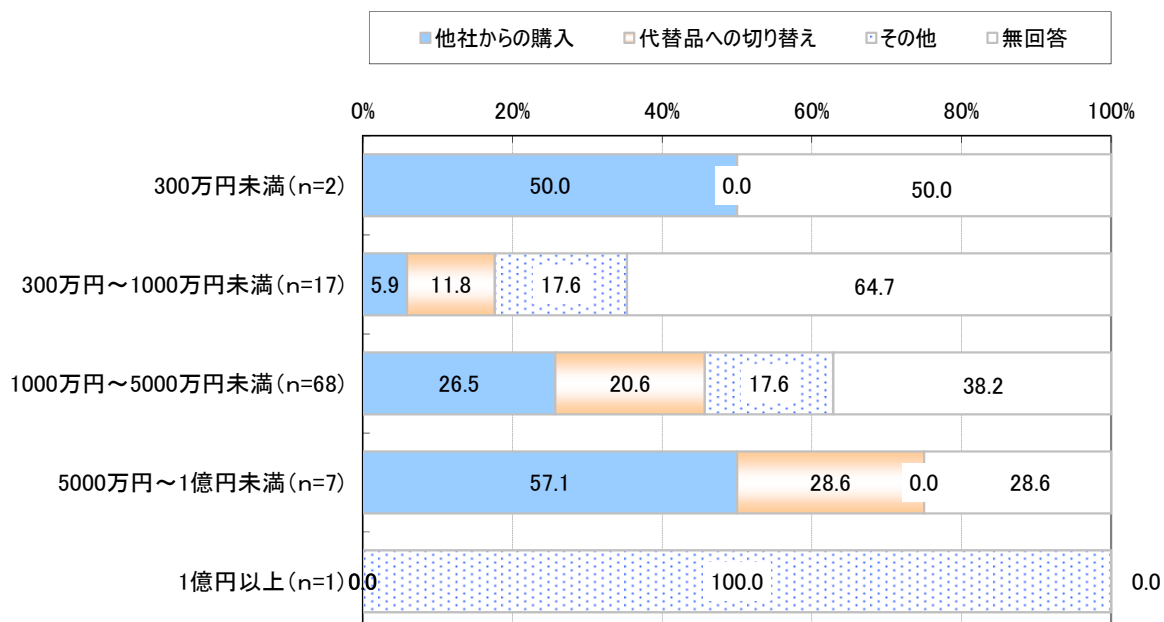
### 【業種別】



## 【従業員数別】



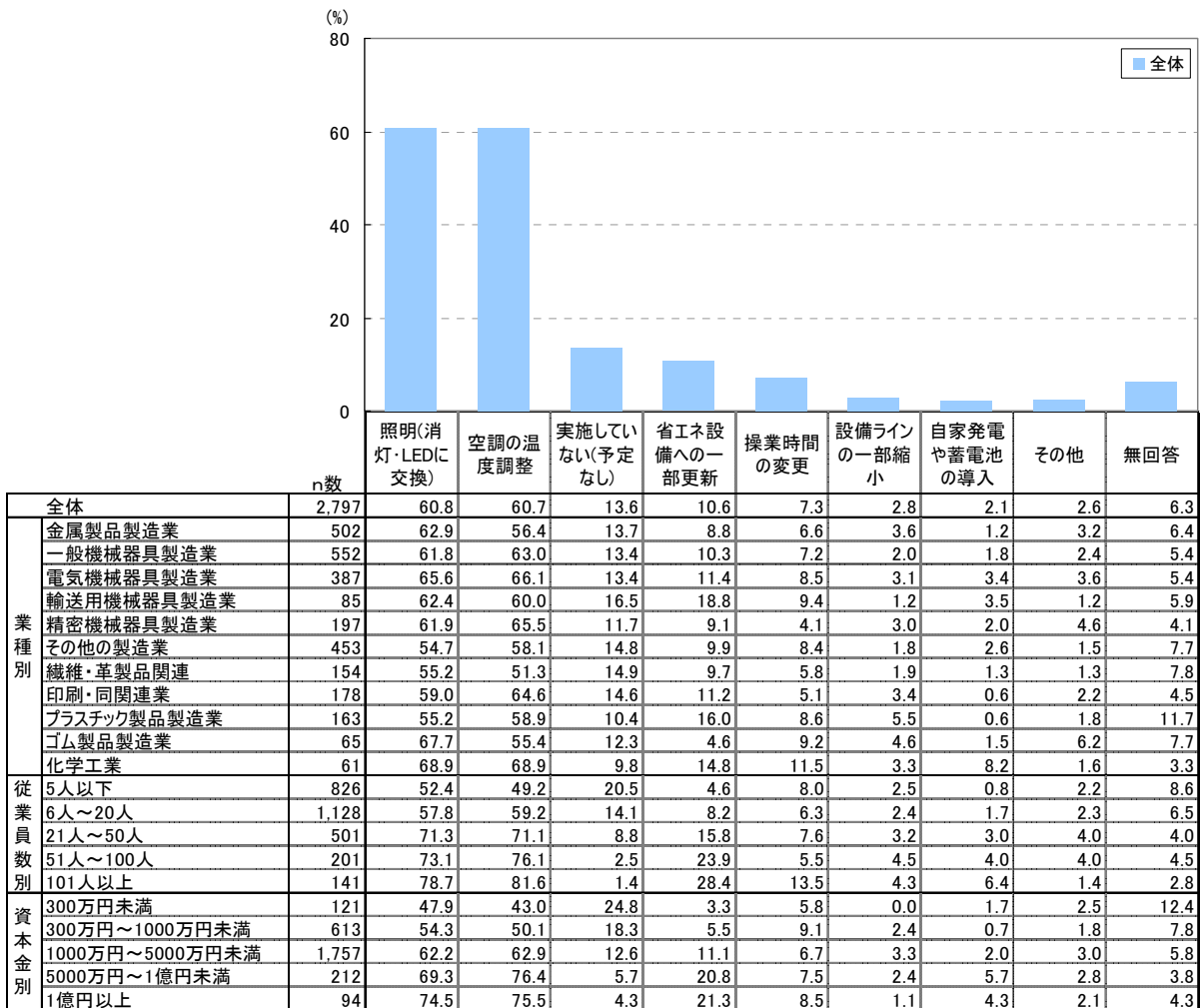
## 【資本金別】





## 2 3 昨年夏に実施もしくは冬場に実施予定の節電対応策

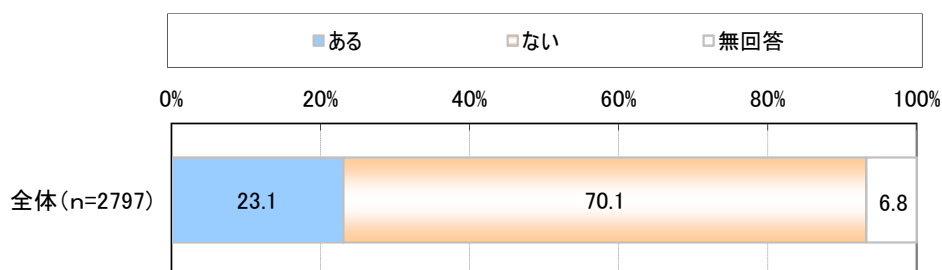
- 昨年夏に実施した、またはこれから冬場に実施する予定の節電対応策を尋ねたところ、「照明(消灯・LEDに交換)」が60.8%、「空調の温度調整」が60.7%でこの2つの対応策が突出している。以下、「実施していない(予定なし)」が13.6%、「省エネ設備への一部更新」が10.6%、「作業時間の変更」が7.3%などとなっている。
- 業種別でみると、化学工業では「実施していない(予定なし)」の比率が9.8%と唯一1割を下回っている。
- 従業員数別では従業員数が少ない企業、資本金別では資本金額が小さい企業ほど、「実施していない(予定なし)」の比率が高くなる傾向がある。



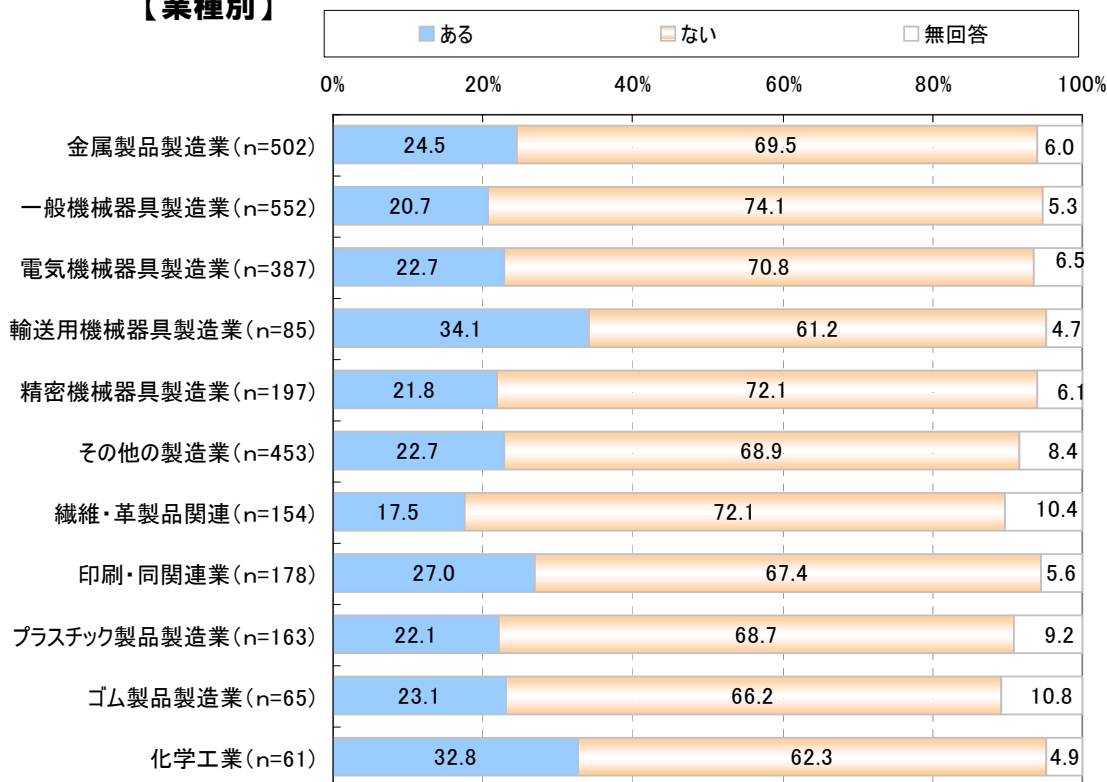
## 2 4 設備投資予定（1年以内）

- 今後1年以内に設備投資を行う予定があるかを尋ねたところ、「ある」が23.1%、「ない」が70.1%となった。
- 業種別でみると、輸送用機械器具製造業、化学工業の「ある」が3割を超えており、他の業種と比較して高い。
- 従業員数別では従業員数が多い企業、資本金別では資本金額が大きい企業ほど、設備投資予定が「ある」の比率が高くなる傾向がある。

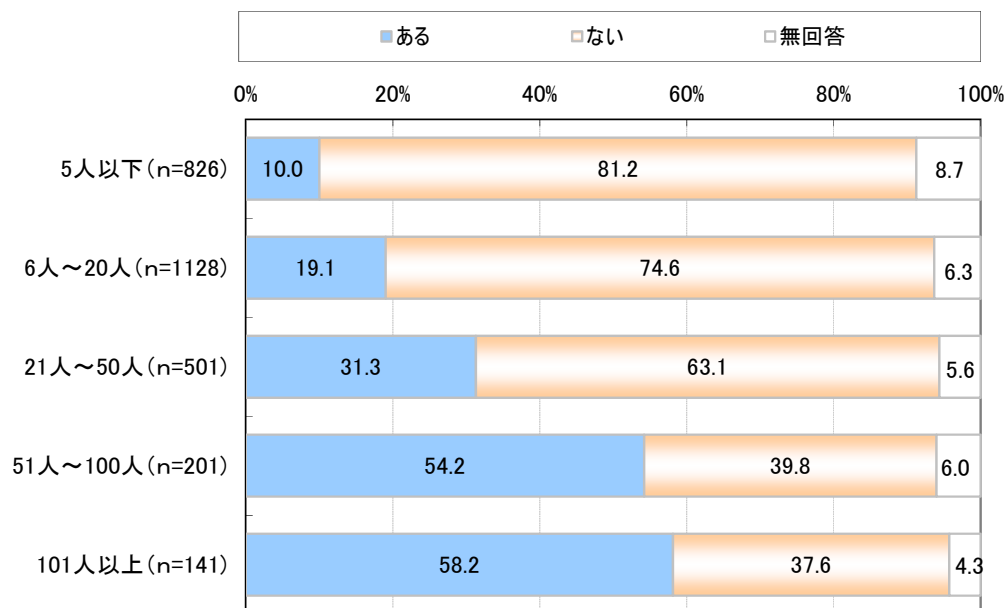
### 【全体】



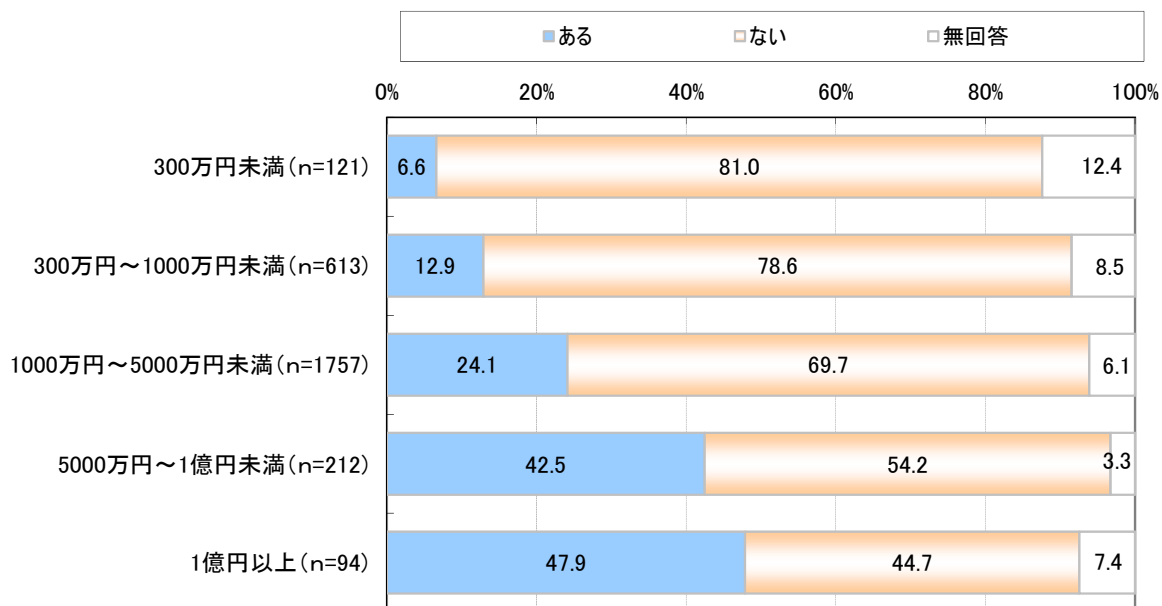
### 【業種別】



## 【従業員数別】



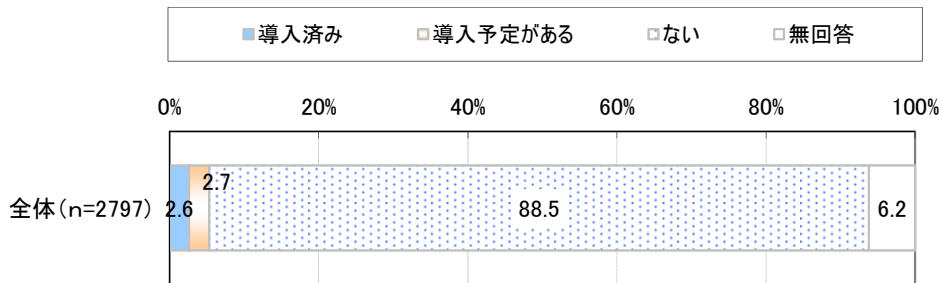
## 【資本金別】



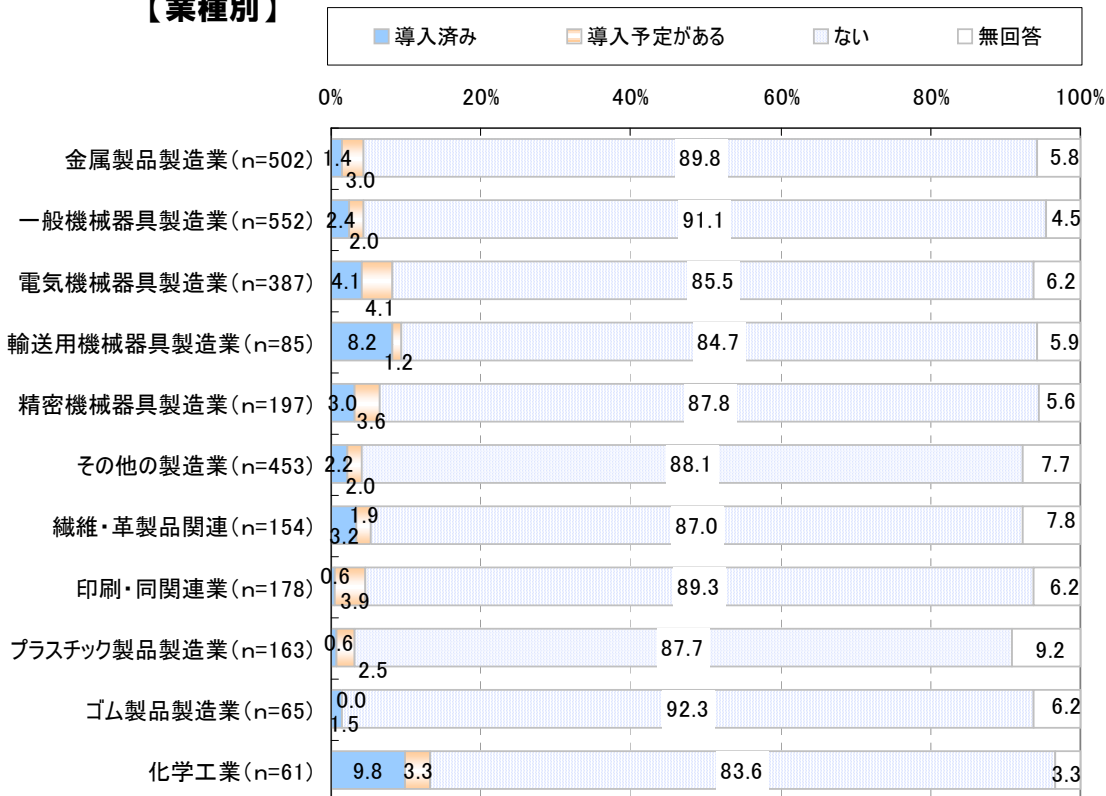
## 25 自家発電設備の導入実績・導入予定

- 自家発電設備の導入実績、または導入予定があるかを尋ねたところ、「導入済み」が2.6%、「導入予定がある」が2.7%、「ない」が88.5%となった。
- 業種別で見ると、化学工業や輸送用機械器具製造業では「導入済み」の比率がやや高い
- 従業員数別では従業員数が多い企業、資本金別では資本金額が大きい企業ほど、「導入済み」の比率が若干ではあるものの高い傾向が見られる。

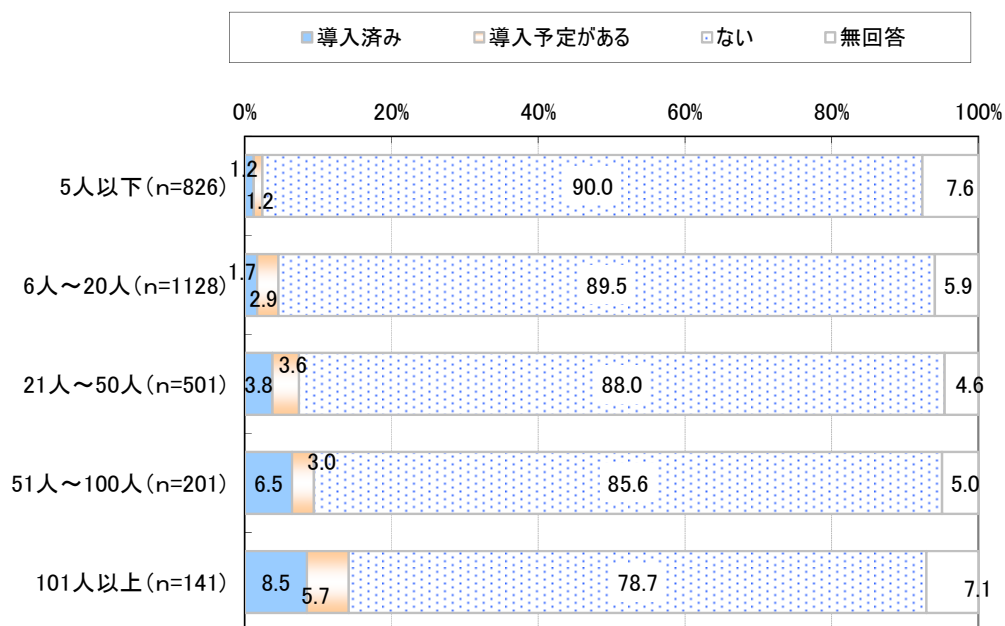
### 【全体】



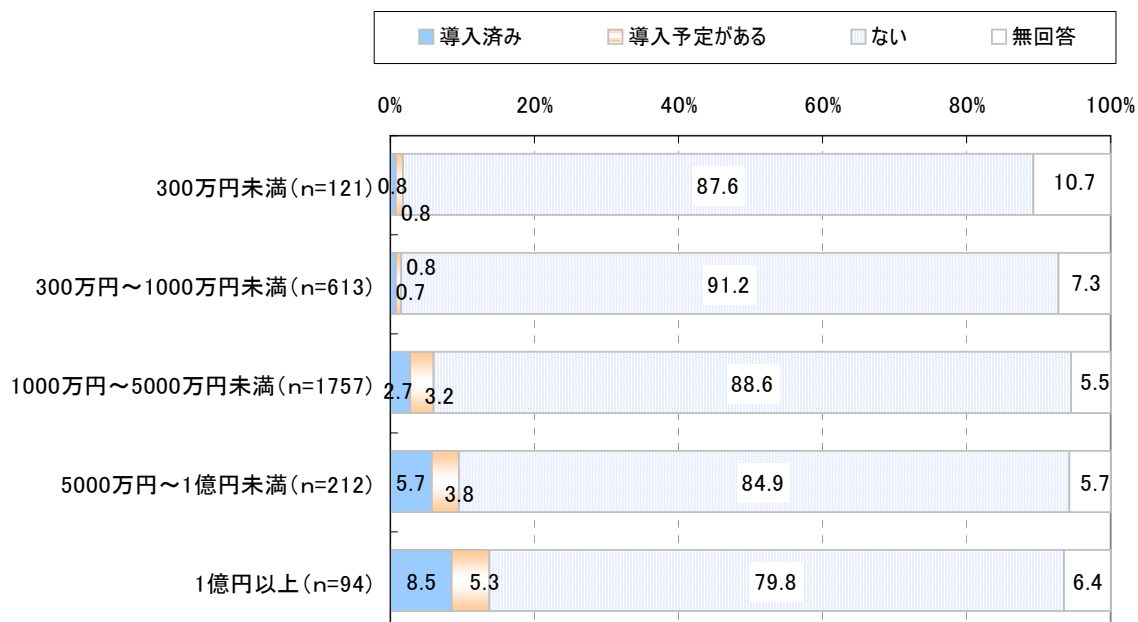
### 【業種別】



## 【従業員数別】

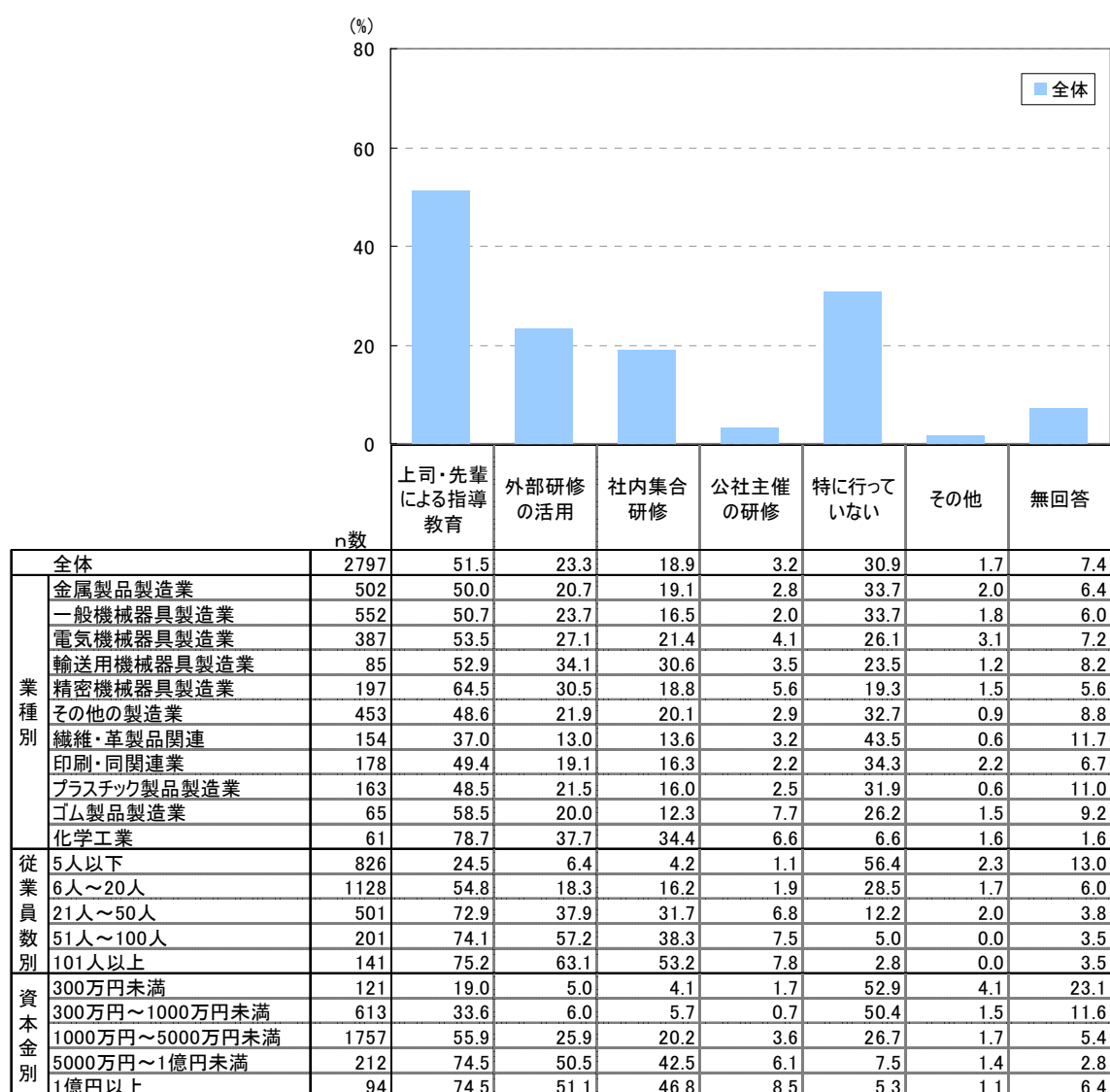


## 【資本金別】



## 26 社員教育の実施形式

- 社員教育をどのような形式で行っているかを尋ねたところ、「上司・先輩による指導」が51.5%で最も高い。以下、「特に行っていない」が30.9%、「外部研修の活用」が23.3%、「社内集合研修」が18.9%、「公社主催の研修」が3.2%となった。
- 業種別でみると、化学工業では「上司・先輩による指導」が78.7%、「外部研修の活用」が37.7%、「社内集合研修」が34.4%で、それぞれ他の業種と比較して高い。一方、繊維・革製品関連では「特に行っていない」の比率が43.5%と高い。
- 従業員数別では従業員数が多い企業、資本金別では資本金額が大きい企業ほど、各研修項目を実施している比率が高い。逆に従業員数が少ない企業、資本金額が小さい企業ほど「特に行っていない」比率が高い。

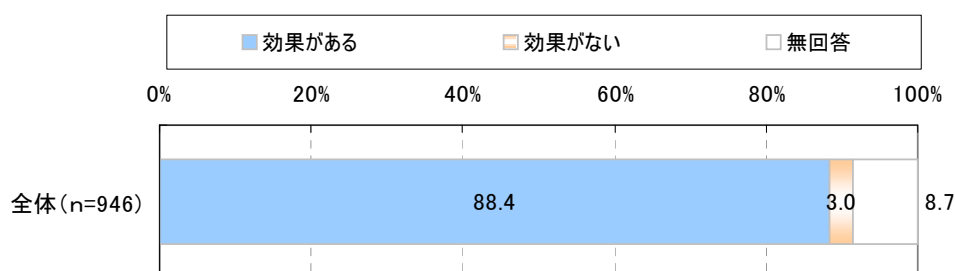


## 27 研修の効果

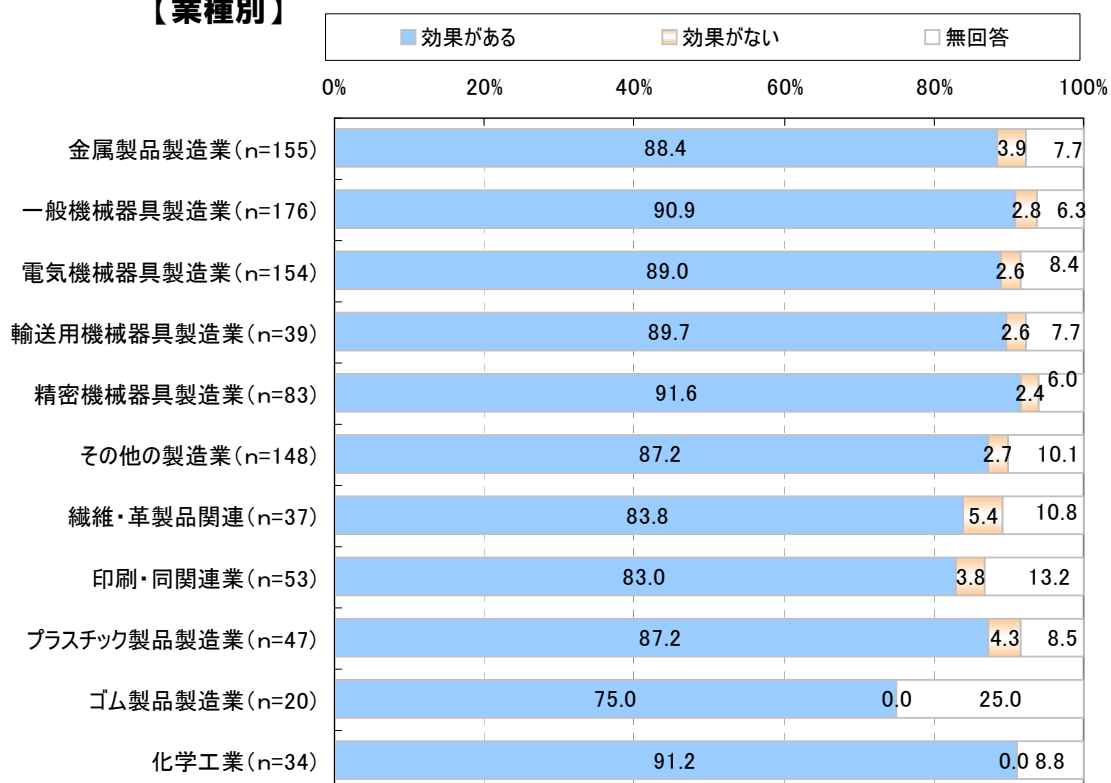
- 社員教育について、「社内集合研修」「公社主催の研修」「外部研修の活用」を行っている企業に研修の効果の有無を尋ねたところ、「ある」が88.4%、「効果がない」が3.0%となった。
- 業種別、従業員数別、資本金別で、傾向に大きな差は見られない。

※「社内集合研修」「公社主催の研修」「外部研修の活用」回答者限定

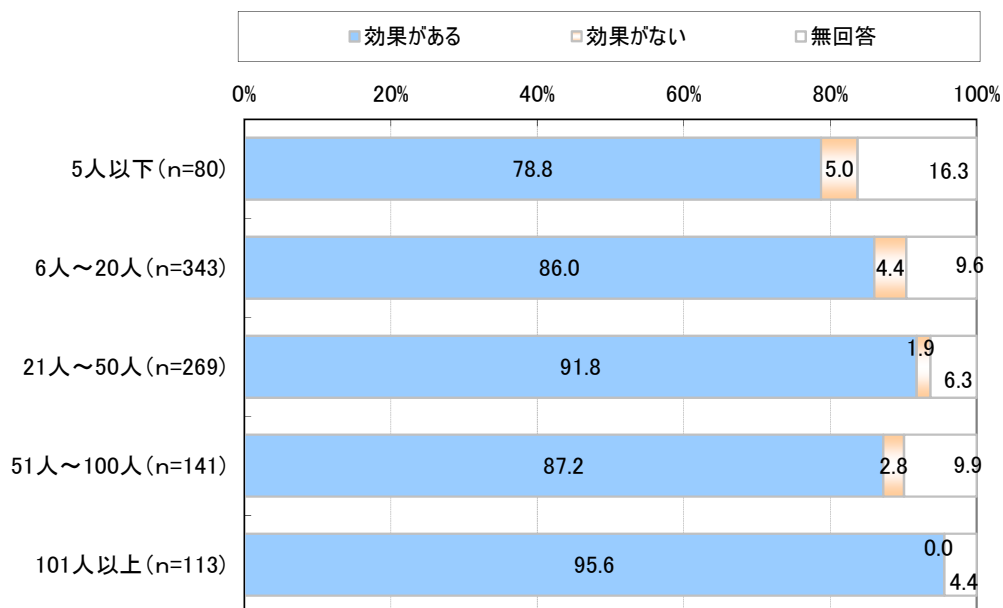
### 【全体】



### 【業種別】



## 【従業員数別】



## 【資本金別】

